

川崎市の経済

—平成28年経済センサス-活動調査結果（確報）—

川 崎 市

目 次

調査の概要	1
主な用語の解説	9
産業分類一覧	17
利用上の注意	19
調査結果の概要	21
I 概況	22
II 事業所に関する集計	
1 事業所数及び従業者数の状況	22
2 産業分類別の状況	24
3 区別の状況	29
4 経営組織別の状況	43
5 従業者規模別の状況	47
6 従業上の地位別の状況	51
7 出向・派遣従業者数の状況	55
8 売上（収入）金額の状況（外国の会社及び法人でない団体を除く）	57
9 付加価値額の状況（外国の会社及び法人でない団体を除く）	58
10 大都市比較の状況	60
III 企業等に関する集計	
1 企業数及び会社企業数の状況	64
2 資本金階級別会社企業の状況	66
3 企業常用雇用者規模別会社企業の状況	67
4 売上（収入）金額、付加価値額の状況	68
5 区別の状況	70

統計表 75

【事業所に関する集計】

第1表	区別 産業大分類別 民営事業所数及び男女別従業者数.....	78
第2表	経営組織別 従業上の地位別 民営事業所数及び男女別従業者数.....	80
第3表	経営組織別 従業者規模別 民営事業所数及び男女別従業者数.....	81
第4表	産業大分類別 従業者規模別 民営事業所数及び男女別従業者数.....	82
第5表	区別 産業大分類別 従業上の地位別 民営事業所数及び男女別従業者数.....	84
第6表	産業大分類別 従業者規模別 民営事業所数及び男女別出向・派遣従業者数....	92
第7表	産業大分類別 経営組織別 従業者規模別 民営事業所数及び男女別従業者数..	94
第8表	産業大分類別 単独・本所・支所別 民営事業所数及び男女別従業者数（外国 の会社及び法人でない団体を除く）	100
第9表	区別 産業大分類別 経営組織別 民営事業所数、売上（収入）金額及び 1事業所当たりの売上（収入）金額.....	102
第10表	区別 産業大分類別 存続・新設・廃業別 民営事業所数及び男女別従業者数..	110
第11表	サービス関連産業B（中分類）別 民営事業所数、従業者数及び売上（収入）金額..	118

【企業等に関する集計】

第1表	区別 企業産業大分類別 会社企業数及び男女別従業者数.....	120
第2表	区別 資本階級別 会社企業数、事業所数及び男女別従業者数.....	122
第3表	経営組織別 企業常用雇用者規模別 企業等数、事業所数、従業者数及び 常用雇用者数	124
第4表	企業産業大分類別 国内支所の分布範囲別 企業等数、売上（収入）金額、費用総額、 付加価値額及び設備投資額	126
第5表	区別 企業産業大分類別 単一・複数別 企業等数、売上（収入）金額、費用総額、 付加価値額及び設備投資額	128

【卸売業・小売業（商業部門）に関する集計】

第1表	産業細分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積.....	136
第2表	法人・個人別 男女別 就業者数、従業者数（内訳別）及びパート・アルバイト 等の8時間換算雇用者数	141
第3表	産業小分類別 従業者規模別 事業所数.....	142
第4表	小売業 産業中分類別 売場面積規模別 事業所数、年間商品販売額及び 売場面積	143
第5表	小売業 産業小分類別 小売商品販売形態別 事業所数、年間商品販売額及び構成比..	144
第6表	小売業 産業中分類別 営業時間階級別 事業所数、従業者数、年間商品販売額 及び売場面積	146
第7表	区別 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積.....	147

※より詳細な分類で集計をした統計表を、川崎市のホームページに掲載しております。

付 録		
調査票	154

調査の概要

1 調査の目的

経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としている。

2 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として実施された。

3 調査の期日

平成 28 年（2016 年）6 月 1 日現在で実施された。

4 調査対象

(1) 地域的範囲

全国（ただし、以下に掲げる地域を除く。）

<調査範囲から除外した地域>

平成 28 年 6 月 1 日現在において、東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 15 条第 3 項の規定に基づき原子力災害対策本部長（同法第 17 条第 1 項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が設定した帰還困難区域を含む調査区

(2) 属性的範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行った。

- ① 大分類 A - 「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ② 大分類 B - 「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類 N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792 - 「家事サービス業」に属する事業所
- ④ 大分類 R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96 - 「外国公務」に属する事業所

5 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる 1 区画の場所を 1 事業所とし、これを調査の単位とした。

単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1 区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに 1 事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、以下に掲げるものについては、特例を設けた。

(1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、

出張所などの事業所に含めて調査した。また、自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業員も含めて調査した。

(2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを1事業所とした。ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

(3) 学校

同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

6 調査の方法

(1) 調査員調査

単独事業所（純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上を除く）及び新設事業所について、都道府県知事が任命した調査員が事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は記入済みの調査票を回収する方法により行った。

(2) 直轄調査

支社を有する企業及び単独事業所（純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上）について、国、都道府県及び市が、民間事業所を活用し、企業の本社などに傘下の事業所の調査票を一括して郵送で配布し、インターネットによる回答又は記入済みの調査票を回収する方法により行った。

7 調査事項

【個人経営調査票】

① <個人経営調査票>

- ・全産業共通事項
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の主な事業の内容
 - オ 事業所の従業者数
 - カ 経営組織
 - キ 単独事業所・本所・支所の別等
 - ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - ケ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - コ 事業別売上（収入）金額
 - サ 電子商取引の有無及び割合

シ 設備投資の有無及び取得額

・産業別に調査する事項

ア 主な事業の種類又は事業所の形態等

イ 事業別売上（収入）金額の内訳

ウ サービス関連産業B又は医療、福祉の相手先別収入割合

【単独事業所調査票】

・全産業共通事項（単独事業所）

ア 名称及び電話番号

イ 所在地

ウ 事業所の開設時期

エ 事業所の主な事業の内容

オ 事業所の従業者数

カ 経営組織（協同組合は除く）

キ 単独事業所・本所・支所の別等

ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

ケ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目（協同組合においては経常収益、経常費用及び費用項目）

コ 事業別売上（収入）金額

サ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）

シ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）

ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）

セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）

ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）

タ 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

② <農業、林業、漁業調査票>

ア 農業、林業、漁業の収入の内訳

③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

ア 給与総額等

イ 鉱業活動に係る費用

ウ 生産数量及び生産金額

④ <製造業調査票>

ア 人件費及び人材派遣会社への支払額

イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

ウ 有形固定資産

エ リース契約による契約額及び支払額

オ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

カ 製造品出荷額、在庫額等

キ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額

- ク 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- ケ 主要原材料名
- コ 工業用地及び工業用水
- サ 作業工程
- ⑤ <卸売業、小売業調査票>
 - ア 年間商品販売額等
 - イ 年初及び年末商品手持額
 - ウ 年間商品仕入額
 - エ 小売販売額の商品群別割合
 - オ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - カ セルフサービス方式の採用
 - キ 売場面積
 - ク 営業時間
 - ケ 店舗形態
 - コ チェーン組織への加盟
- ⑥ <医療、福祉調査票>
 - ア 医療、福祉の事業収入内訳
 - イ 医療、福祉の相手先別収入割合
 - ウ 事業所の形態、主な事業の内容
- ⑦ <建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票>
 - ア 主な事業収入の内訳
 - イ 業態別工事種類
 - ウ 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類
 - エ 学校教育の種類
- ⑧ <協同組合調査票>
 - ア 協同組合の種類
- ⑨ <サービス関連産業B調査票>
 - ア サービス関連産業Bの事業収入内訳
 - イ 施設・店舗等形態
 - ウ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
 - エ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
 - オ 宿泊業の収容人数、客室数
 - カ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - キ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
 - ク 特定のサービス業における同業者との契約割合
- ⑩ <政治・経済・文化団体、宗教調査票>
 - ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

【産業共通調査票】

- ・全産業共通事項のみ

⑪ <産業共通調査票>

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 経営組織
- キ 単独事業所・本所・支所の別等
- ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ケ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- コ 事業別売上（収入）金額
- サ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
- シ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
- ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
- ソ 移転及び名称変更の有無（法人のみ）
- タ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- チ 決算月（会社のみ）
- ツ 常用雇用者数及び支所等数（本所・本社・本店のみ）
- テ 企業全体の主な事業の内容（本所・本社・本店のみ）

【企業調査票】

・全産業共通事項（企業）

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 経営組織
- エ 常用雇用者数及び支所等数
- オ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- カ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- キ 企業全体の事業別売上（収入）金額
- ク 電子商取引の有無及び割合
- ケ 設備投資の有無及び取得額
- コ 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- サ 土地、建物の所有の有無（法人のみ）
- シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- ス 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

⑫ <企業調査票>

- ア 企業全体の主な事業の内容
- イ 年初及び年末商品手持額（法人のみ）
- ウ 年間商品仕入額（法人のみ）

⑬ <企業調査票（建設業、サービス関連産業A、学校教育）>

- ア 主な事業収入の内訳
- イ 業態別工事種類
- ウ 金融業、保険業の事業種類
- エ 学校等種類別収入内訳

⑭ <団体調査票（政治・経済・文化団体、宗教）>

- ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

【事業所調査票】

- ・全産業共通事項（事業所）
 - ア 事業所の名称及び電話番号
 - イ 事業所の所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 本所等の別
 - カ 管理・補助的業務
- ・産業別に調査する事項

⑮ <農業、林業、漁業調査票>

- ア 主な事業の内容
- イ 事業所の売上（収入）金額
- ウ 事業別売上（収入）金額
- エ 農業、林業、漁業の収入の内訳

⑯ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- ア 主な事業の内容
- イ 事業所の売上（収入）金額
- ウ 事業別売上（収入）金額
- エ 給与総額等
- オ 鉱業活動に係る費用
- カ 生産数量及び生産金額

⑰ <製造業調査票>

- ア 主な事業の内容
- イ 事業所の売上（収入）金額
- ウ 事業別売上（収入）金額
- エ 人件費及び人材派遣会社への支払額
- オ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
- カ 有形固定資産
- キ リース契約による契約額及び支払額
- ク 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- ケ 製造品出荷額、在庫額等
- コ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額

- サ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- シ 主要原材料名
- ス 工業用地及び工業用水
- セ 作業工程
- ⑱ <卸売業、小売業調査票>
 - ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 年間商品販売額等
 - オ 小売販売額の商品群別割合
 - カ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - キ セルフサービス方式の採用
 - ク 売場面積
 - ケ 営業時間
 - コ 店舗形態
 - サ チェーン組織への加盟
- ⑲ <医療、福祉調査票>
 - ア 事業所の売上（収入）金額
 - イ 事業別売上（収入）金額
 - ウ 医療、福祉の事業収入内訳
 - エ 医療、福祉の相手先別収入割合
 - オ 事業所の形態、主な事業の内容
- ⑳ <建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票>
 - ア 主な事業の種類
- ㉑ <協同組合調査票>
 - ア 事業所の売上（収入）金額
 - イ 事業別売上（収入）金額
 - ウ 協同組合の種類
 - エ 信用事業又は共済事業の実施の有無
- ㉒ <サービス関連産業B調査票>
 - ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ サービス関連産業Bの事業収入内訳
 - オ 施設・店舗等形態
 - カ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
 - キ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
 - ク 宿泊業の収容人数、客室数
 - ケ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - コ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

- サ 特定のサービス業における同業者との契約割合
- ②③ <政治・経済・文化団体、宗教調査票>
 - ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

主な用語の解説

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- ・ 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ・ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(1) 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいいます。

(2) 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、回答不備等で事業内容が不明の事業所をいいます。

2 従業者

当該事業所に所属して働いている全ての人をいいます。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向または派遣している人も含まれます。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向または派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む）を支給されていない人は従業者に含めません。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としていません。

(1) 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいいます。

なお、個人業主は個人経営の事後所に必ず一人です。

(2) 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいいます。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含めます。

(3) 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問いません。）で、役員報酬を受けている人をいいます。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含めます。

(4) 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいいます。

期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいいます。

(5) 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいいます。

(6) 正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人以外で、例えば、「契約社員」「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいいます。

(7) 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

(8) 他への出向・派遣従業者

従業者のうち、労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいいます。

3 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいいます。

4 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成27年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類しています。

5 経営組織

(1) 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいいます。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含めます。

(2) 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいいます。

以下の会社及び会社以外の法人が該当します。

①会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいいます。

外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいいます。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加している、いわゆる外資系の会社は、外国の会社としません。

②会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいいます。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれます。

(3) 法人でない団体

法人格を持たない団体をいいます。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれます。

6 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く）及び個人経営の事業所をいいます。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業等となります。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で、本所と支所を含めた全体をいいます。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等となります。

なお、本文中では、「企業等」を「企業」と表記しています。

7 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいいます。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となります。

8 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成 27 年 1 年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類します。

9 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の 2 つに区分しています。

(1) 単一事業所企業

単独事業所の企業等をいいます。

(2) 複数事業所企業

国内にある本所と国内または海外にある支所で構成されている企業等をいいます（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業を含みます。）。

10 単独・本所・支所・複数の別

(1) 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいいます。

(2) 本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があつて、それらの全てを統括している事業所をいいます。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所とします。

(3) 支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいいます。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所とします。

支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれます。なお、経営組織が外国の会社は支所とします。

(4) 複数事業所企業の事業所

本所及び支所が含まれます。

11 国内支所の分布範囲

複数事業所企業について、次のように区分しています。

(1) 市区町村内

本所の所在する市区町村内に支所のすべてが所在するものをいいます。

(2) 市区町村外

本所の所在する市区町村外に支所が所在するものをいいます。

12 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいいます。

13 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主業によりますが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいいます。

なお、本調査では平成 27 年 1 年間の値を把握しています。

14 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいいます。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めません。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常

収益とします。

なお、本調査では平成 27 年 1 年間の値を把握しています。

15 費用

(1) 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人は経常費用とします。

(2) 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人を除く。）

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額です。

(3) 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額です。別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含みます。

16 付加価値額

企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出します。本調査においては、以下の計算式を用いており、平成 27 年 1 年間の値を把握しています。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$
$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていません。

固定資本減耗、雇員の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、
農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

17 設備投資額

(1) 有形固定資産（土地を除く）

平成 27 年 1 年間に土地を除き有形固定資産に新規に計上した額で、建物及び附属設備、構築物、機械及び装置、船舶、車両及び運搬具、建設仮勘定、耐用年数が 1 年以上の工具、器具、備品及びこれらのリース資産（売買取引と同様の会計処理をしたもの）をいいます。建設仮勘定から振替によって計上した固定資産額は含みません。

(2) 無形固定資産（ソフトウェアのみ）

平成 27 年 1 年間のソフトウェアに対する投資のうち、無形固定資産に新規に計上した額をいいます。

固定資産に計上したリース物件のうち、平成27年1年間に新たに契約した物件を含めます。
以下については、設備投資に含めません。

建物、構築物等の取得額に含まれる土地の取得又は改良費用
店舗併用住宅の住居部分
中古品

18 存続・新設・廃業の別

平成26年経済センサス-基礎調査（以下「26年基礎調査」という。）から平成28年経済センサス-活動調査の23か月間の異動状況について見たものです。

(1) 存続事業所

今回調査した事業所のうち、26年基礎調査でも調査した事業所をいいます。

(2) 新設事業所

今回調査した事業所のうち、26年基礎調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれています（26年基礎調査以降新設で今回の調査以前廃業の事業所は含まない）。

(3) 廃業事業所

26年基礎調査で調査した事業所のうち、今回の調査時点では存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれています。

19 卸売業・小売業に関する集計における主な用語の解説

(1) 事業所（卸売業・小売業事業所）

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- ・ 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ・ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）など）を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除く）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所とします。

⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業とせず卸売業

とします。

- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。「代理商、仲立業」には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれます。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

- ① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所

- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所

- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とします。ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業「産業大分類 R-サービス業（他に分類されないもの）」とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしません。

- ④ 製造小売事業所（自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）

例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。

なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業（大分類 E）に分類される。

- ⑤ ガソリンスタンド

- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所など）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

- ⑦ 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類します。

(4) 従業者及び就業者

平成 28 年 6 月 1 日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいいます。

従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者」を除いたものをいいます。

(5) 年間商品販売額

平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日までの 1 年間の当該事業所における有体商品の販売額をいいます。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めません。

商品売買に関する仲立手数料収入を除く卸売の商品販売額に小売の商品販売額を加えることにより算出しています。ただし、個人経営の事業所については、卸売の商品販売額に仲立手数料

を含みます。

(6) 売場面積（法人組織の小売業のみ）

平成 28 年 6 月 1 日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいいます。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積の調査を行っていません。

また、上記の売場面積の調査を行っていない事業所及び訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所は不詳としています。

(7) 商品販売形態（小売業のみ）

販売形態区分は、次のとおりです。

① 店頭販売

店頭で商品を販売した場合をいいます。なお、御用聞き及び自動車等の移動販売も含みます。

② 訪問販売

訪問販売員等が家庭などを訪問して商品を販売した場合をいいます。仮設会場での展示販売も含みます。

③ 通信・カタログ販売

カタログ、テレビ、ラジオ等の媒体を用いてPRを行い、消費者から郵便、電話、FAX、銀行振込などの通信手段による購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいいます。

④ インターネット販売

インターネットにより購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいいます。

⑤ 自動販売機による販売

卸売業、小売業の事業所が管理している自動販売機で商品を販売した場合をいいます。

⑥ その他

生活協同組合の「共同購入方式」、新聞や牛乳などの月極販売及び上記以外の販売形態で商品を販売した場合をいいます。

産業分類一覽

大分類	中分類	名称	大分類	中分類	名称
A		農業、林業	E	31	輸送用機械器具製造業
	01	農業		32	その他の製造業
	02	林業	F		電気・ガス・熱供給・水道業
B		漁業		33	電気業
	03	漁業(水産養殖業を除く)		34	ガス業
	04	水産養殖業		35	熱供給業
C		鉱業、採石業、砂利採取業		36	水道業
	05	鉱業、採石業、砂利採取業	G		情報通信業
D		建設業		37	通信業
	06	総合工事業		38	放送業
	07	職別工事業(設備工事業を除く)		39	情報サービス業
	08	設備工事業		40	インターネット附随サービス業
E		製造業		41	映像・音声・文字情報制作業
	09	食料品製造業	H		運輸業、郵便業
	10	飲料・たばこ・飼料製造業		42	鉄道業
	11	繊維工業		43	道路旅客運送業
	12	木材・木製品製造業(家具を除く)		44	道路貨物運送業
	13	家具・装備品製造業		45	水運業
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業		46	航空運輸業
	15	印刷・同関連業		47	倉庫業
	16	化学工業		48	運輸に附帯するサービス業
	17	石油製品・石炭製品製造業		49	郵便業(信書便事業を含む)
	18	プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	I		卸売業、小売業
	19	ゴム製品製造業		50	各種商品卸売業
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業		51	繊維・衣服等卸売業
	21	窯業・土石製品製造業		52	飲食料品卸売業
	22	鉄鋼業		53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
	23	非鉄金属製造業		54	機械器具卸売業
	24	金属製品製造業		55	その他の卸売業
	25	はん用機械器具製造業		56	各種商品小売業
	26	生産用機械器具製造業		57	織物・衣服・身の回り品小売業
	27	業務用機械器具製造業		58	飲食料品小売業
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業		59	機械器具小売業
	29	電気機械器具製造業		60	その他の小売業
	30	情報通信機械器具製造業		61	無店舗小売業

大分類	中分類	名称	大分類	中分類	名称
J		金融業、保険業	O		教育、学習支援業
	62	銀行業		81	学校教育
	63	協同組織金融業		82	その他の教育、学習支援業
	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	P		医療、福祉
	65	金融商品取引業、商品先物取引業		83	医療業
	66	補助的金融業等		84	保健衛生
	67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		85	社会保険・社会福祉・介護事業
K		不動産業、物品賃貸業	Q		複合サービス事業
	68	不動産取引業		86	郵便局
	69	不動産賃貸業・管理業		87	協同組合(他に分類されないもの)
	70	物品賃貸業	R		サービス業(他に分類されないもの)
L		学術研究、専門・技術サービス業		88	廃棄物処理業
	71	学術・開発研究機関		89	自動車整備業
	72	専門サービス業(他に分類されないもの)		90	機械等修理業(*別掲を除く)
	73	広告業		91	職業紹介・労働者派遣業
	74	技術サービス業(他に分類されないもの)		92	その他の事業サービス業
M		宿泊業、飲食サービス業		93	政治・経済・文化団体
	75	宿泊業		94	宗教
	76	飲食店		95	その他のサービス業
	77	持ち帰り・配達飲食サービス業			
N		生活関連サービス業、娯楽業			
	78	洗濯・理容・美容・浴場業			
	79	その他の生活関連サービス業			
	80	娯楽業			

産業中分類「別掲」、各項目説明及び内容については、総務省統計局の日本標準産業分類のホームページを参照してください。

利用上の注意

1 本書は、総務省・経済産業省から公表された確報集計結果に基づき作成したものであり、平成 29 年 10 月 24 日に本市が公表した速報集計結果とは異なる場合があります。

また、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」の調査票情報を本市で一部独自集計しているため、総務省及び神奈川県から公表されているものと異なる場合があります。

2 平成 28 年 6 月 1 日現在の数値、地域区分で集計しています。なお、売上（収入）金額、費用等の経理事項については、平成 27 年 1 年間の数値です。

3 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行いました。

① 国及び地方公共団体の事業所

② 日本標準産業分類大分類 A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所

③ 日本標準産業分類大分類 B－「漁業」に属する個人経営の事業所

④ 日本標準産業分類大分類 N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792－「家事サービス業」に属する事業所

⑤ 日本標準産業分類大分類 R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96－「外国公務」に属する事業所

4 各表の総数は、不詳や秘匿等も含まれる場合があるため、内訳と一致しない場合があります。

例えば従業者数は、男女の別が不詳の従業者を総数に含むため、内訳の合計とは一致しません。

また、男女別の構成比も男女の別が不詳の従業者を含む総数を分母に用いているため、男性と女性を合計しても 100%にはなりません。

5 売上（収入）金額、費用等の経理事項は、平成 27 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値です。

6 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていません。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

このため、本文中の事業所の売上（収入）金額は、総務省統計局による、平成 28 年経済センサスー活動調査結果「（参考表）全産業大分類別事業所の売上（収入）金額試算値（外国の会社及び法人でない団体を除く）」（以下、総務省統計局による試算値という。）の数値です。

なお、総務省統計局による試算値は、政府統計の総合窓口（e-stat）に掲載されています。

- 7 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に
あん分することにより、全産業について集計しました。
- 8 売上（収入）金額等の一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を
対象として集計しました。
- 9 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税
抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイド
ライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正
した上で結果表として集計しています。
- 10 統計表は単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。なお、
比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入しています。
また、本文中に用いている「ポイント」とは、パーセントとパーセントの差をいいます。
- 11 統計表中の記号は、次のとおりです。
「-」：該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないもの
「0」、「0.0」：四捨五入のため単位に満たないもの
「△」：マイナス
「X」：対象となる事業所（企業等）の数が 1 又は 2 であるため、そのまま公表すると個々の申
告者の秘密が漏れる恐れがある場合に、該当数値を秘匿した箇所です。また、集計対象
数が 3 以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象
数が 1 又は 2 の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて秘匿しています。
※事業所数及び従業者数は秘匿の対象とならないため、秘匿は行いません。
- 12 「平成 24 年経済センサスー活動調査」（前回調査）との比較については、今回の集計とは異なり、
消費税抜きの回答を消費税込みに補正せずに集計している他、当時の消費税率が現行の税率（8%）
と異なること等から、売上（収入）金額等の経理事項については比較していません。
なお、平成 24 年経済センサスー活動調査の集計結果は、政府統計の総合窓口（e-stat）に掲載
されています。
- 13 卸売業・小売業に関する集計は、「平成 28 年経済センサスー活動調査」の調査結果のうち、産業
大分類が「I 卸売業、小売業」に格付けられた、以下の全てに該当する民営事業所について集計さ
れたものです。
① 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
② 「事業別売上（収入）金額」の「卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「小売の
商品販売額」を合算したものに金額が有り、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得
られた事業所であること
このため、【事業所に関する集計】における各表の事業所数、従業者数とは一致しません。

調査結果の概要

I 概況

民 営 事 業 所	事業所数	40,934	事業所	(18増、対前回増減率 0.04%)
	従業者数	543,812人		(29,031増、対前回増減率 5.6%)
	男性	320,401人		(7,613増、対前回増減率 2.4%)
	女性	220,639人		(21,020増、対前回増減率 10.5%)
	売上(収入)金額	約148,926億円		(注)
	付加価値額	約27,905億円		(注)
企 業 等	企業等数	27,486	企業	(1,952減、対前回増減率 △6.6%)
	会社企業数	14,969	企業	(916減、対前回増減率 △5.8%)
	売上(収入)金額	約110,360億円		(注)
	付加価値額	約22,265億円		(注)

(注) 「平成24年経済センサス活動調査」(前回調査)においては、今回の集計とは異なり、消費税抜きの回答を消費税込みに補正せずに集計している他、当時の消費税率が現行の税率(8%)と異なること等から、売上(収入)金額等の経理事項については比較していません。

II 事業所に関する集計

1 事業所数及び従業者数の状況

表1 事業所数及び従業者数

	事業所数				従業者数			
	平成24年	平成28年	増減率 (%)	神奈川県に 占める川崎市 の割合(%)	平成24年	平成28年	増減率 (%)	神奈川県に 占める川崎市 の割合(%)
川崎市	40,916	40,934	0.04	14.2	514,781	543,812	5.6	15.7
神奈川県	290,603	287,942	△0.9	—	3,370,740	3,464,316	2.8	—
全国	5,453,635	5,340,783	△2.1	—	55,837,252	56,872,826	1.9	—

(1) 事業所数

平成28年6月1日現在、本市の民営事業所数(以下、「事業所数」という)は40,934事業所で、平成24年2月1日実施の経済センサス活動調査(以下、「前回調査」という)の40,916事業所と比べると、18事業所増(増減率0.04%)となっています。

これに対し、神奈川県の事業所数は前回調査と比べると2,661事業所減(同△0.9%)、全国の事業所数は112,852事業所減(同△2.1%)となっており、全国的に事業所数は減少していますが、本市の事業所数は増加しています。

また、神奈川県全体に占める本市の事業所数の割合は14.2%と、前回調査から0.1ポイント上昇しています。(表1)

(2) 従業者数

平成28年6月1日現在、本市の従業者数は543,812人で、前回調査の514,781人と比べると、29,031人増（増減率5.6%）となっています。

同様に、神奈川県の前回調査と比べると93,576人増（同2.8%）、全国の従業者数は、1,035,574人増（同1.9%）となっており、全国的に従業者数は増加していますが、本市の増加率は神奈川県及び全国と比べて高くなっています。

また、神奈川県全体に占める本市の従業者数の割合は15.7%と、前回調査から0.4ポイント上昇しています。（表1）

(3) 男女別従業者数

表2 男女別従業者数

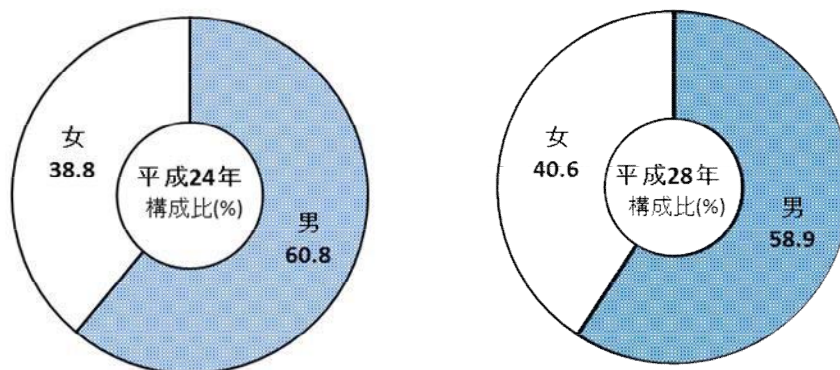
	男				女			
	平成24年	平成28年	増減率 (%)	従業者総数 に占める 構成比(%)	平成24年	平成28年	増減率 (%)	従業者総数 に占める 構成比(%)
川崎市	312,788	320,401	2.4	58.9	199,619	220,639	10.5	40.6
神奈川県	1,907,539	1,913,743	0.3	55.2	1,442,613	1,535,581	6.4	44.3
全国	31,355,187	31,429,653	0.2	55.3	24,302,231	25,188,368	3.6	44.3

従業者数を男女別に見ると、男性従業者は320,401人で、前回調査の312,788人と比べると7,613人増（増減率2.4%）となっています。一方、女性従業者は220,639人で、前回調査の199,619人より21,020人増（同10.5%）となっています。

同様に、神奈川県の前回調査と比べると0.3%増、女性従業者は6.4%増となっており、全国では、男性従業者は0.2%増、女性従業者は3.6%増といずれも増加していますが、本市の増加率は神奈川県及び全国と比べて高くなっています。

また、女性従業者の構成比は40.6%と、前回調査の38.8%を1.8ポイント上回っています。（表2）（図1）

図1 従業者数の男女別構成比（前回比較）



2 産業分類別の状況

表3 産業大分類別 事業所数及び従業者数と構成比

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所 当たり 平均 従業者数
	平成24年	平成28年	増減率 (%)	構成比 (%)	平成24年	平成28年	増減率 (%)	構成比 (%)	
A～R 全産業(S公務を除く)	40,916	40,934	0.04	100.0	514,781	543,812	5.6	100.0	13.3
A～B 農林漁業	57	64	12.3	0.2	749	650	△ 13.2	0.1	10.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	4,143	3,829	△ 7.6	9.4	33,686	30,420	△ 9.7	5.6	7.9
E 製造業	3,386	3,034	△ 10.4	7.4	82,234	68,482	△ 16.7	12.6	22.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19	23	21.1	0.1	1,007	1,626	61.5	0.3	70.7
G 情報通信業	691	678	△ 1.9	1.7	32,983	38,364	16.3	7.1	56.6
H 運輸業、郵便業	1,316	1,330	1.1	3.2	33,208	36,745	10.7	6.8	27.6
I 卸売業、小売業	8,948	8,844	△ 1.2	21.6	87,407	100,393	14.9	18.5	11.4
J 金融業、保険業	494	469	△ 5.1	1.1	8,492	8,893	4.7	1.6	19.0
K 不動産業、物品賃貸業	4,110	3,853	△ 6.3	9.4	15,909	15,772	△ 0.9	2.9	4.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,634	1,716	5.0	4.2	29,577	32,983	11.5	6.1	19.2
M 宿泊業、飲食サービス業	5,851	5,827	△ 0.4	14.2	50,268	53,534	6.5	9.8	9.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,503	3,476	△ 0.8	8.5	24,093	20,298	△ 15.8	3.7	5.8
O 教育、学習支援業	1,274	1,407	10.4	3.4	17,464	21,819	24.9	4.0	15.5
P 医療、福祉	3,209	4,178	30.2	10.2	52,835	71,516	35.4	13.2	17.1
Q 複合サービス事業	147	143	△ 2.7	0.3	2,101	3,524	67.7	0.6	24.6
R サービス業(他に分類されないもの)	2,134	2,063	△ 3.3	5.0	42,768	38,793	△ 9.3	7.1	18.8

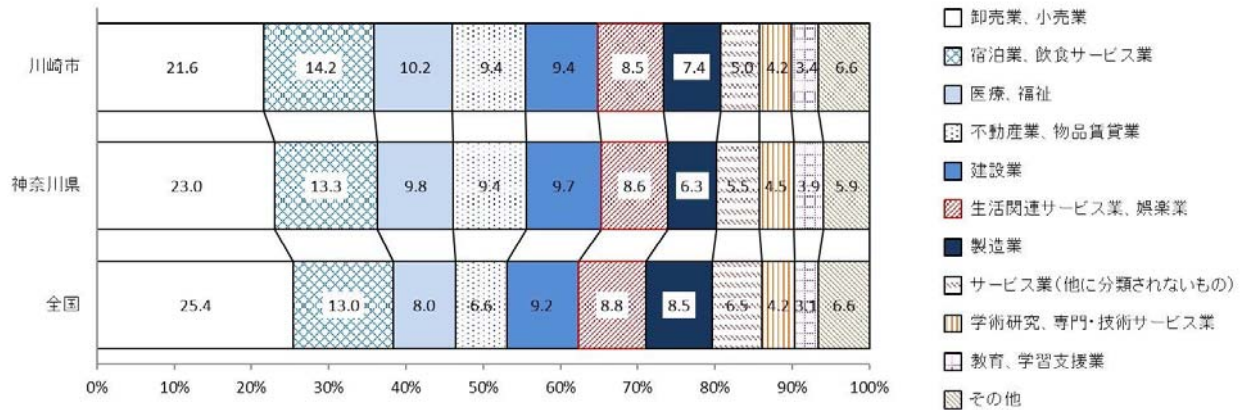
(1) 産業大分類別の事業所数

産業大分類別の事業所数は、「I 卸売業、小売業」の8,844事業所、「M 宿泊業、飲食サービス業」の5,827事業所、「P 医療、福祉」の4,178事業所の順で多くなっています。

神奈川県でも上位3産業は本市と同様となっており、全国では1位、2位は同様ですが、3位は「D 建設業」（構成比9.2%）となっています。また、産業別事業所数の構成比を神奈川県及び全国と比べると、本市では、「I 卸売業、小売業」（同21.6%）の割合が低い反面、「M 宿泊業、飲食サービス業」（同14.2%）、「P 医療、福祉」（同10.2%）の割合が高くなっています。

また、前回調査と比べると、「P 医療、福祉」が969事業所増（増減率30.2%）、「O 教育、学習支援業」が133事業所増（同10.4%）、「L 学術研究、専門・技術サービス業」が82事業所増（同5.0%）など、6産業で増加となっています。対して、「E 製造業」が352事業所減（同△10.4%）、「D 建設業」が314事業所減（同△7.6%）、「K 不動産業、物品賃貸業」が257事業所減（同△6.3%）など、10産業で減少となっています。（表3）（図2）

図2 産業別 事業所数の構成比（上位10産業）（川崎市、神奈川県、全国）



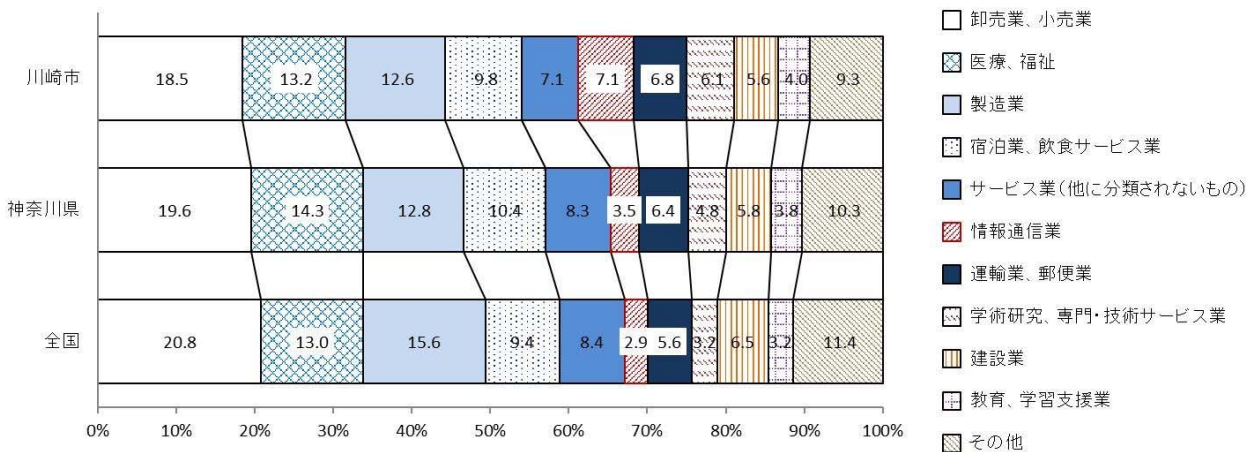
(2) 産業大分類別の従業者数

産業大分類別の従業者数は、「I 卸売業、小売業」の100,393人（構成比18.5%）、「P 医療、福祉」の71,516人（同13.2%）、「E 製造業」の68,482人（同12.6%）の順で多くなっています。

神奈川県でも上位3産業は本市と同様ですが、全国では、2位が「E 製造業」（同15.6%）、3位が「P 医療、福祉」（同13.0%）となっています。

また、前回調査と比べると、「P 医療、福祉」で18,681人増（増減率35.4%）、「I 卸売業、小売業」で12,986人増（同14.9%）など、10産業で従業者数が増加となっています。対して、「E 製造業」で13,752人減（同△16.7%）、「N 生活関連サービス業、娯楽業」で3,795人減（同△15.8%）など、6産業で減少となっています。（表3）（図3）

図3 産業別 従業者数の構成比（上位10産業）（川崎市、神奈川県、全国）



(3) 産業大分類別の男女別従業者数

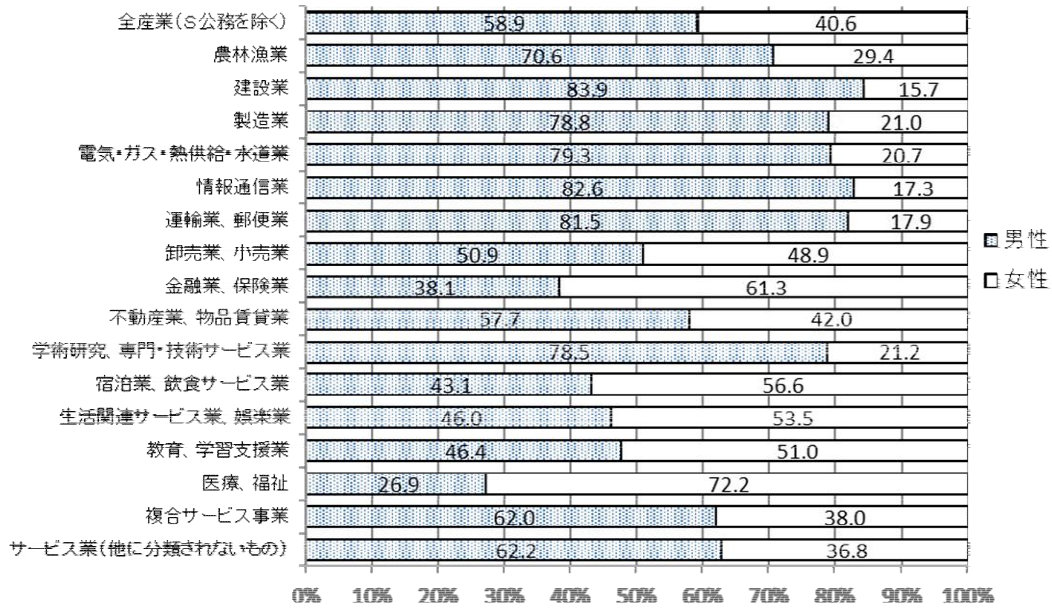
産業大分類別の従業者数を男女別に見ると、男性従業者は「E 製造業」の53,942人（構成比16.8%）、「I 卸売業・小売業」の51,117人（同16.0%）、「G 情報通信業」の31,706人（同9.9%）の順で多くなっており、女性従業者は、「P 医療、福祉」の51,633人（同23.4%）、「I 卸売業、小売業」の49,062人（同22.2%）、「M 宿泊業、飲食サービス業」の30,321人（同13.7%）の順で高くなっています。

産業別に男女別割合を比べると、女性従業者の割合が高い産業は、「P 医療、福祉」（同72.2%）、「J 金融業、保険業」（同61.3%）、「M 宿泊業、飲食サービス業」（同56.6%）の順で高くなっており、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」を除いた16産業のうち5産業で、女性従業者の割合が50%を超えています。一方、男性従業者の割合が高い産業は、「D 建設業」（同83.9%）、「G 情報通信業」（同82.6%）、「H 運輸、郵便業」（同81.5%）など11産業となっています。（表4）（図4）

表4 産業大分類別 男女別従業者数と構成比

産業大分類	平成24年			平成28年			増減率(%)		構成比(%)		産業ごとの男女別割合(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女	男	女	男	女
							△	△	△	△	△	△
A~R 全産業(S公務を除く)	514,781	312,788	199,619	543,812	320,401	220,639	2.4	10.5	100.0	100.0	58.9	40.6
A~B 農林漁業	749	536	213	650	459	191	△ 14.4	△ 10.3	0.1	0.1	70.6	29.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	33,686	28,314	5,372	30,420	25,519	4,772	△ 9.9	△ 11.2	8.0	2.2	83.9	15.7
E 製造業	82,234	66,700	15,534	68,482	53,942	14,410	△ 19.1	△ 7.2	16.8	6.5	78.8	21.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,007	792	215	1,626	1,289	337	62.8	56.7	0.4	0.2	79.3	20.7
G 情報通信業	32,983	27,467	5,516	38,364	31,706	6,647	15.4	20.5	9.9	3.0	82.6	17.3
H 運輸業、郵便業	33,208	28,551	4,657	36,745	29,937	6,576	4.9	41.2	9.3	3.0	81.5	17.9
I 卸売業、小売業	87,407	43,387	43,797	100,393	51,117	49,062	17.8	12.0	16.0	22.2	50.9	48.9
J 金融業、保険業	8,492	3,142	5,350	8,893	3,389	5,454	7.9	1.9	1.1	2.5	38.1	61.3
K 不動産業、物品賃貸業	15,909	9,287	6,622	15,772	9,108	6,620	△ 1.9	△ 0.0	2.8	3.0	57.7	42.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	29,577	23,470	6,107	32,983	25,890	7,006	10.3	14.7	8.1	3.2	78.5	21.2
M 宿泊業、飲食サービス業	50,268	20,848	27,412	53,534	23,070	30,321	10.7	10.6	7.2	13.7	43.1	56.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	24,093	10,441	13,551	20,298	9,328	10,866	△ 10.7	△ 19.8	2.9	4.9	46.0	53.5
O 教育、学習支援業	17,464	8,107	9,357	21,819	10,134	11,130	25.0	18.9	3.2	5.0	46.4	51.0
P 医療、福祉	52,835	14,429	38,380	71,516	19,215	51,633	33.2	34.5	6.0	23.4	26.9	72.2
Q 複合サービス事業	2,101	1,143	958	3,524	2,186	1,338	91.3	39.7	0.7	0.6	62.0	38.0
R サービス業(他に分類されないもの)	42,768	26,174	16,578	38,793	24,112	14,276	△ 7.9	△ 13.9	7.5	6.5	62.2	36.8

図4 産業別 従業者数の男女別割合



(4) 産業中分類別の事業所数

事業所数を産業中分類別に見ると、「76 飲食店 (M 宿泊業・飲食サービス業)」の5,008事業所(構成比12.2%)、「69 不動産賃貸業・管理業 (K 不動産業、物品賃貸業)」の2,831事業所(同6.9%)、「78 洗濯・理容・美容・浴場業 (N 生活関連サービス業、娯楽業)」の2,563事業所(同6.3%)の順で高くなっています。

事業所数の上位10産業を前回と比べると、「85 社会保険・社会福祉・介護事業 (P 医療、福祉)」が735事業所(増減率70.6%)増となり、12位から7位に上昇しましたが、その他は大きな順位の変動はありませんでした。(表5)

表5 産業中分類別 事業所数(上位10産業)

順位	大分類	産業中分類・名称	事業所数	構成比 (%)	平成24年		増減数 (事業所)	増減率 (%)
					順位	事業所数		
-		全産業(S公務を除く)	40,934	100.0	-	40,916		
1	M	76 飲食店	5,008	12.2	1	5,160	△ 152	△ 2.9
2	K	69 不動産賃貸業・管理業	2,831	6.9	2	3,002	△ 171	△ 5.7
3	N	78 洗濯・理容・美容・浴場業	2,563	6.3	3	2,606	△ 43	△ 1.7
4	I	60 その他の小売業	2,444	6.0	4	2,482	△ 38	△ 1.5
5	I	58 飲食料品小売業	2,419	5.9	5	2,444	△ 25	△ 1.0
6	P	83 医療業	2,374	5.8	6	2,157	217	10.1
7	P	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,776	4.3	12	1,041	735	70.6
8	D	06 総合工事業	1,302	3.2	9	1,314	△ 12	△ 0.9
9	D	07 職別工事業(設備工事業を除く)	1,275	3.1	7	1,428	△ 153	△ 10.7
10	O	82 その他の教育、学習支援業	1,273	3.1	10	1,141	132	11.6

(5) 産業中分類別の従業者数

従業者数を産業中分類別に見ると、「76 飲食店（M 宿泊業・飲食サービス業）」の44,213人（構成比8.1%）、「40 情報サービス業（G 情報通信業）」の36,939人（同6.8%）、「85 社会保険・社会福祉・介護事業（P 医療、福祉）」の35,794人（同6.6%）の順に高くなっています。

従業者数の上位10産業を前回と比べると、9産業で従業者数が増え、「85 社会保険・社会福祉・介護事業（P 医療、福祉）」が12,791人増（増減率55.6%）となり6位から3位に、「54 機械器具卸売業（I 卸売業、小売業）」が11,351人増（同188.6%）となり29位から9位に、「74 技術サービス業（他に分類されないもの）（L 学術研究、専門・技術サービス業）」が8,664人増（増減率63.5%）となり10位から7位に上昇する等、順位の変動がありました。（表6）

表6 産業中分類別 従業者数(上位10産業)

順位	大分類	産業中分類・名称	従業者数	構成比 (%)	平成24年		増減数 (人)	増減率 (%)
					順位	従業者数		
-		全産業(S公務を除く)	543,812	100.0	-	514,781		
1	M	76 飲食店	44,213	8.1	1	42,930	1,283	3.0
2	G	40 情報サービス業	36,939	6.8	3	30,629	6,310	20.6
3	P	85 社会保険・社会福祉・介護事業	35,794	6.6	6	23,003	12,791	55.6
4	P	83 医療業	35,137	6.5	4	29,418	5,719	19.4
5	I	58 飲食料品小売業	33,919	6.2	2	32,174	1,745	5.4
6	R	94 その他の事業サービス業	23,447	4.3	5	24,825	△ 1,378	△ 5.6
7	L	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	22,317	4.1	10	13,653	8,664	63.5
8	I	60 その他の小売業	19,145	3.5	7	18,247	898	4.9
9	I	54 機械器具卸売業	17,369	3.2	29	6,018	11,351	188.6
10	H	44 道路貨物運送業	15,800	2.9	9	14,757	1,043	7.1

3 区別の状況

表 7 区別 事業所及び従業者数

区別	事業所数					従業者数				
	平成24年	平成28年	増減率 (%)	構成比 (%)	1km ² 当たり	平成24年	平成28年	増減率 (%)	構成比 (%)	1km ² 当たり
総数	40,916	40,934	0.04	100.0	283.6	514,781	543,812	5.6	100.0	3767.3
川崎区	10,999	10,839	△ 1.5	26.5	269.3	159,104	161,842	1.7	29.8	4020.9
幸区	4,658	4,590	△ 1.5	11.2	454.9	71,048	82,251	15.8	15.1	8151.7
中原区	6,861	7,053	2.8	17.2	476.2	92,656	98,137	5.9	18.0	6626.4
高津区	5,836	5,905	1.2	14.4	345.3	66,096	68,394	3.5	12.6	3999.6
宮前区	4,137	4,181	1.1	10.2	224.8	41,725	46,011	10.3	8.5	2473.7
多摩区	4,954	4,862	△ 1.9	11.9	238.5	44,624	45,840	2.7	8.4	2248.2
麻生区	3,471	3,504	1.0	8.6	151.6	39,528	41,337	4.6	7.6	1788.7

(1) 事業所数

事業所数を区別に見ると、川崎区（10,839事業所、構成比26.5%）、中原区（7,053事業所、同17.2%）、高津区（5,905事業所、同14.4%）、多摩区（4,862事業所、同11.9%）、幸区（4,590事業所、同11.2%）、宮前区（4,181事業所、同10.2%）、麻生区（3,504事業所、同8.6%）の順で多くなっています。

前回調査と比べると、中原区で192事業所増（増減率2.8%）、高津区で69事業所増（同1.2%）、宮前区で44事業所増（同1.1%）、麻生区で33事業所増（同1.0%）となっています。対して、川崎区、幸区、多摩区では減少しています。

また、1km²当たりの事業所数で比べると、中原区（1km²当たり476.2事業所）、幸区（同454.9事業所）、高津区（同345.3事業所）、川崎区（同269.3事業所）、多摩区（同238.5事業所）、宮前区（同224.8事業所）、麻生区（同151.6事業所）の順で多くなっています。（表7）

(2) 従業者数

従業者数を区別に見ると、川崎区（161,842人、構成比29.8%）、中原区（98,137人、同18.0%）、幸区（82,251人、同15.1%）、高津区（68,394人、同12.6%）、宮前区（46,011人、同8.5%）、多摩区（45,840人、同8.4%）、麻生区（41,337人、同7.6%）の順で多くなっています。

前回調査と比べると、幸区で11,203人増（増減率15.8%）、中原区で5,481人増（同5.9%）、宮前区で4,286人増（同10.3%）となっており、その他4区でも増加しています。

また、1km²当たりの従業者数で比べると、幸区（1km²当たり8,151.7人）、中原区（同6,626.4人）、川崎区（同4,020.9人）、高津区（同3,999.6人）、宮前区（同2,473.7人）、多摩区（同2,248.2人）、麻生区（同1,788.7人）の順で多くなっています。（表7）

(3) 男女別従業者数

区別に従業者数の男女別割合を比べると、男性の割合が川崎区65.5%、幸区65.0%、中原区60.7%、高津区54.4%、多摩区50.0%と高くなっています。対して宮前区、麻生区は、女性の

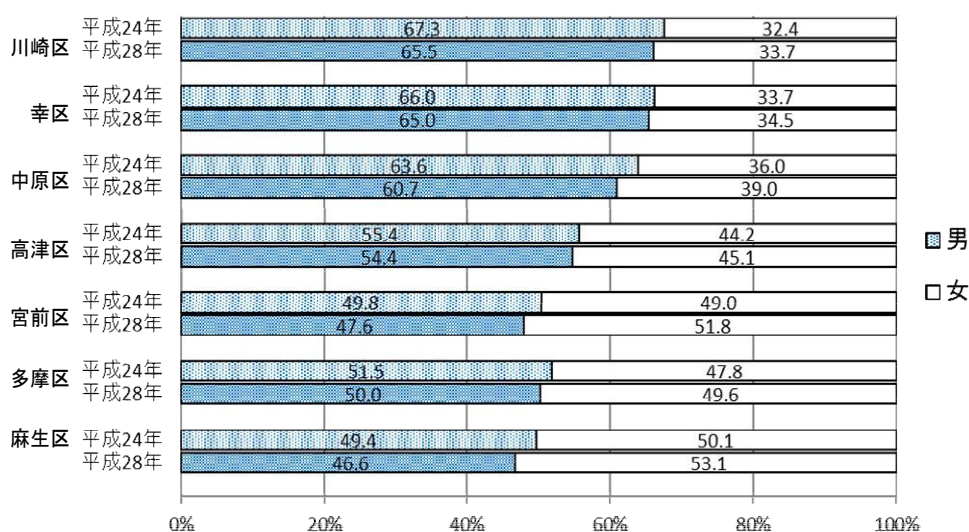
割合がそれぞれ 51.8%、53.1%と高くなっています。

前回調査と比べると、全ての区で女性の割合が増加しています。（表 8）（図 5）

表 8 区別 男女別従業者数

区名	平成24年			平成28年			増減率(%)		区ごとの男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女	男	女
総数	514,781	312,788	199,619	543,812	320,401	220,639	2.4	10.5	58.9	40.6
川崎区	159,104	107,102	51,473	161,842	106,009	54,552	△ 1.0	6.0	65.5	33.7
幸区	71,048	46,859	23,957	82,251	53,503	28,377	14.2	18.4	65.0	34.5
中原区	92,656	58,975	33,377	98,137	59,575	38,303	1.0	14.8	60.7	39.0
高津区	66,096	36,592	29,226	68,394	37,234	30,862	1.8	5.6	54.4	45.1
宮前区	41,725	20,784	20,455	46,011	21,890	23,853	5.3	16.6	47.6	51.8
多摩区	44,624	22,964	21,332	45,840	22,911	22,735	△ 0.2	6.6	50.0	49.6
麻生区	39,528	19,512	19,799	41,337	19,279	21,957	△ 1.2	10.9	46.6	53.1

図 5 区別 従業者数の男女別割合の推移（前回比較）



(4) 産業大分類別事業所数

① 産業別区別の構成比（表 9①）

産業別に区別の構成比を見ると、「A～B 農林漁業」は高津区（21.9%）、「G 情報通信業」、「O 教育、学習支援業」及び「P 医療、福祉」は中原区（それぞれ 21.4%、20.3%、19.4%）の割合が最も高くなっており、その他「C 鉱業、採石業、砂利採取業」を除く 12 産業で川崎区の割合が最も高くなっています。特に「H 運輸業、郵便業」は 57.6%と川崎区が過半数を占めています。（表 9）（図 6）

② 区別産業別の構成比（表 9②）

区別に産業別構成比を見ると、各区とも「I 卸売業・小売業」の割合が最も高くなっています。
 また、川崎区、幸区、中原区、高津区、多摩区では「M 宿泊業、飲食サービス業」の割合が 2 番目に高く、宮前区、麻生区では「P 医療、福祉」の割合が 2 番目に高くなっています。（表 9）
 (図 7)

表 9 区別 産業大分類別 事業所数

産業大分類		総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
事業所数	A～R 全産業(S公務を除く)	40,934	10,839	4,590	7,053	5,905	4,181	4,862	3,504
	A～B 農林漁業	64	5	7	4	14	11	13	10
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	3,829	1,148	462	433	551	487	470	278
	E 製造業	3,034	853	349	528	674	270	202	158
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	23	9	5	1	4	2	2	-
	G 情報通信業	678	143	66	145	99	73	69	83
	H 運輸業、郵便業	1,330	766	139	89	117	110	62	47
	I 卸売業、小売業	8,844	2,326	1,103	1,553	1,150	942	1,004	766
	J 金融業、保険業	469	138	47	87	61	40	46	50
	K 不動産業、物品賃貸業	3,853	855	387	636	703	402	557	313
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,716	433	149	278	220	162	240	234
	M 宿泊業、飲食サービス業	5,827	1,648	636	1,277	734	450	704	378
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3,476	801	442	641	465	341	488	298
	O 教育、学習支援業	1,407	218	120	285	193	195	207	189
	P 医療、福祉	4,178	717	451	809	617	496	587	501
	Q 複合サービス事業	143	33	17	22	20	19	17	15
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,063	746	210	265	283	181	194	184
① 産業別 区別の 構成比	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	26.5	11.2	17.2	14.4	10.2	11.9	8.6
	A～B 農林漁業	100.0	7.8	10.9	6.3	21.9	17.2	20.3	15.6
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	30.0	12.1	11.3	14.4	12.7	12.3	7.3
	E 製造業	100.0	28.1	11.5	17.4	22.2	8.9	6.7	5.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	39.1	21.7	4.3	17.4	8.7	8.7	-
	G 情報通信業	100.0	21.1	9.7	21.4	14.6	10.8	10.2	12.2
	H 運輸業、郵便業	100.0	57.6	10.5	6.7	8.8	8.3	4.7	3.5
	I 卸売業、小売業	100.0	26.3	12.5	17.6	13.0	10.7	11.4	8.7
	J 金融業、保険業	100.0	29.4	10.0	18.6	13.0	8.5	9.8	10.7
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	22.2	10.0	16.5	18.2	10.4	14.5	8.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	25.2	8.7	16.2	12.8	9.4	14.0	13.6
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	28.3	10.9	21.9	12.6	7.7	12.1	6.5
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	23.0	12.7	18.4	13.4	9.8	14.0	8.6
	O 教育、学習支援業	100.0	15.5	8.5	20.3	13.7	13.9	14.7	13.4
	P 医療、福祉	100.0	17.2	10.8	19.4	14.8	11.9	14.0	12.0
	Q 複合サービス事業	100.0	23.1	11.9	15.4	14.0	13.3	11.9	10.5
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	36.2	10.2	12.8	13.7	8.8	9.4	8.9
② 区別 産業別の 構成比	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A～B 農林漁業	0.2	0.0	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	9.4	10.6	10.1	6.1	9.3	11.6	9.7	7.9
	E 製造業	7.4	7.9	7.6	7.5	11.4	6.5	4.2	4.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	-
	G 情報通信業	1.7	1.3	1.4	2.1	1.7	1.7	1.4	2.4
	H 運輸業、郵便業	3.2	7.1	3.0	1.3	2.0	2.6	1.3	1.3
	I 卸売業、小売業	21.6	21.5	24.0	22.0	19.5	22.5	20.6	21.9
	J 金融業、保険業	1.1	1.3	1.0	1.2	1.0	1.0	0.9	1.4
	K 不動産業、物品賃貸業	9.4	7.9	8.4	9.0	11.9	9.6	11.5	8.9
	L 学術研究、専門・技術サービス業	4.2	4.0	3.2	3.9	3.7	3.9	4.9	6.7
	M 宿泊業、飲食サービス業	14.2	15.2	13.9	18.1	12.4	10.8	14.5	10.8
	N 生活関連サービス業、娯楽業	8.5	7.4	9.6	9.1	7.9	8.2	10.0	8.5
	O 教育、学習支援業	3.4	2.0	2.6	4.0	3.3	4.7	4.3	5.4
	P 医療、福祉	10.2	6.6	9.8	11.5	10.4	11.9	12.1	14.3
	Q 複合サービス事業	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.5	0.3	0.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	5.0	6.9	4.6	3.8	4.8	4.3	4.0	5.3

図6 産業別 区別事業所数の構成比(表9①)

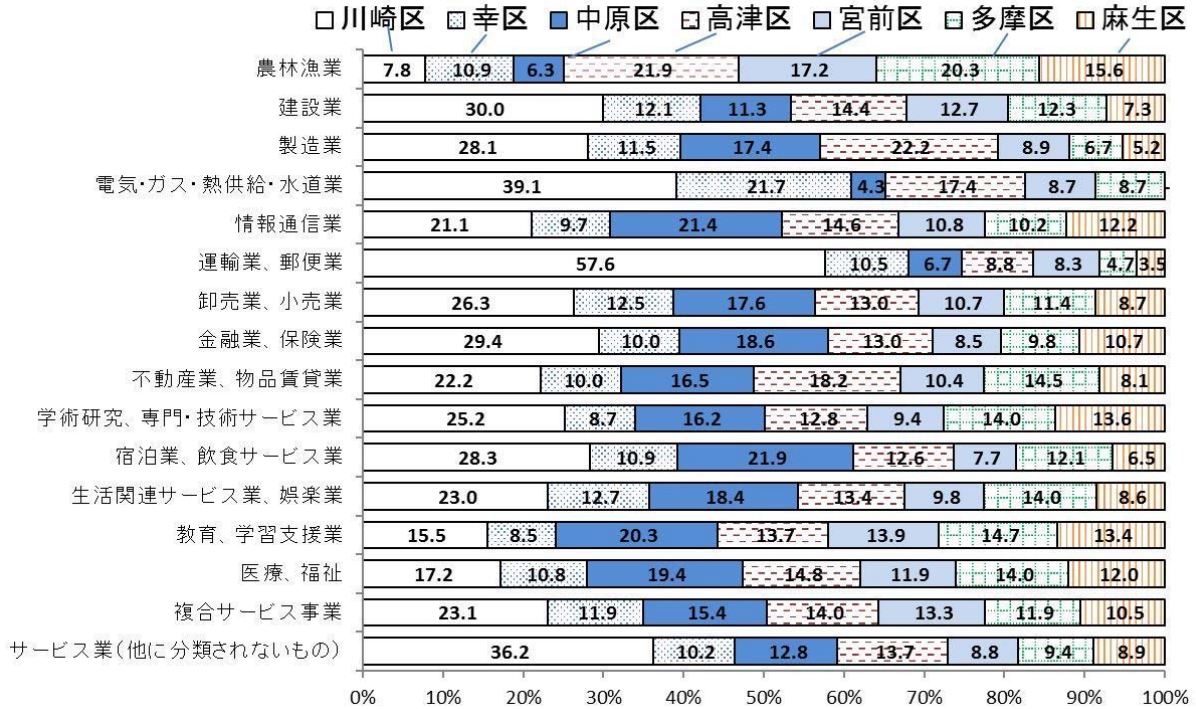


図7 産業別事業所数の構成比(上位10産業)(表9②)

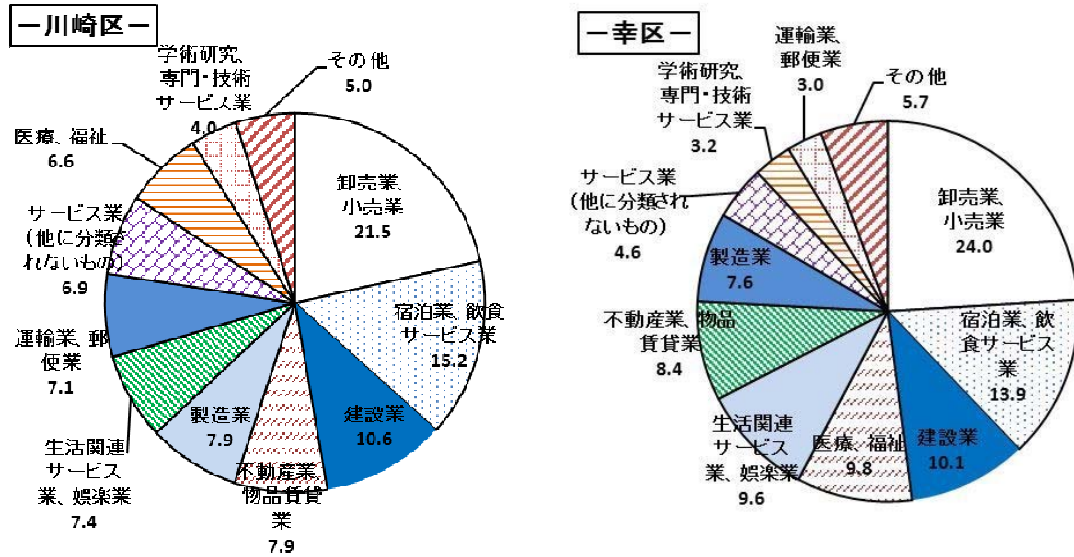
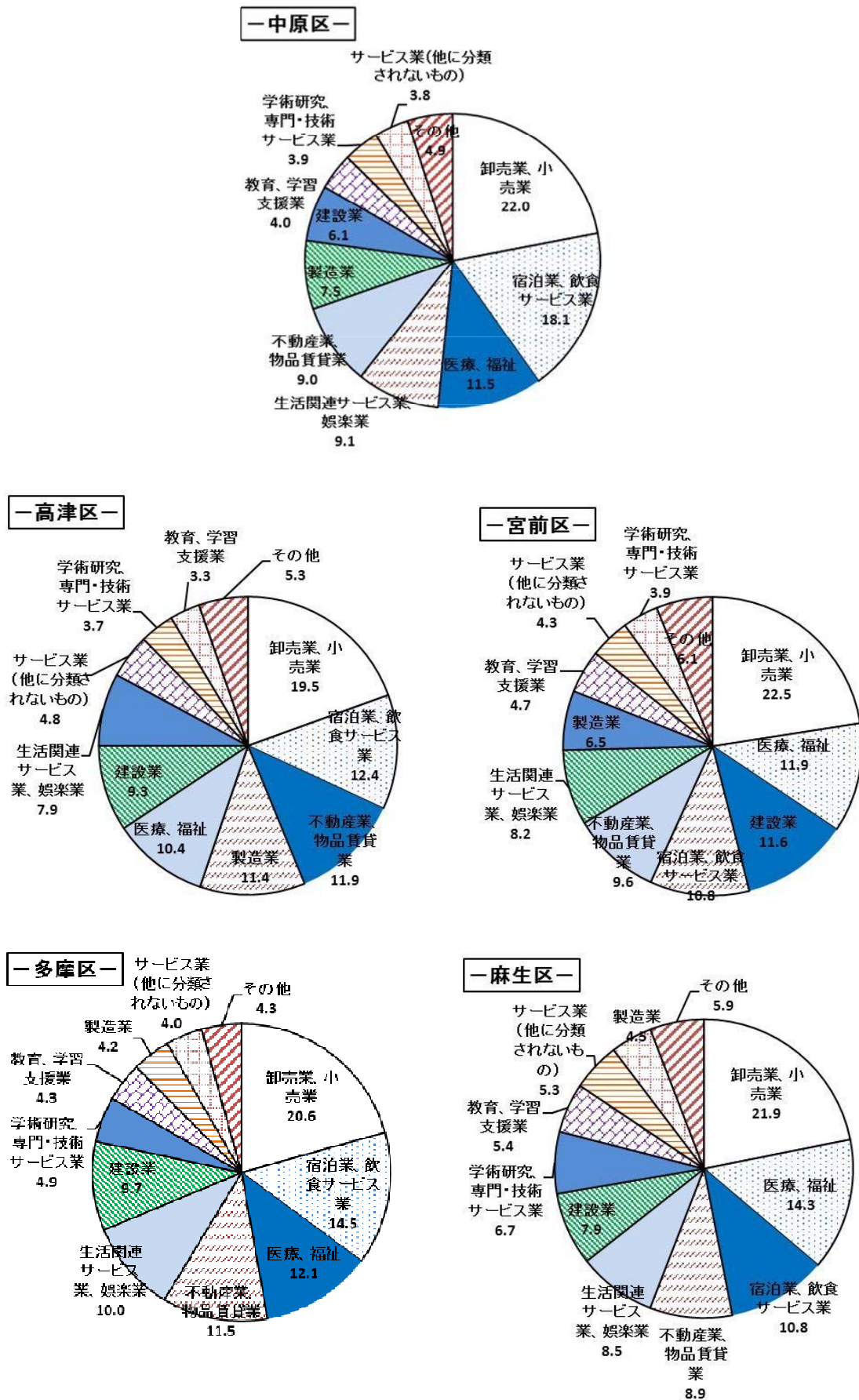


図7 産業別事業所数の構成比(上位10産業)(表9②)



(5) 産業大分類別従業者数

① 産業別区別の構成比（表 10①）

産業別に区別の構成比を見ると、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」を除く 16 産業中 13 産業で川崎区の従業者数が最も多く、特に「F 電気・ガス・熱供給・水道業」は 64.8%、「H 運輸業、郵便業」は 57.4%、「R サービス業（他に分類されないもの）」は 47.2%、「Q 複合サービス事業」は 45.2%と高い割合を占めています。

また、「L 学術研究、専門・技術サービス業」は幸区（36.9%）、「G 情報通信業」は中原区（41.5%）、「O 教育、学習支援業」は多摩区（21.6%）の割合が最も高くなっています。（表 10）（図 8）

② 区別産業別の構成比（表 10②）

区別に産業別の構成比を見ると、川崎区は「E 製造業」、麻生区は「P 医療・福祉」、その他 5 区では「I 卸売業、小売業」の割合が最も高くなっています。

また、川崎区と麻生区では「I 卸売業、小売業」、幸区では「L 学術研究、専門・技術サービス業」、中原区では、「G 情報通信業」、高津区、宮前区、多摩区では「P 医療、福祉」の割合が 2 番目に高くなっています。（表 10）（図 9）

表 10 区別 産業大分類別 従業者数

産業大分類		総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
従業者数	A～R 全産業(S公務を除く)	543,812	161,842	82,251	98,137	68,394	46,011	45,840	41,337
	A～B 農林漁業	650	162	141	36	77	65	90	79
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	30,420	10,524	4,810	3,111	4,383	3,147	2,685	1,760
	E 製造業	68,482	27,558	11,898	12,389	8,810	2,394	2,087	3,346
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,626	1,053	213	15	309	9	27	-
	G 情報通信業	38,364	6,517	10,169	15,912	2,927	766	1,004	1,069
	H 運輸業、郵便業	36,745	21,103	2,390	4,290	3,585	2,597	1,712	1,068
	I 卸売業、小売業	100,393	22,367	16,175	19,187	13,818	11,438	9,044	8,364
	J 金融業、保険業	8,893	3,283	1,043	1,389	931	617	734	896
	K 不動産業、物品賃貸業	15,772	3,585	1,305	3,062	3,020	1,641	1,893	1,266
	L 学術研究、専門・技術サービス業	32,983	8,027	12,155	5,361	3,644	621	1,262	1,913
	M 宿泊業、飲食サービス業	53,534	14,980	5,653	10,937	6,750	4,530	6,414	4,270
	N 生活関連サービス業、娯楽業	20,298	5,569	2,709	3,371	2,647	1,895	2,251	1,856
	O 教育、学習支援業	21,819	3,831	954	2,613	3,336	3,029	4,722	3,334
	P 医療、福祉	71,516	13,365	7,913	11,415	9,617	10,663	8,625	9,918
	Q 複合サービス事業	3,524	1,594	156	238	249	533	208	546
	R サービス業(他に分類されないもの)	38,793	18,324	4,567	4,811	4,291	2,066	3,082	1,652
① 産業別 区別の 構成比	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	29.8	15.1	18.0	12.6	8.5	8.4	7.6
	A～B 農林漁業	100.0	24.9	21.7	5.5	11.8	10.0	13.8	12.2
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	34.6	15.8	10.2	14.4	10.3	8.8	5.8
	E 製造業	100.0	40.2	17.4	18.1	12.9	3.5	3.0	4.9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	64.8	13.1	0.9	19.0	0.6	1.7	-
	G 情報通信業	100.0	17.0	26.5	41.5	7.6	2.0	2.6	2.8
	H 運輸業、郵便業	100.0	57.4	6.5	11.7	9.8	7.1	4.7	2.9
	I 卸売業、小売業	100.0	22.3	16.1	19.1	13.8	11.4	9.0	8.3
	J 金融業、保険業	100.0	36.9	11.7	15.6	10.5	6.9	8.3	10.1
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	22.7	8.3	19.4	19.1	10.4	12.0	8.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	24.3	36.9	16.3	11.0	1.9	3.8	5.8
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	28.0	10.6	20.4	12.6	8.5	12.0	8.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	27.4	13.3	16.6	13.0	9.3	11.1	9.1
	O 教育、学習支援業	100.0	17.6	4.4	12.0	15.3	13.9	21.6	15.3
	P 医療、福祉	100.0	18.7	11.1	16.0	13.4	14.9	12.1	13.9
	Q 複合サービス事業	100.0	45.2	4.4	6.8	7.1	15.1	5.9	15.5
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	47.2	11.8	12.4	11.1	5.3	7.9	4.3
② 区別 産業別の 構成比	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A～B 農林漁業	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	5.6	6.5	5.8	3.2	6.4	6.8	5.9	4.3
	E 製造業	12.6	17.0	14.5	12.6	12.9	5.2	4.6	8.1
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.7	0.3	0.0	0.5	0.0	0.1	-
	G 情報通信業	7.1	4.0	12.4	16.2	4.3	1.7	2.2	2.6
	H 運輸業、郵便業	6.8	13.0	2.9	4.4	5.2	5.6	3.7	2.6
	I 卸売業、小売業	18.5	13.8	19.7	19.6	20.2	24.9	19.7	20.2
	J 金融業、保険業	1.6	2.0	1.3	1.4	1.4	1.3	1.6	2.2
	K 不動産業、物品賃貸業	2.9	2.2	1.6	3.1	4.4	3.6	4.1	3.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	6.1	5.0	14.8	5.5	5.3	1.3	2.8	4.6
	M 宿泊業、飲食サービス業	9.8	9.3	6.9	11.1	9.9	9.8	14.0	10.3
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3.7	3.4	3.3	3.4	3.9	4.1	4.9	4.5
	O 教育、学習支援業	4.0	2.4	1.2	2.7	4.9	6.6	10.3	8.1
	P 医療、福祉	13.2	8.3	9.6	11.6	14.1	23.2	18.8	24.0
	Q 複合サービス事業	0.6	1.0	0.2	0.2	0.4	1.2	0.5	1.3
	R サービス業(他に分類されないもの)	7.1	11.3	5.6	4.9	6.3	4.5	6.7	4.0

図8 産業別 区別従業者数の構成比 (表 10①)

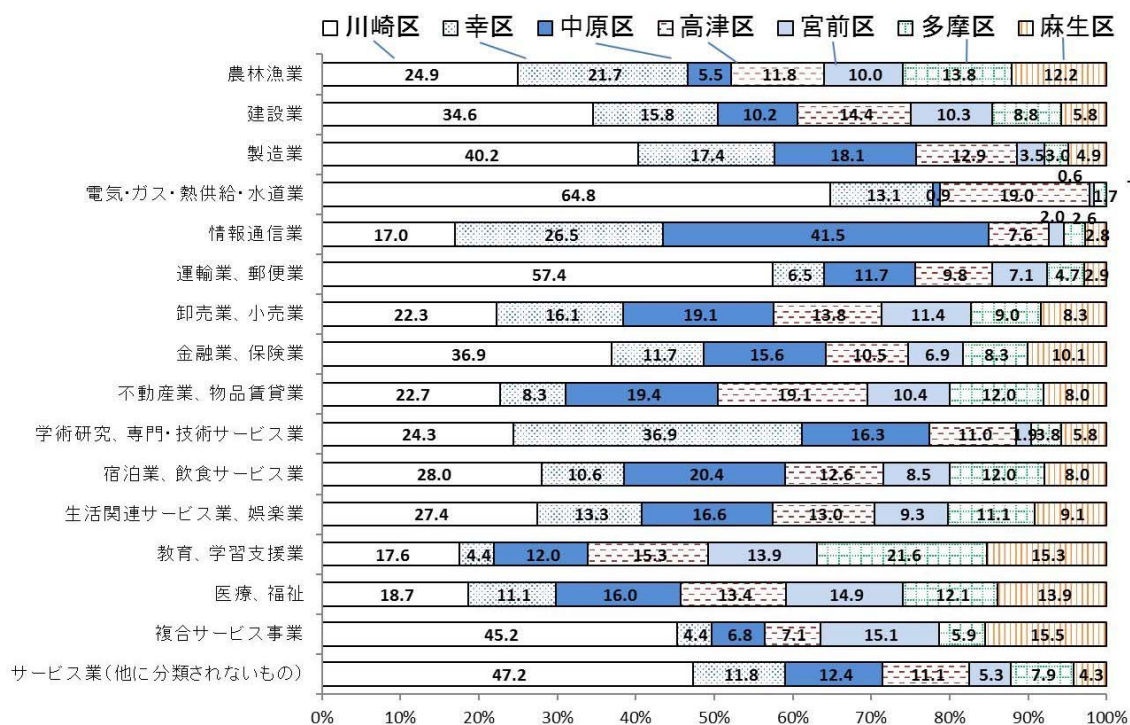


図9 産業別従業者数の構成比(上位 10 産業) (表 10②)

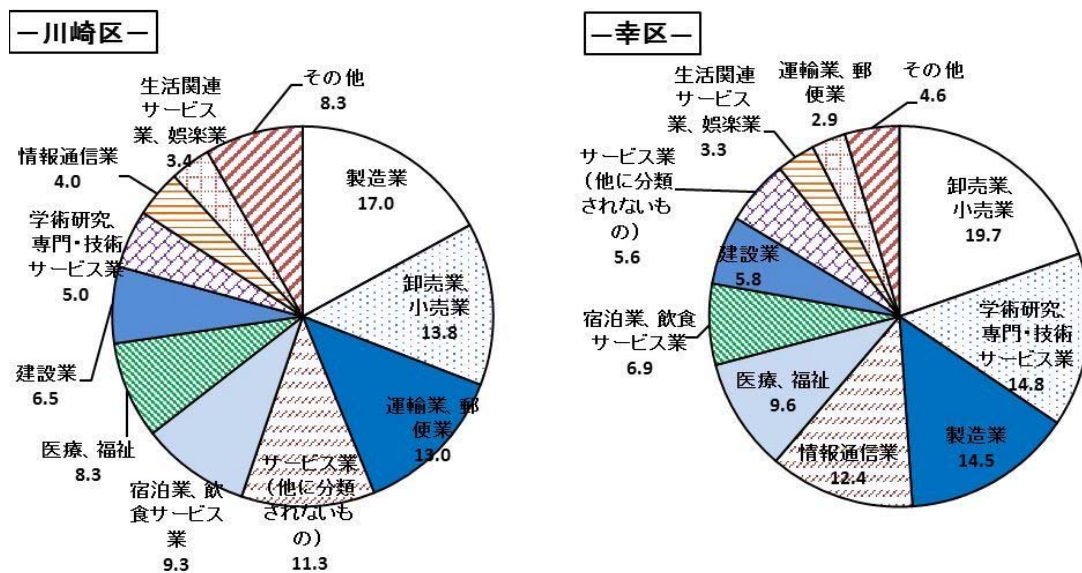
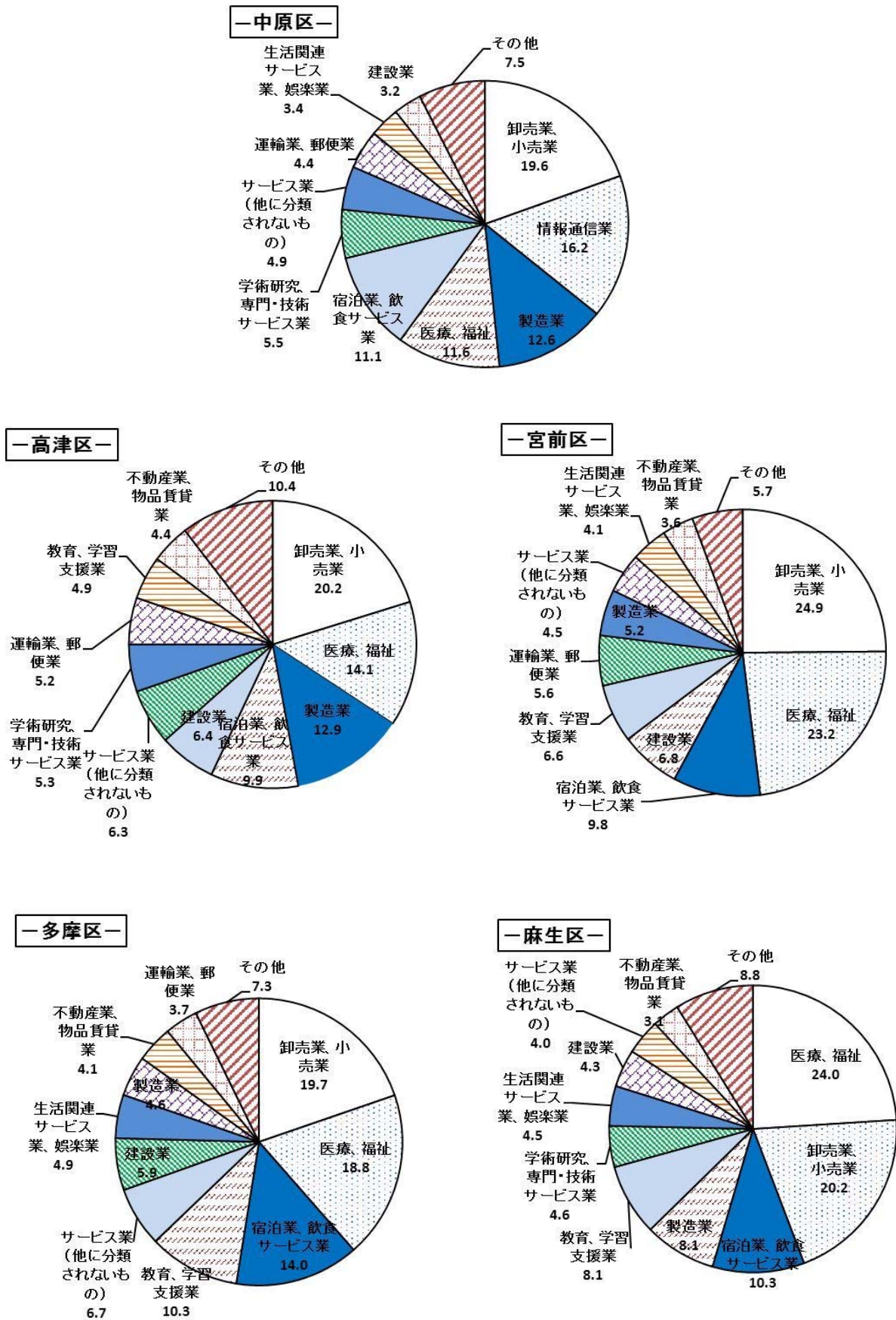


図9 産業別従業者数の構成比(上位10産業) (表10②)



(6) 産業大分類別事業所数及び従業者数の推移（前回比較）

① 事業所数

産業別の事業所数について前回調査と比べると、「D 建設業」、「E 製造業」、「K 不動産、物品賃貸業」については全区で減少となっていますが、「O 教育、学習支援業」、「P 医療、福祉」については全区で増加となっています。

また、区別に産業別の増加率を見ると、川崎区、中原区、麻生区は「P 医療、福祉」が最も高く（それぞれ 26.5%、21.8%、34.3%）、幸区、宮前区、多摩区は「F 電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く（それぞれ 66.7%、100.0%、100.0%）、高津区は「A～B 農林漁業」（75.0%）が最も高くなっています。なお、「P 医療、福祉」については全ての区で増加率が 20%を超えました。（表 11）

② 従業者数

産業別の従業者数について前回調査と比べると、「D 建設業」については全区で減少となっていますが、「M 宿泊業、飲食サービス業」、「O 教育、学習支援業」、「P 医療、福祉」については全区で増加となっています。なお、「P 医療、福祉」については全ての区で増加率が 20%超となっています。

また、区別に産業別の増加率を見ると、川崎区、麻生区は、「Q 複合サービス事業」（それぞれ 396.6%、130.4%）、幸区は「P 医療、福祉」（52.6%）、中原区は「I 卸売業、小売業」（52.8%）、高津区は「L 学術研究、専門・技術サービス業」（73.1%）、宮前区、多摩区は「F 電気・ガス・熱供給・水道業」（それぞれ 800.0%、80.0%）が最も高くなっています。（表 11）

表 11-1 区別 産業大分類別 事業所数及び従業者数の推移（前回比較）

—川崎区—

産業大分類		平成24年	平成28年	増加数	増減率(%)
事業所数	A～R 総数	10,999	10,839	△ 160	△ 1.5
	A～B 農林漁業	4	5	1	25.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	1,204	1,148	△ 56	△ 4.7
	E 製造業	918	853	△ 65	△ 7.1
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	9	1	12.5
	G 情報通信業	150	143	△ 7	△ 4.7
	H 運輸業、郵便業	721	766	45	6.2
	I 卸売業、小売業	2,413	2,326	△ 87	△ 3.6
	J 金融業、保険業	159	138	△ 21	△ 13.2
	K 不動産業、物品賃貸業	910	855	△ 55	△ 6.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	397	433	36	9.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,746	1,648	△ 98	△ 5.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	821	801	△ 20	△ 2.4
	O 教育、学習支援業	204	218	14	6.9
	P 医療、福祉	567	717	150	26.5
	Q 複合サービス事業	30	33	3	10.0
R サービス業(他に分類されないもの)	747	746	△ 1	△ 0.1	
従業者数	A～R 総数	159,104	161,842	2,738	1.7
	A～B 農林漁業	146	162	16	11.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	12,078	10,524	△ 1,554	△ 12.9
	E 製造業	29,430	27,558	△ 1,872	△ 6.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	340	1,053	713	209.7
	G 情報通信業	8,031	6,517	△ 1,514	△ 18.9
	H 運輸業、郵便業	19,650	21,103	1,453	7.4
	I 卸売業、小売業	21,884	22,367	483	2.2
	J 金融業、保険業	3,070	3,283	213	6.9
	K 不動産業、物品賃貸業	4,030	3,585	△ 445	△ 11.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	7,262	8,027	765	10.5
	M 宿泊業、飲食サービス業	14,310	14,980	670	4.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	8,404	5,569	△ 2,835	△ 33.7
	O 教育、学習支援業	2,066	3,831	1,765	85.4
	P 医療、福祉	10,105	13,365	3,260	32.3
	Q 複合サービス事業	321	1,594	1,273	396.6
R サービス業(他に分類されないもの)	17,977	18,324	347	1.9	

表 11-2 区別 産業大分類別 事業所数及び従業者数の推移（前回比較）

—幸区—

産業大分類		平成24年	平成28年	増加数	増減率(%)
事業所数	A～R 総数	4,658	4,590	△ 68	△ 1.5
	A～B 農林漁業	7	7	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	502	462	△ 40	△ 8.0
	E 製造業	372	349	△ 23	△ 6.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	5	2	66.7
	G 情報通信業	72	66	△ 6	△ 8.3
	H 運輸業、郵便業	137	139	2	1.5
	I 卸売業、小売業	1,127	1,103	△ 24	△ 2.1
	J 金融業、保険業	44	47	3	6.8
	K 不動産業、物品賃貸業	425	387	△ 38	△ 8.9
	L 学術研究、専門・技術サービス業	139	149	10	7.2
	M 宿泊業、飲食サービス業	667	636	△ 31	△ 4.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	448	442	△ 6	△ 1.3
	O 教育、学習支援業	118	120	2	1.7
	P 医療、福祉	332	451	119	35.8
	Q 複合サービス事業	20	17	△ 3	△ 15.0
R サービス業(他に分類されないもの)	245	210	△ 35	△ 14.3	
従業者数	A～R 総数	71,048	82,251	11,203	15.8
	A～B 農林漁業	167	141	△ 26	△ 15.6
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	4,844	4,810	△ 34	△ 0.7
	E 製造業	10,264	11,898	1,634	15.9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	299	213	△ 86	△ 28.8
	G 情報通信業	8,026	10,169	2,143	26.7
	H 運輸業、郵便業	2,515	2,390	△ 125	△ 5.0
	I 卸売業、小売業	13,417	16,175	2,758	20.6
	J 金融業、保険業	1,276	1,043	△ 233	△ 18.3
	K 不動産業、物品賃貸業	1,431	1,305	△ 126	△ 8.8
	L 学術研究、専門・技術サービス業	9,704	12,155	2,451	25.3
	M 宿泊業、飲食サービス業	5,351	5,653	302	5.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,981	2,709	△ 272	△ 9.1
	O 教育、学習支援業	834	954	120	14.4
	P 医療、福祉	5,187	7,913	2,726	52.6
	Q 複合サービス事業	168	156	△ 12	△ 7.1
R サービス業(他に分類されないもの)	4,584	4,567	△ 17	△ 0.4	

表 11-3 区別 産業大分類別 事業所数及び従業者数の推移（前回比較） —中原区—

産業大分類		平成24年	平成28年	増加数	増減率(%)
事業所数	A～R 総数	6,861	7,053	192	2.8
	A～B 農林漁業	5	4	△ 1	△ 20.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	489	433	△ 56	△ 11.5
	E 製造業	619	528	△ 91	△ 14.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-
	G 情報通信業	125	145	20	16.0
	H 運輸業、郵便業	97	89	△ 8	△ 8.2
	I 卸売業、小売業	1,470	1,553	83	5.6
	J 金融業、保険業	80	87	7	8.7
	K 不動産業、物品賃貸業	675	636	△ 39	△ 5.8
	L 学術研究、専門・技術サービス業	236	278	42	17.8
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,225	1,277	52	4.2
	N 生活関連サービス業、娯楽業	635	641	6	0.9
	O 教育、学習支援業	247	285	38	15.4
	P 医療、福祉	664	809	145	21.8
	Q 複合サービス事業	23	22	△ 1	△ 4.3
R サービス業(他に分類されないもの)	270	265	△ 5	△ 1.9	
従業者数	A～R 総数	92,656	98,137	5,481	5.9
	A～B 農林漁業	52	36	△ 16	△ 30.8
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	3,449	3,111	△ 338	△ 9.8
	E 製造業	22,649	12,389	△ 10,260	△ 45.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	24	15	△ 9	△ 37.5
	G 情報通信業	10,943	15,912	4,969	45.4
	H 運輸業、郵便業	3,046	4,290	1,244	40.8
	I 卸売業、小売業	12,559	19,187	6,628	52.8
	J 金融業、保険業	1,275	1,389	114	8.9
	K 不動産業、物品賃貸業	2,219	3,062	843	38.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	6,360	5,361	△ 999	△ 15.7
	M 宿泊業、飲食サービス業	9,221	10,937	1,716	18.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3,331	3,371	40	1.2
	O 教育、学習支援業	1,961	2,613	652	33.2
	P 医療、福祉	8,975	11,415	2,440	27.2
	Q 複合サービス事業	280	238	△ 42	△ 15.0
R サービス業(他に分類されないもの)	6,312	4,811	△ 1,501	△ 23.8	

表 11-4 区別 産業大分類別 事業所数及び従業者数の推移（前回比較） —高津区—

産業大分類		平成24年	平成28年	増加数	増減率(%)
事業所数	A～R 総数	5,836	5,905	69	1.2
	A～B 農林漁業	8	14	6	75.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	601	551	△ 50	△ 8.3
	E 製造業	769	674	△ 95	△ 12.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	-	-
	G 情報通信業	106	99	△ 7	△ 6.6
	H 運輸業、郵便業	134	117	△ 17	△ 12.7
	I 卸売業、小売業	1,146	1,150	4	0.3
	J 金融業、保険業	61	61	-	-
	K 不動産業、物品賃貸業	724	703	△ 21	△ 2.9
	L 学術研究、専門・技術サービス業	199	220	21	10.6
	M 宿泊業、飲食サービス業	701	734	33	4.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	446	465	19	4.3
	O 教育、学習支援業	178	193	15	8.4
	P 医療、福祉	447	617	170	38.0
	Q 複合サービス事業	21	20	△ 1	△ 4.8
R サービス業(他に分類されないもの)	291	283	△ 8	△ 2.7	
従業者数	A～R 総数	66,096	68,394	2,298	3.5
	A～B 農林漁業	68	77	9	13.2
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	4,958	4,383	△ 575	△ 11.6
	E 製造業	10,776	8,810	△ 1,966	△ 18.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	327	309	△ 18	△ 5.5
	G 情報通信業	2,755	2,927	172	6.2
	H 運輸業、郵便業	3,216	3,585	369	11.5
	I 卸売業、小売業	11,617	13,818	2,201	18.9
	J 金融業、保険業	934	931	△ 3	△ 0.3
	K 不動産業、物品賃貸業	2,996	3,020	24	0.8
	L 学術研究、専門・技術サービス業	2,105	3,644	1,539	73.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	6,647	6,750	103	1.5
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,764	2,647	△ 117	△ 4.2
	O 教育、学習支援業	2,792	3,336	544	19.5
	P 医療、福祉	7,586	9,617	2,031	26.8
	Q 複合サービス事業	243	249	6	2.5
R サービス業(他に分類されないもの)	6,312	4,291	△ 2,021	△ 32.0	

表 11-5 区別 産業大分類別 事業所数及び従業者数の推移（前回比較） 一宮前区一

産業大分類		平成24年	平成28年	増加数	増減率(%)
事業所数	A～R 総数	4,137	4,181	44	1.1
	A～B 農林漁業	10	11	1	10.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	534	487	△ 47	△ 8.8
	E 製造業	312	270	△ 42	△ 13.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	1	100.0
	G 情報通信業	80	73	△ 7	△ 8.8
	H 運輸業、郵便業	111	110	△ 1	△ 0.9
	I 卸売業、小売業	968	942	△ 26	△ 2.7
	J 金融業、保険業	42	40	△ 2	△ 4.8
	K 不動産業、物品賃貸業	416	402	△ 14	△ 3.4
	L 学術研究、専門・技術サービス業	163	162	△ 1	△ 0.6
	M 宿泊業、飲食サービス業	437	450	13	3.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	338	341	3	0.9
	O 教育、学習支援業	166	195	29	17.5
	P 医療、福祉	361	496	135	37.4
	Q 複合サービス事業	20	19	△ 1	△ 5.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	178	181	3	1.7
従業者数	A～R 総数	41,725	46,011	4,286	10.3
	A～B 農林漁業	162	65	△ 97	△ 59.9
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	3,315	3,147	△ 168	△ 5.1
	E 製造業	2,794	2,394	△ 400	△ 14.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	9	8	800.0
	G 情報通信業	800	766	△ 34	△ 4.3
	H 運輸業、郵便業	2,140	2,597	457	21.4
	I 卸売業、小売業	10,627	11,438	811	7.6
	J 金融業、保険業	508	617	109	21.5
	K 不動産業、物品賃貸業	1,959	1,641	△ 318	△ 16.2
	L 学術研究、専門・技術サービス業	632	621	△ 11	△ 1.7
	M 宿泊業、飲食サービス業	4,214	4,530	316	7.5
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,887	1,895	8	0.4
	O 教育、学習支援業	2,895	3,029	134	4.6
	P 医療、福祉	7,396	10,663	3,267	44.2
	Q 複合サービス事業	616	533	△ 83	△ 13.5
	R サービス業(他に分類されないもの)	1,779	2,066	287	16.1

表 11-6 区別 産業大分類別 事業所数及び従業者数の推移（前回比較） 一多摩区一

産業大分類		平成24年	平成28年	増加数	増減率(%)
事業所数	A～R 総数	4,954	4,862	△ 92	△ 1.9
	A～B 農林漁業	15	13	△ 2	△ 13.3
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	511	470	△ 41	△ 8.0
	E 製造業	232	202	△ 30	△ 12.9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	1	100.0
	G 情報通信業	65	69	4	6.2
	H 運輸業、郵便業	68	62	△ 6	△ 8.8
	I 卸売業、小売業	1,045	1,004	△ 41	△ 3.9
	J 金融業、保険業	50	46	△ 4	△ 8.0
	K 不動産業、物品賃貸業	610	557	△ 53	△ 8.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	252	240	△ 12	△ 4.8
	M 宿泊業、飲食サービス業	698	704	6	0.9
	N 生活関連サービス業、娯楽業	512	488	△ 24	△ 4.7
	O 教育、学習支援業	201	207	6	3.0
	P 医療、福祉	465	587	122	26.2
	Q 複合サービス事業	18	17	△ 1	△ 5.6
	R サービス業(他に分類されないもの)	211	194	△ 17	△ 8.1
従業者数	A～R 総数	44,624	45,840	1,216	2.7
	A～B 農林漁業	89	90	1	1.1
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	2,985	2,685	△ 300	△ 10.1
	E 製造業	2,595	2,087	△ 508	△ 19.6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	27	12	80.0
	G 情報通信業	853	1,004	151	17.7
	H 運輸業、郵便業	1,298	1,712	414	31.9
	I 卸売業、小売業	9,215	9,044	△ 171	△ 1.9
	J 金融業、保険業	681	734	53	7.8
	K 不動産業、物品賃貸業	1,985	1,893	△ 92	△ 4.6
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,485	1,262	△ 223	△ 15.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	6,290	6,414	124	2.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,584	2,251	△ 333	△ 12.9
	O 教育、学習支援業	3,961	4,722	761	19.2
	P 医療、福祉	7,153	8,625	1,472	20.6
	Q 複合サービス事業	236	208	△ 28	△ 11.9
	R サービス業(他に分類されないもの)	3,199	3,082	△ 117	△ 3.7

表 11-7 区別 産業大分類別 事業所数及び従業者数の推移（前回比較） 一麻生区一

産業大分類		平成24年	平成28年	増加数	増減率(%)
事業所数	A～R 総数	3,471	3,504	33	1.0
	A～B 農林漁業	8	10	2	25.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	302	278	△ 24	△ 7.9
	E 製造業	164	158	△ 6	△ 3.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	△ 1	△ 100.0
	G 情報通信業	93	83	△ 10	△ 10.8
	H 運輸業、郵便業	48	47	△ 1	△ 2.1
	I 卸売業、小売業	779	766	△ 13	△ 1.7
	J 金融業、保険業	58	50	△ 8	△ 13.8
	K 不動産業、物品賃貸業	350	313	△ 37	△ 10.6
	L 学術研究、専門・技術サービス業	248	234	△ 14	△ 5.6
	M 宿泊業、飲食サービス業	377	378	1	0.3
	N 生活関連サービス業、娯楽業	303	298	△ 5	△ 1.7
	O 教育、学習支援業	160	189	29	18.1
	P 医療、福祉	373	501	128	34.3
	Q 複合サービス事業	15	15	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	192	184	△ 8	△ 4.2	
従業者数	A～R 総数	39,528	41,337	1,809	4.6
	A～B 農林漁業	65	79	14	21.5
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	2,057	1,760	△ 297	△ 14.4
	E 製造業	3,726	3,346	△ 380	△ 10.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	△ 1	△ 100.0
	G 情報通信業	1,575	1,069	△ 506	△ 32.1
	H 運輸業、郵便業	1,343	1,068	△ 275	△ 20.5
	I 卸売業、小売業	8,088	8,364	276	3.4
	J 金融業、保険業	748	896	148	19.8
	K 不動産業、物品賃貸業	1,289	1,266	△ 23	△ 1.8
	L 学術研究、専門・技術サービス業	2,029	1,913	△ 116	△ 5.7
	M 宿泊業、飲食サービス業	4,235	4,270	35	0.8
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,142	1,856	△ 286	△ 13.4
	O 教育、学習支援業	2,955	3,334	379	12.8
	P 医療、福祉	6,433	9,918	3,485	54.2
	Q 複合サービス事業	237	546	309	130.4
R サービス業(他に分類されないもの)	2,605	1,652	△ 953	△ 36.6	

4 経営組織別の状況

表 12 経営組織別 事業所数及び従業者数

経営組織別	事業所数				従業者数			
	平成24年	平成28年	増減率 (%)	構成比 (%)	平成24年	平成28年	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	40,916	40,934	0.04	100.0	514,781	543,812	5.6	100.0
個人	12,567	11,449	△ 8.9	28.0	39,154	35,457	△ 9.4	6.5
法人	28,229	29,380	4.1	71.8	475,002	507,682	6.9	93.4
(うち)会社	26,211	26,854	2.5	65.6	422,684	441,902	4.5	81.3
(うち)会社以外の法人	2,018	2,526	25.2	6.2	52,318	65,780	25.7	12.1
法人でない団体	120	105	△ 12.5	0.3	625	673	7.7	0.1

(1) 事業所数

経営組織別に事業所数を見ると、「法人」が事業所全体の71.8%を占めており、「個人」が28.0%、「法人でない団体」が0.3%となっています。また、「法人」のうち「会社」が65.6%、「会社以外の法人」が6.2%となっています。

前回調査と比較すると、「法人」が1,151事業所増（増減率4.1%）となっていますが、「個人」は1,118事業所減（同△8.9%）、「法人でない団体」は15事業所減（同△12.5%）となっており、ともに減少しています。また、「法人」のうち「会社」は643事業所増（同2.5%）、「会社以外の法人」は508事業所増（同25.2%）となっています。（表12）（図10、11）

図 10 経営組織別 事業所数の構成比(%)

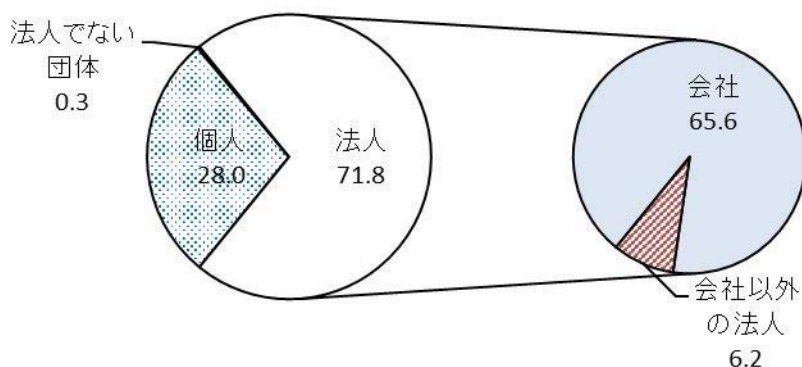
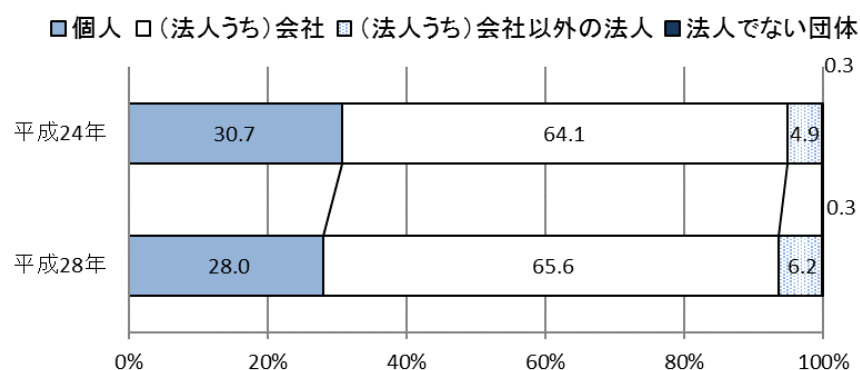


図 11 経営組織別 事業所数の構成比の推移（前回比較）



(2) 従業者数

経営組織別に従業者数を見ると、「法人」が事業所全体の93.4%と大半を占めており、「法人」のうちの「会社」が81.3%、「会社以外の法人」が12.1%となっています。

前回調査と比べると、「法人」が32,680人増(増減率6.9%)、「法人」のうち「会社」が19,218人増(同4.5%)、「法人」のうち「会社以外の法人」が13,462人増(同25.7%)、「法人でない団体」が48人増(同7.7%)となっており、「個人」を除き増加しています。(表12)(図12、13)

図12 経営組織別 従業者数の構成比(%)

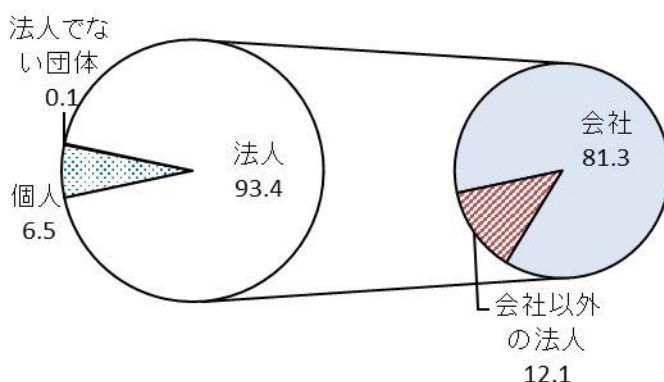
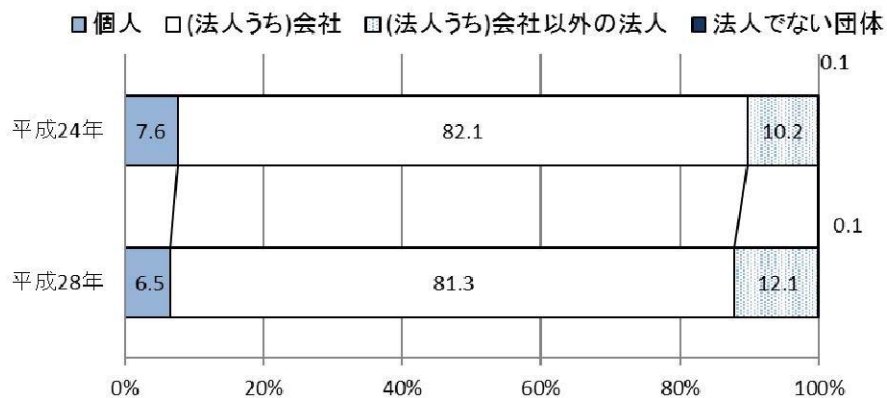


図13 経営組織別 従業者数の構成比の推移(前回比較)



(3) 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業別に経営組織別の事業所数を見ると、多くの産業で「法人」の割合が高い中、「N 生活関連サービス業、娯楽業」では「個人経営」が50%を超えています。(表13)(図14)

産業別に経営組織別の従業者数の構成比を見ると、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」を除く全ての産業で「法人」の割合が最も高くなっており、「個人経営」及び「法人でない団体」で20%を占める産業はありません。(表14)(図15)

表 13 経営組織別 産業大分類別 事業所数

産業大分類	総数	法人						法人でない 団体
		個人	法人	会社		会社以外 の法人		
				うち 外国の会社				
事業所数	A~R 全産業(S公務を除く)	40,934	11,449	29,380	26,854	18	2,526	105
	A~B 農林漁業	64	-	64	62	-	2	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	3,829	466	3,363	3,356	-	7	-
	E 製造業	3,034	421	2,613	2,611	2	2	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	23	-	23	23	-	-	-
	G 情報通信業	678	7	671	665	8	6	-
	H 運輸業、郵便業	1,330	219	1,111	1,082	-	29	-
	I 卸売業、小売業	8,844	1,794	7,045	6,989	3	56	5
	J 金融業、保険業	469	10	459	381	1	78	-
	K 不動産業、物品賃貸業	3,853	1,227	2,625	2,606	-	19	1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,716	556	1,158	1,071	2	87	2
	M 宿泊業、飲食サービス業	5,827	2,722	3,104	3,074	-	30	1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3,476	1,755	1,716	1,667	-	49	5
	O 教育、学習支援業	1,407	583	820	663	-	157	4
	P 医療、福祉	4,178	1,547	2,622	1,186	1	1,436	9
	Q 複合サービス事業	143	-	143	94	-	49	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,063	142	1,843	1,324	1	519	78
構成比 (%)	A~R 全産業(S公務を除く)	100.0	28.0	71.8	65.6	0.0	6.2	0.3
	A~B 農林漁業	100.0	-	100.0	96.9	-	3.1	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	12.2	87.8	87.6	-	0.2	-
	E 製造業	100.0	13.9	86.1	86.1	0.1	0.1	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-
	G 情報通信業	100.0	1.0	99.0	98.1	1.2	0.9	-
	H 運輸業、郵便業	100.0	16.5	83.5	81.4	-	2.2	-
	I 卸売業、小売業	100.0	20.3	79.7	79.0	0.0	0.6	0.1
	J 金融業、保険業	100.0	2.1	97.9	81.2	0.2	16.6	-
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	31.8	68.1	67.6	-	0.5	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	32.4	67.5	62.4	0.1	5.1	0.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	46.7	53.3	52.8	-	0.5	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	50.5	49.4	48.0	-	1.4	0.1
	O 教育、学習支援業	100.0	41.4	58.3	47.1	-	11.2	0.3
	P 医療、福祉	100.0	37.0	62.8	28.4	0.0	34.4	0.2
	Q 複合サービス事業	100.0	-	100.0	65.7	-	34.3	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	6.9	89.3	64.2	0.0	25.2	3.8

図 14 経営組織別 産業大分類別 事業所の構成比

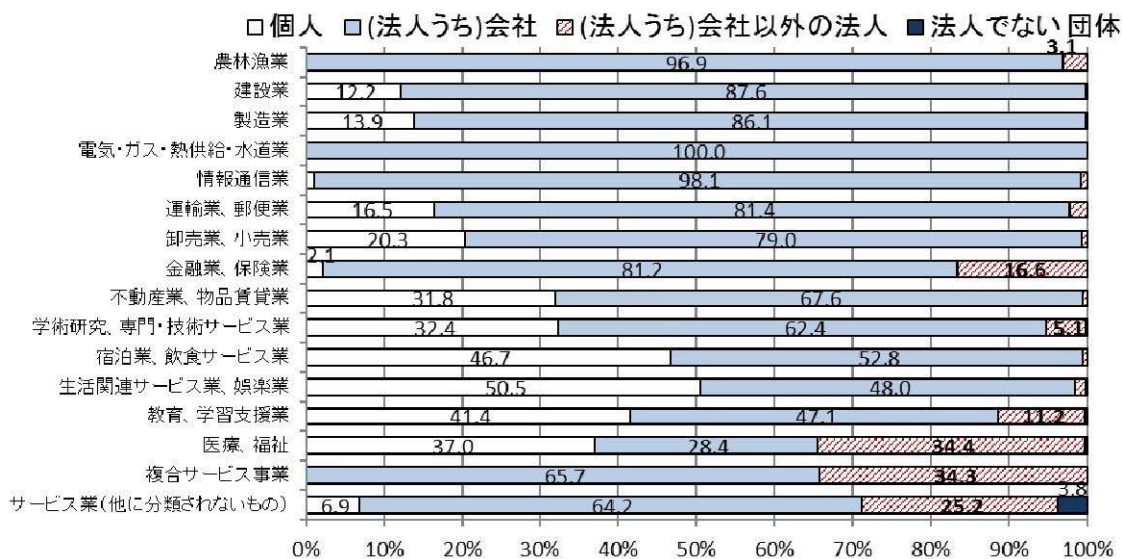
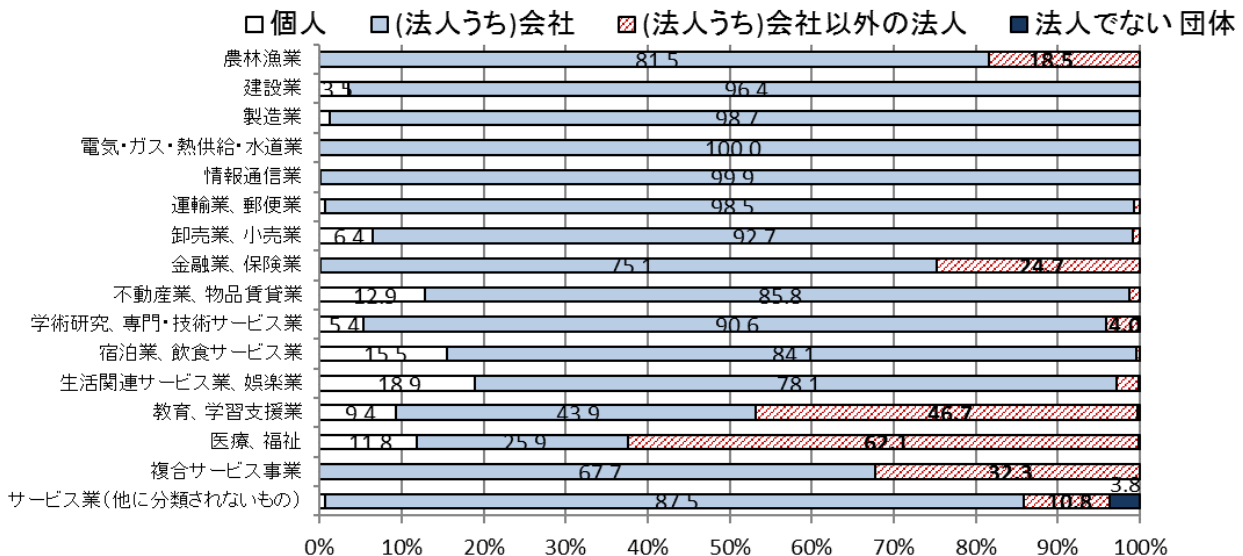


表 14 経営組織別 産業大分類別 従業者数

産業大分類		総数						法人でない 団体
		個人	法人	会社		会社以外 の法人		
				うち 外国の会社				
従業者数	A~R 全産業(S公務を除く)	543,812	35,457	507,682	441,902	116	65,780	673
	A~B 農林漁業	650	-	650	530	-	120	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	30,420	1,079	29,341	29,318	-	23	-
	E 製造業	68,482	902	67,580	67,558	11	22	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,626	-	1,626	1,626	-	-	-
	G 情報通信業	38,364	25	38,339	38,318	66	21	-
	H 運輸業、郵便業	36,745	263	36,482	36,192	-	290	-
	I 卸売業、小売業	100,393	6,458	93,882	93,019	11	863	53
	J 金融業、保険業	8,893	16	8,877	6,676	5	2,201	-
	K 不動産業、物品賃貸業	15,772	2,031	13,740	13,539	-	201	1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	32,983	1,783	31,193	29,881	17	1,312	7
	M 宿泊業、飲食サービス業	53,534	8,298	45,235	45,002	-	233	1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	20,298	3,842	16,388	15,843	-	545	68
	O 教育、学習支援業	21,819	2,041	19,775	9,582	-	10,193	3
	P 医療、福祉	71,516	8,440	62,927	18,499	2	44,428	149
	Q 複合サービス事業	3,524	-	3,524	2,386	-	1,138	-
R サービス業(他に分類されないもの)	38,793	279	38,123	33,933	4	4,190	391	
構成比(%)	A~R 全産業(S公務を除く)	100.0	6.5	93.4	81.3	0.0	12.1	0.1
	A~B 農林漁業	100.0	-	100.0	81.5	-	18.5	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	3.5	96.5	96.4	-	0.1	-
	E 製造業	100.0	1.3	98.7	98.7	0.0	0.0	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-
	G 情報通信業	100.0	0.1	99.9	99.9	0.2	0.1	-
	H 運輸業、郵便業	100.0	0.7	99.3	98.5	-	0.8	-
	I 卸売業、小売業	100.0	6.4	93.5	92.7	0.0	0.9	0.1
	J 金融業、保険業	100.0	0.2	99.8	75.1	0.1	24.7	-
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	12.9	87.1	85.8	-	1.3	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	5.4	94.6	90.6	0.1	4.0	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	15.5	84.5	84.1	-	0.4	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	18.9	80.7	78.1	-	2.7	0.3
	O 教育、学習支援業	100.0	9.4	90.6	43.9	-	46.7	0.0
	P 医療、福祉	100.0	11.8	88.0	25.9	0.0	62.1	0.2
	Q 複合サービス事業	100.0	-	100.0	67.7	-	32.3	-
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.7	98.3	87.5	0.0	10.8	1.0	

図 15 経営組織別 産業大分類別 従業者数の構成比



5 従業者規模別の状況

表 15 従業者規模別 事業所数及び従業者数

従業者規模別	事業所数				従業者数			
	平成24年	平成28年	増減率 (%)	構成比 (%)	平成24年	平成28年	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	40,916	40,934	0.04	100.0	514,781	543,812	5.6	100.0
1～4人	22,372	21,403	△ 4.3	52.3	49,990	47,703	△ 4.6	8.8
5～9人	8,552	8,575	0.3	20.9	55,836	56,365	0.9	10.4
10～19人	5,011	5,524	10.2	13.5	67,894	75,410	11.1	13.9
20～29人	2,102	2,219	5.6	5.4	50,065	52,578	5.0	9.7
30～49人	1,404	1,580	12.5	3.9	52,630	59,520	13.1	10.9
50～99人	779	813	4.4	2.0	52,895	55,366	4.7	10.2
100人以上	553	596	7.8	1.5	185,471	196,870	6.1	36.2
100～199人	318	329	3	0.8	44,602	44,913	0.7	8.3
200～299人	90	107	19	0.3	21,710	25,849	19.1	4.8
300人以上	145	160	10	0.4	119,159	126,108	5.8	23.2
出向・派遣従業者のみ	143	224	56.6	0.5				

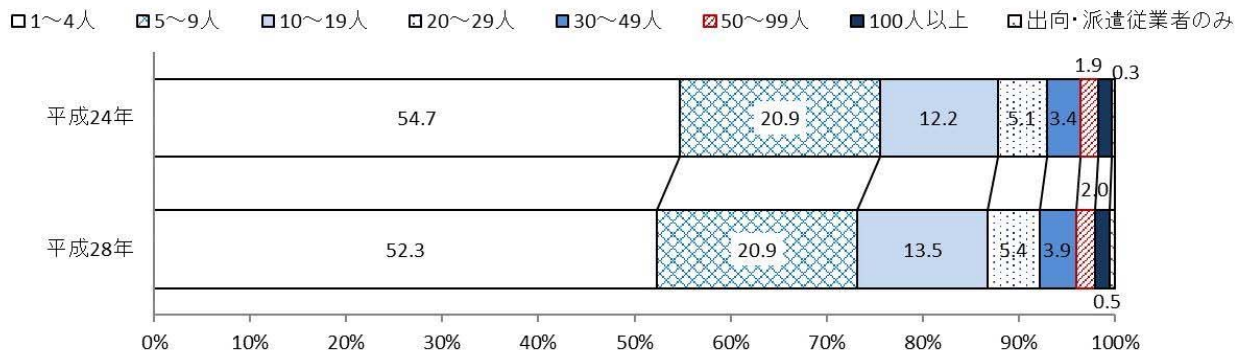
(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数を見ると、「1～4人」の21,403事業所（構成比52.3%）、「5～9人」の8,575事業所（同20.9%）、「10～19人」の5,524事業所（同13.5%）の順に多くなっており、従業者規模が大きくなるほど事業所数が少なくなっています。

前回調査と比べると、「1～4人」が969事業所減（増減率△4.3%）と減少していますが、その他の区分では増加しています。

また、構成比については、「1～4人」は54.7%から52.3%に縮小、「5～9人」は同率、その他の区分では拡大しています。（表15）（図16）

図 16 従業者規模別 事業所数の構成比の推移（前回比較）



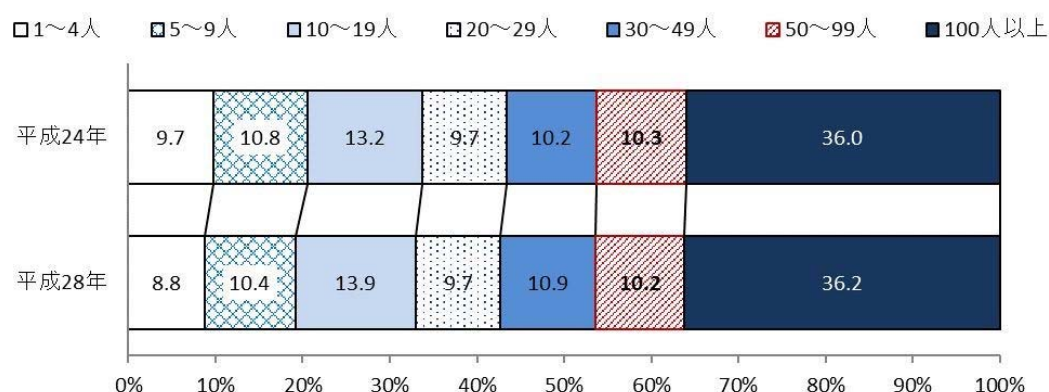
(2) 従業者数

従業者規模別に従業者数を見ると、「100人以上」が196,870人で従業者数全体の36.2%を占めています。「100人以上」を3つの区分に分けた9区分で見ると、「300人以上」が最も多く126,108人（構成比23.2%）となっています。

前回調査と比べると、「100人以上」で11,399人増（増減率6.1%）、「10～19人」で7,516人増（同11.1%）、「30～49人」で6,890人増（同13.1%）となっており、その他の区分でも「1～4人」を除き、増加しています。

また、構成比については、「10～19人」「30～49人」「100人以上」で拡大し、「20～29人」は同率、その他の区分は縮小となっています。（表15）（図17）

図17 従業者規模別 従業者数の構成比の推移（前回比較）



(3) 産業大分類別事業所数

① 従業者規模別の構成比（表16①）

産業別に従業者規模別の構成比を見ると、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」を除く16産業のうち、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」は「50～99人」（構成比30.4%）、「Q 複合サービス事業」は「5～9人」（同47.6%）が最も高く、その他の産業では「1～4人」が最も高くなっています。

② 産業別の構成比（表16②）

次に、従業者規模別に産業別の構成比を見ると、「30～49人」は「P 医療、福祉」（構成比18.2%）、「300人以上」は「E 製造業」（同20.0%）が最も高くなっていますが、その他の区分では「I 卸売業、小売業」の割合が最も高くなっています。（「50～99人」では、「P 医療、福祉」が同率で1位。）

表 16 産業大分類別 従業者規模別事業所数

産業大分類		総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ	
事業所数	A～R 全産業(S公務を除く)	40,934	21,403	8,575	5,524	2,219	1,580	813	329	107	160	224	
	A～B 農林漁業	64	26	21	7	7	-	1	1	-	-	1	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	3,829	2,046	1,014	484	128	94	47	6	2	2	6	
	E 製造業	3,034	1,481	682	412	161	119	77	41	18	32	11	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	23	4	1	6	1	1	7	2	-	1	-	
	G 情報通信業	678	322	94	80	38	41	32	28	11	30	2	
	H 運輸業、郵便業	1,330	444	193	250	123	139	106	45	14	8	8	
	I 卸売業、小売業	8,844	4,309	2,012	1,380	567	280	131	61	23	14	67	
	J 金融業、保険業	469	143	72	102	58	56	31	4	-	2	1	
	K 不動産業、物品賃貸業	3,853	3,106	493	165	33	18	15	3	1	2	17	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,716	1,107	296	148	41	37	30	27	9	17	4	
	M 宿泊業、飲食サービス業	5,827	2,946	1,240	835	417	267	70	10	3	2	37	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3,476	2,412	595	251	88	69	31	9	-	-	21	
	O 教育、学習支援業	1,407	703	273	207	87	70	24	9	3	8	23	
	P 医療、福祉	4,178	1,278	1,140	930	333	288	131	35	10	20	13	
	Q 複合サービス事業	143	14	68	36	18	3	-	-	1	3	-	
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,063	1,062	381	231	119	98	80	48	12	19	13	
① 産業別 従業者規模別の構成比(%)	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	52.3	20.9	13.5	5.4	3.9	2.0	0.8	0.3	0.4	0.5	
	A～B 農林漁業	100.0	40.6	32.8	10.9	10.9	-	1.6	1.6	-	-	1.6	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	D 建設業	100.0	53.4	26.5	12.6	3.3	2.5	1.2	0.2	0.1	0.1	0.2	
	E 製造業	100.0	48.8	22.5	13.6	5.3	3.9	2.5	1.4	0.6	1.1	0.4	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	17.4	4.3	26.1	4.3	4.3	30.4	8.7	-	4.3	-	
	G 情報通信業	100.0	47.5	13.9	11.8	5.6	6.0	4.7	4.1	1.6	4.4	0.3	
	H 運輸業、郵便業	100.0	33.4	14.5	18.8	9.2	10.5	8.0	3.4	1.1	0.6	0.6	
	I 卸売業、小売業	100.0	48.7	22.7	15.6	6.4	3.2	1.5	0.7	0.3	0.2	0.8	
	J 金融業、保険業	100.0	30.5	15.4	21.7	12.4	11.9	6.6	0.9	-	0.4	0.2	
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	80.6	12.8	4.3	0.9	0.5	0.4	0.1	0.0	0.1	0.4	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	64.5	17.2	8.6	2.4	2.2	1.7	1.6	0.5	1.0	0.2	
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	50.6	21.3	14.3	7.2	4.6	1.2	0.2	0.1	0.0	0.6	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	69.4	17.1	7.2	2.5	2.0	0.9	0.3	-	-	0.6	
	O 教育、学習支援業	100.0	50.0	19.4	14.7	6.2	5.0	1.7	0.6	0.2	0.6	1.6	
	P 医療、福祉	100.0	30.6	27.3	22.3	8.0	6.9	3.1	0.8	0.2	0.5	0.3	
	Q 複合サービス事業	100.0	9.8	47.6	25.2	12.6	2.1	-	-	0.7	2.1	-	
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	51.5	18.5	11.2	5.8	4.8	3.9	2.3	0.6	0.9	0.6	
② 従業者規模別の産業別の構成比(%)	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A～B 農林漁業	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	-	0.1	0.3	-	-	0.4	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	D 建設業	9.4	9.6	11.8	8.8	5.8	5.9	5.8	1.8	1.9	1.3	2.7	
	E 製造業	7.4	6.9	8.0	7.5	7.3	7.5	9.5	12.5	16.8	20.0	4.9	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.9	0.6	-	0.6	-	
	G 情報通信業	1.7	1.5	1.1	1.4	1.7	2.6	3.9	8.5	10.3	18.8	0.9	
	H 運輸業、郵便業	3.2	2.1	2.3	4.5	5.5	8.8	13.0	13.7	13.1	5.0	3.6	
	I 卸売業、小売業	21.6	20.1	23.5	25.0	25.6	17.7	16.1	18.5	21.5	8.8	29.9	
	J 金融業、保険業	1.1	0.7	0.8	1.8	2.6	3.5	3.8	1.2	-	1.3	0.4	
	K 不動産業、物品賃貸業	9.4	14.5	5.7	3.0	1.5	1.1	1.8	0.9	0.9	1.3	7.6	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	4.2	5.2	3.5	2.7	1.8	2.3	3.7	8.2	8.4	10.6	1.8	
	M 宿泊業、飲食サービス業	14.2	13.8	14.5	15.1	18.8	16.9	8.6	3.0	2.8	1.3	16.5	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	8.5	11.3	6.9	4.5	4.0	4.4	3.8	2.7	-	-	9.4	
	O 教育、学習支援業	3.4	3.3	3.2	3.7	3.9	4.4	3.0	2.7	2.8	5.0	10.3	
	P 医療、福祉	10.2	6.0	13.3	16.8	15.0	18.2	16.1	10.6	9.3	12.5	5.8	
	Q 複合サービス事業	0.3	0.1	0.8	0.7	0.8	0.2	-	-	0.9	1.9	-	
	R サービス業(他に分類されないもの)	5.0	5.0	4.4	4.2	5.4	6.2	9.8	14.6	11.2	11.9	5.8	

(4) 産業大分類別従業者数

① 従業者規模別の構成比(表 17①)

産業別に従業者規模別の従業者数を見ると、「300人以上」の割合が最も高くなっている産業は、「G 情報通信業」(構成比 63.8%)、「L 学術研究、専門・技術サービス業」(同 49.8%)、「Q 複合サービス事業」(同 47.4%)、「E 製造業」(同 44.6%) など7産業となっています。

また、「G 情報通信業」では、「100人以上」の従業者の割合が 81.7%と高い割合を占めています。

一方、「29人以下」の割合が 50%を超えている産業は、「K 不動産業、物品賃貸業」(同 79.2%)、「N 生活関連サービス業、娯楽業」(同 71.1%)、「A～B 農林漁業」(同 69.8%) など6産業となっています。

② 産業別の構成比（表 17②）

次に、従業者規模別に産業別の構成比を見ると、「30～49人」、「50～99人」は「P 医療、福祉」（それぞれ構成比 18.3%、15.9%）、「300人以上」は「E 製造業」（同 24.2%）が最も高くなっていますが、その他の区分では「I 卸売業、小売業」の割合が最も高くなっています。

表 17 産業大分類別 従業者規模別従業者数

産業大分類		総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上
従業者数	A～R 全産業(S公務を除く)	543,812	47,703	56,365	75,410	52,578	59,520	55,366	44,913	25,849	126,108
	A～B 農林漁業	650	72	129	91	162	-	92	104	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	30,420	4,887	6,670	6,317	3,048	3,526	3,083	754	441	1,694
	E 製造業	68,482	3,492	4,478	5,655	3,874	4,604	5,400	6,074	4,337	30,568
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,626	8	8	80	28	46	649	256	-	551
	G 情報通信業	38,364	631	617	1,114	888	1,611	2,146	4,101	2,778	24,478
	H 運輸業、郵便業	36,745	795	1,315	3,455	2,917	5,294	7,472	6,221	3,304	5,972
	I 卸売業、小売業	100,393	10,174	13,181	18,973	13,223	10,425	8,692	8,112	5,348	12,265
	J 金融業、保険業	8,893	345	459	1,462	1,376	2,044	1,974	510	-	723
	K 不動産業、物品賃貸業	15,772	6,439	3,102	2,172	780	699	1,008	349	246	977
	L 学術研究、専門・技術サービス業	32,983	2,326	1,873	1,984	923	1,424	2,085	3,686	2,253	16,429
	M 宿泊業、飲食サービス業	53,534	6,510	8,216	11,551	9,980	9,989	4,539	1,292	720	737
	N 生活関連サービス業、娯楽業	20,298	5,126	3,816	3,364	2,123	2,625	2,156	1,088	-	-
	O 教育、学習支援業	21,819	1,372	1,897	2,840	2,048	2,586	1,575	1,195	696	7,610
	P 医療、福祉	71,516	3,173	7,678	12,660	7,933	10,881	8,789	4,755	2,581	13,066
	Q 複合サービス事業	3,524	40	444	553	437	101	-	-	279	1,670
	R サービス業(他に分類されないもの)	38,793	2,313	2,482	3,139	2,838	3,665	5,706	6,416	2,866	9,368
産業別 従業者規模別の 構成比(%)	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	8.8	10.4	13.9	9.7	10.9	10.2	8.3	4.8	23.2
	A～B 農林漁業	100.0	11.1	19.8	14.0	24.9	-	14.2	16.0	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	16.1	21.9	20.8	10.0	11.6	10.1	2.5	1.4	5.6
	E 製造業	100.0	5.1	6.5	8.3	5.7	6.7	7.9	8.9	6.3	44.6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.5	0.5	4.9	1.7	2.8	39.9	15.7	-	33.9
	G 情報通信業	100.0	1.6	1.6	2.9	2.3	4.2	5.6	10.7	7.2	63.8
	H 運輸業、郵便業	100.0	2.2	3.6	9.4	7.9	14.4	20.3	16.9	9.0	16.3
	I 卸売業、小売業	100.0	10.1	13.1	18.9	13.2	10.4	8.7	8.1	5.3	12.2
	J 金融業、保険業	100.0	3.9	5.2	16.4	15.5	23.0	22.2	5.7	-	8.1
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	40.8	19.7	13.8	4.9	4.4	6.4	2.2	1.6	6.2
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.1	5.7	6.0	2.8	4.3	6.3	11.2	6.8	49.8
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	12.2	15.3	21.6	18.6	18.7	8.5	2.4	1.3	1.4
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	25.3	18.8	16.6	10.5	12.9	10.6	5.4	-	-
	O 教育、学習支援業	100.0	6.3	8.7	13.0	9.4	11.9	7.2	5.5	3.2	34.9
	P 医療、福祉	100.0	4.4	10.7	17.7	11.1	15.2	12.3	6.6	3.6	18.3
	Q 複合サービス事業	100.0	1.1	12.6	15.7	12.4	2.9	-	-	7.9	47.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	6.0	6.4	8.1	7.3	9.4	14.7	16.5	7.4	24.1
② 従業者規模別 産業別の 構成比(%)	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A～B 農林漁業	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	-	0.2	0.2	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	5.6	10.2	11.8	8.4	5.8	5.9	5.6	1.7	1.7	1.3
	E 製造業	12.6	7.3	7.9	7.5	7.4	7.7	9.8	13.5	16.8	24.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	1.2	0.6	-	0.4
	G 情報通信業	7.1	1.3	1.1	1.5	1.7	2.7	3.9	9.1	10.7	19.4
	H 運輸業、郵便業	6.8	1.7	2.3	4.6	5.5	8.9	13.5	13.9	12.8	4.7
	I 卸売業、小売業	18.5	21.3	23.4	25.2	25.1	17.5	15.7	18.1	20.7	9.7
	J 金融業、保険業	1.6	0.7	0.8	1.9	2.6	3.4	3.6	1.1	-	0.6
	K 不動産業、物品賃貸業	2.9	13.5	5.5	2.9	1.5	1.2	1.8	0.8	1.0	0.8
	L 学術研究、専門・技術サービス業	6.1	4.9	3.3	2.6	1.8	2.4	3.8	8.2	8.7	13.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	9.8	13.6	14.6	15.3	19.0	16.8	8.2	2.9	2.8	0.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3.7	10.7	6.8	4.5	4.0	4.4	3.9	2.4	-	-
	O 教育、学習支援業	4.0	2.9	3.4	3.8	3.9	4.3	2.8	2.7	2.7	6.0
	P 医療、福祉	13.2	6.7	13.6	16.8	15.1	18.3	15.9	10.6	10.0	10.4
	Q 複合サービス事業	0.6	0.1	0.8	0.7	0.8	0.2	-	-	1.1	1.3
	R サービス業(他に分類されないもの)	7.1	4.8	4.4	4.2	5.4	6.2	10.3	14.3	11.1	7.4

6 従業上の地位別の状況

表 18 従業上の地位別 男女別従業者数

従業上の地位別	平成24年			平成28年			増減率(%)			構成比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	514,781	312,788	199,619	543,812	320,401	220,639	5.6	2.4	10.5	100.0	100.0	100.0
個人業主	12,371	8,820	3,551	11,375	8,010	3,320	△ 8.1	△ 9.2	△ 6.5	2.1	2.5	1.5
無給の家族従業者	3,227	745	2,482	2,471	534	1,937	△ 23.4	△ 28.3	△ 22.0	0.5	0.2	0.9
有給役員	32,596	23,018	9,578	28,941	20,613	8,328	△ 11.2	△ 10.4	△ 13.1	5.3	6.4	3.8
常用雇用者(総数)	437,693	266,398	168,923	486,675	283,566	200,382	11.2	6.4	18.6	89.5	88.5	90.8
うち正社員・正職員	276,877	205,715	71,043	299,382	215,956	81,328	8.1	5.0	14.5	55.1	67.4	36.9
うち正社員・正職員以外	160,816	60,683	97,880	187,293	67,610	119,054	16.5	11.4	21.6	34.4	21.1	54.0
臨時雇用者	28,894	13,807	15,085	14,350	7,678	6,672	△ 50.3	△ 44.4	△ 55.8	2.6	2.4	3.0

(1) 従業者数

従業者数を従業上の地位別に見ると、「正社員・正職員」の299,382人(構成比55.1%)、「正社員・正職員以外」の187,293人(同34.4%)、「有給役員」の28,941人(同5.3%)、「臨時雇用者」の14,350人(同2.6%)の順で高くなっています。「常用雇用者(総数)」は486,675人で従業者数全体の89.5%を占めています。

前回調査と比べると、「常用雇用者」が48,982人増(増減率11.2%)、「うち正社員・正職員」が22,505人増(同8.1%)、「うち正社員・正職員以外」が26,477人増(同16.5%)となっていますが、その他は減少しています。特に「臨時雇用者」は14,544人減(同△50.3%)と大きく減少となっています。

また、構成比については、常用雇用者(「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外」)のみ拡大しています。(表18)(図18、19)

図 18 従業上の地位別 従業者数の構成比

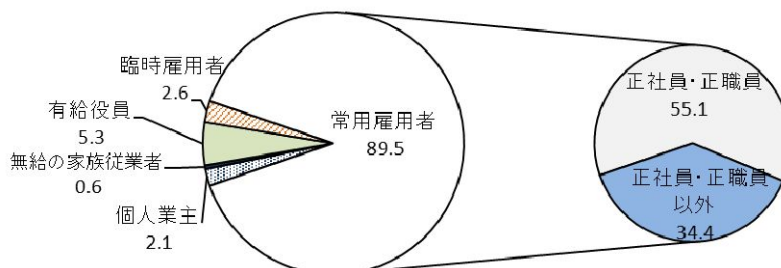
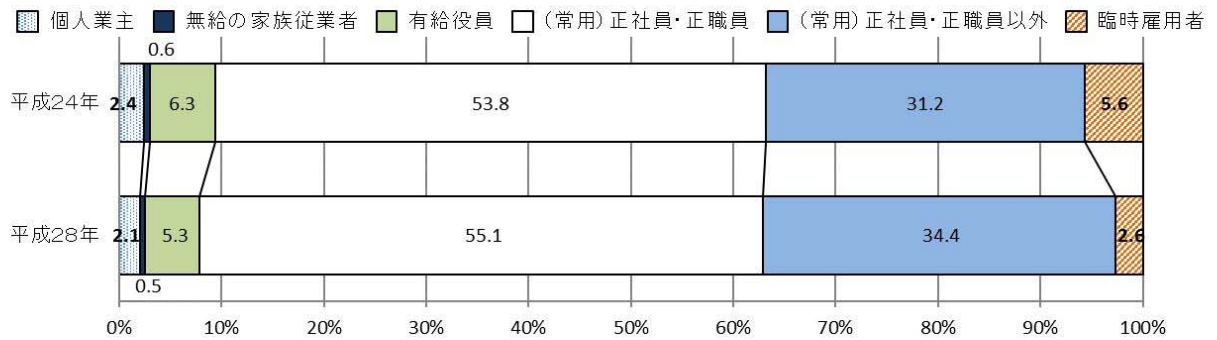


図 19 従業上の地位別 従業者数の構成比の推移（前回比較）



(2) 男女別従業者数

従業上の地位別の従業者数を男女別に見ると、男性従業者は「正社員・正職員」が 215,956 人（構成比 67.4%）、「正社員・正職員以外」が 67,610 人（同 21.1%）、「有給役員」が 20,613 人（同 6.4%）の順になっており、女性従業者は「正社員・正職員以外」が 119,054 人（同 54.0%）、「正社員・正職員」が 81,328 人（同 36.9%）、「有給役員」8,328 人が（同 3.8%）の順で高くなっています。

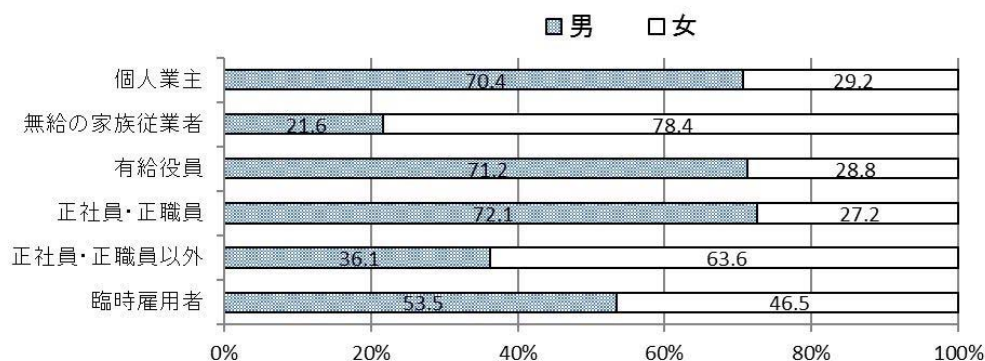
前回調査と比べると、「正社員・正職員」は男性従業者が 10,241 人増（増減率 5.0%）、女性従業者が 10,285 人増（同 14.5%）、「正社員・正職員以外」は男性従業者が 6,927 人増（同 11.4%）、女性従業者が 21,174 人（同 21.6%）となっています。その他の区分では、男女ともに減少となっていますが、特に「臨時雇用者」は男性従業者が 6,129 人減（同△44.4%）、女性従業者が 8,413 人減（同△55.8%）と大きく減少しています。（表 18）

また、従業上の地位別に男女別割合を比べると、男性従業者の割合が高いのは「正社員・正職員」（72.1%）、「有給役員」（71.2%）、「個人業主」（70.4%）、「臨時雇用者」（53.5%）となっており、女性従業者の割合が高いのは「無給の家族従業者」（78.4%）、「正社員・正職員以外」（63.6%）となっています。（表 19）（図 20）

表 19 従業上の地位別 男女別従業者数

	従業者数			従業上の地位別 男女別構成比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	543,812	320,401	220,639	100.0	58.9	68.9
個人業主	11,375	8,010	3,320	100.0	70.4	29.2
無給の家族従業者	2,471	534	1,937	100.0	21.6	78.4
有給役員	28,941	20,613	8,328	100.0	71.2	28.8
常用雇用者(総数)	486,675	283,566	200,382	100.0	58.3	41.2
うち正社員・正職員	299,382	215,956	81,328	100.0	72.1	27.2
うち正社員・正職員以外	187,293	67,610	119,054	100.0	36.1	63.6
臨時雇用者	14,350	7,678	6,672	100.0	53.5	46.5

図 20 従業上の地位別 男女別従業者数の構成比



(3) 産業大分類別従業者数

産業別従業者数の従業上の地位別構成比を見ると、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」を除く 16 産業のうち「G 情報通信業」(構成比 92.8%)、「L 学術研究、専門・技術サービス業」(同 85.0%)、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」(同 82.5%) など 12 産業で「正社員・正職員」が多くなっています。また、「M 宿泊業、飲食サービス業」(同 72.6%)、「O 教育、学習支援業」(同 49.2%)、「N 生活関連サービス業、娯楽業」(同 47.3%)、「I 卸売業、小売業」(同 47.0%) で「正社員・正職員以外」が多くなっています。

また、従業上の地位別従業者数の産業別の構成比を見ると、「個人事業主」、「無給の家族従業者」は「M 宿泊業、飲食サービス業」(それぞれ構成比 23.8%、26.5%)、「有給役員」、「正社員・正職員以外」は「I 卸売業・小売業」(同 18.7%、25.2%)、「正社員・正職員」は「E 製造業」(同 17.6%)、「臨時雇用者」は「M 宿泊業、飲食サービス業」(同 13.4%) が最も高くなっています。(表 20)

表 20 産業大分類 従業上の地位別従業者数

産業大分類	総数	個人業主	無給の家族 従業者	有給役員	常用雇用者 (総数)	うち正社員・正職員		臨時雇用者	
						(うち)正社員・正職員	(うち)正社員・正職員以外		
従業者数	A~R 全産業(S公務を除く)	543,812	11,375	2,471	28,941	486,675	299,382	187,293	14,350
	A~B 農林漁業	650	-	-	110	509	313	196	31
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	30,420	466	104	5,109	23,063	19,675	3,388	1,678
	E 製造業	68,482	421	96	4,190	63,057	52,613	10,444	718
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,626	-	-	4	1,622	1,342	280	-
	G 情報通信業	38,364	7	3	914	37,160	35,608	1,552	280
	H 運輸業、郵便業	36,745	219	35	845	34,569	24,404	10,165	1,077
	I 卸売業、小売業	100,393	1,773	582	5,407	90,779	43,588	47,191	1,852
	J 金融業、保険業	8,893	9	4	221	8,649	6,788	1,861	10
	K 不動産業、物品賃貸業	15,772	1,226	340	3,949	10,013	6,401	3,612	244
	L 学術研究、専門・技術サービス業	32,983	555	62	1,508	30,527	28,023	2,504	331
	M 宿泊業、飲食サービス業	53,534	2,710	654	1,415	46,839	7,974	38,865	1,916
	N 生活関連サービス業、娯楽業	20,298	1,741	276	1,197	16,310	6,703	9,607	774
	O 教育、学習支援業	21,819	571	67	388	18,919	8,192	10,727	1,874
	P 医療、福祉	71,516	1,535	210	1,773	66,112	36,999	29,113	1,886
	Q 複合サービス事業	3,524	-	-	14	3,497	2,411	1,086	13
	R サービス業(他に分類されないもの)	38,793	142	38	1,897	35,050	18,348	16,702	1,666
産業別	A~R 全産業(S公務を除く)	100.0	2.1	0.5	5.3	89.5	55.1	34.4	2.6
	A~B 農林漁業	100.0	-	-	16.9	78.3	48.2	30.2	4.8
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	1.5	0.3	16.8	75.8	64.7	11.1	5.5
	E 製造業	100.0	0.6	0.1	6.1	92.1	76.8	15.3	1.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	0.2	99.8	82.5	17.2	-
	G 情報通信業	100.0	0.0	0.0	2.4	96.9	92.8	4.0	0.7
	H 運輸業、郵便業	100.0	0.6	0.1	2.3	94.1	66.4	27.7	2.9
	I 卸売業、小売業	100.0	1.8	0.6	5.4	90.4	43.4	47.0	1.8
	J 金融業、保険業	100.0	0.1	0.0	2.5	97.3	76.3	20.9	0.1
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	7.8	2.2	25.0	63.5	40.6	22.9	1.5
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	1.7	0.2	4.6	92.6	85.0	7.6	1.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.1	1.2	2.6	87.5	14.9	72.6	3.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.6	1.4	5.9	80.4	33.0	47.3	3.8
	O 教育、学習支援業	100.0	2.6	0.3	1.8	86.7	37.5	49.2	8.6
	P 医療、福祉	100.0	2.1	0.3	2.5	92.4	51.7	40.7	2.6
	Q 複合サービス事業	100.0	-	-	0.4	99.2	68.4	30.8	0.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.4	0.1	4.9	90.4	47.3	43.1	4.3
従業上の地位別	A~R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A~B 農林漁業	0.1	-	-	0.4	0.1	0.1	0.1	0.2
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	5.6	4.1	4.2	17.7	4.7	6.6	1.8	11.7
	E 製造業	12.6	3.7	3.9	14.5	13.0	17.6	5.6	5.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	-	-	0.0	0.3	0.4	0.1	-
	G 情報通信業	7.1	0.1	0.1	3.2	7.6	11.9	0.8	2.0
	H 運輸業、郵便業	6.8	1.9	1.4	2.9	7.1	8.2	5.4	7.5
	I 卸売業、小売業	18.5	15.6	23.6	18.7	18.7	14.6	25.2	12.9
	J 金融業、保険業	1.6	0.1	0.2	0.8	1.8	2.3	1.0	0.1
	K 不動産業、物品賃貸業	2.9	10.8	13.8	13.6	2.1	2.1	1.9	1.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	6.1	4.9	2.5	5.2	6.3	9.4	1.3	2.3
	M 宿泊業、飲食サービス業	9.8	23.8	26.5	4.9	9.6	2.7	20.8	13.4
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3.7	15.3	11.2	4.1	3.4	2.2	5.1	5.4
	O 教育、学習支援業	4.0	5.0	2.7	1.3	3.9	2.7	5.7	13.1
	P 医療、福祉	13.2	13.5	8.5	6.1	13.6	12.4	15.5	13.1
	Q 複合サービス事業	0.6	-	-	0.0	0.7	0.8	0.6	0.1
	R サービス業(他に分類されないもの)	7.1	1.2	1.5	6.6	7.2	6.1	8.9	11.6

7 出向・派遣従業者数の状況

(1) 産業大分類別 他からの出向・派遣を受け入れている事業所数

他の事業所からの出向・派遣を受け入れている事業所（以下「受け入れ事業所」という）は2,048事業所で、事業所数全体の5.0%を占め、前回調査の5.3%より0.3ポイント下回っています。

産業別に受け入れ事業所数の割合を見ると、「J 金融業、保険業」（18.8%）、「H 運輸業、郵便業」（16.9%）、「G 情報通信業」（14.5%）の順に高くなっています。

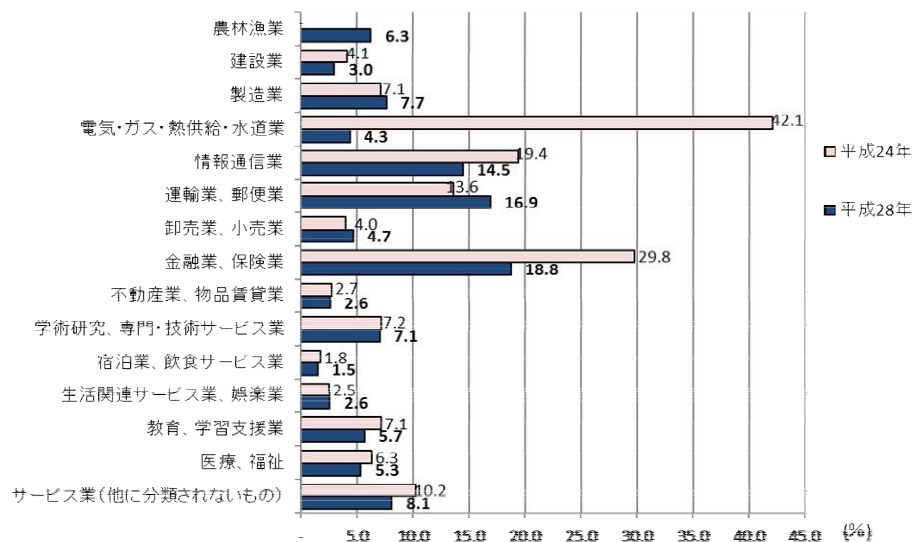
受け入れ事業所数の割合を前回調査と比べると、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」は37.8ポイント減、「J 金融業、保険業」は11.0ポイント減、「G 情報通信業」は4.9ポイント減など、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」を除く16産業のうち、10産業で減少となっています。

対して、「A～B 農林漁業」は6.3ポイント増、「H 運輸業、郵便業」は3.3ポイント増、「I 卸売業、小売業」は0.7ポイント増など5産業で増加となっています。（表21）（図21）

表21 産業大分類別 他からの出向・派遣を受け入れている事業所数

産業大分類	平成24年			平成28年				
	事業所数	他からの出向・派遣を受け入れている事業所数	事業所数に占める割合(%)	事業所数	他からの出向・派遣を受け入れている事業所数	事業所数に占める割合(%)	増減数	増減率(%)
A～R 全産業(S公務を除く)	40,916	2,173	5.3	40,934	2,048	5.0	△125	△5.8
A～B 農林漁業	57	-	-	64	4	6.3	4	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	4,143	171	4.1	3,829	116	3.0	△55	△32.2
E 製造業	3,386	242	7.1	3,034	233	7.7	△9	△3.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19	8	42.1	23	1	4.3	△7	△87.5
G 情報通信業	691	134	19.4	678	98	14.5	△36	△26.9
H 運輸業、郵便業	1,316	179	13.6	1,330	225	16.9	46	25.7
I 卸売業、小売業	8,948	359	4.0	8,844	414	4.7	55	15.3
J 金融業、保険業	494	147	29.8	469	88	18.8	△59	△40.1
K 不動産業、物品賃貸業	4,110	113	2.7	3,853	100	2.6	△13	△11.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,634	117	7.2	1,716	121	7.1	4	3.4
M 宿泊業、飲食サービス業	5,851	104	1.8	5,827	89	1.5	△15	△14.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,503	88	2.5	3,476	89	2.6	1	1.1
O 教育、学習支援業	1,274	91	7.1	1,407	80	5.7	△11	△12.1
P 医療、福祉	3,209	202	6.3	4,178	223	5.3	21	10.4
Q 複合サービス事業	147	-	-	143	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	2,134	218	10.2	2,063	167	8.1	△51	△23.4

図21 産業大分類別 出向・派遣受け入れ事業所数の割合の推移（前回比較）



(2) 産業大分類 出向・派遣従業者数

他の事業所からの出向・派遣従業者は 25,719 人となっており、前回調査から 6,688 人減（増減率△20.6%）となっています。

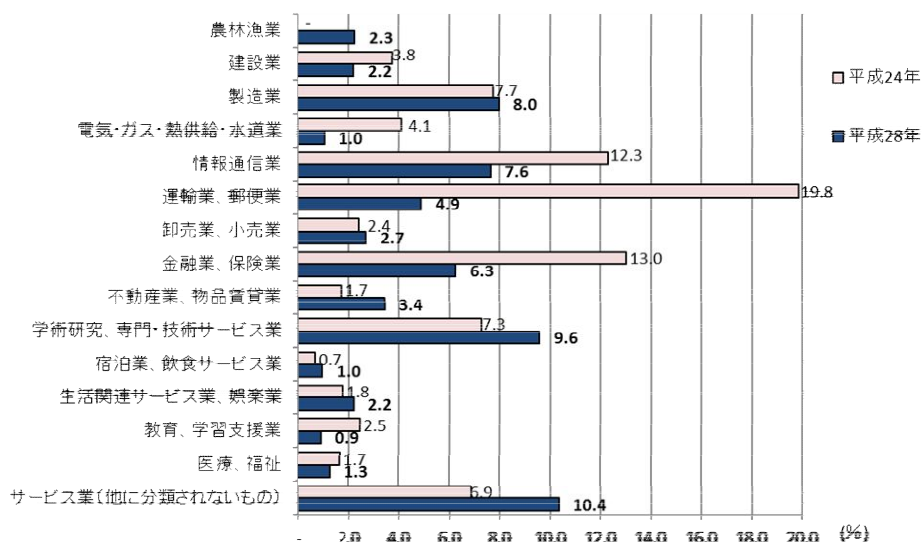
従業者数全体（他からの出向・派遣を含む）に占める割合は、4.5%となっており、前回調査の 5.9%より 1.4 ポイント下回っています。また、産業別に見ると、「R サービス業（他に分類されないもの）」（10.4%）、「L 学術研究、専門・技術サービス業」（9.6%）、「E 製造業」（8.0%）の順に高くなっています。

出向・派遣従業者の割合を前回調査と比べると、「H 運輸業、郵便業」が 14.9 ポイント減、「J 金融業、保険業」が 6.7 ポイント減、「G 情報通信業」が 4.7 ポイント減など 7 産業で減少となっています。対して、「R サービス業（他に分類されないもの）」が 3.5 ポイント増、「A～B 農林漁業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」がそれぞれ 2.3 ポイント増など 8 産業で増加となっています。（表 22）（図 22）

表 22 産業大分類 出向・派遣従業者数

産業大分類	平成24年			平成28年			増減数	増減率 (%)
	従業者数、出向・派遣従業者数の合計	他からの出向・派遣を従業者数	従業者数、出向・派遣従業者数合計に占める割合 (%)	従業者数、出向・派遣従業者数の合計	他からの出向・派遣を従業者数	従業者数、出向・派遣従業者数合計に占める割合 (%)		
A～R 全産業(S公務を除く)	547,188	32,407	5.9	569,531	25,719	4.5	△6688	△20.6
A～B 農林漁業	749	-	-	665	15	2.3	15	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	35,002	1,316	3.8	31,108	688	2.2	△628	△47.7
E 製造業	89,137	6,903	7.7	74,422	5,940	8.0	△963	△14.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,050	43	4.1	1,643	17	1.0	△26	△60.5
G 情報通信業	37,606	4,623	12.3	41,536	3,172	7.6	△1451	△31.4
H 運輸業、郵便業	41,432	8,224	19.8	38,630	1,885	4.9	△6339	△77.1
I 卸売業、小売業	89,574	2,167	2.4	103,177	2,784	2.7	617	28.5
J 金融業、保険業	9,763	1,271	13.0	9,486	593	6.3	△678	△53.3
K 不動産業、物品賃貸業	16,190	281	1.7	16,333	561	3.4	280	99.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	31,892	2,315	7.3	36,472	3,489	9.6	1174	50.7
M 宿泊業、飲食サービス業	50,606	338	0.7	54,051	517	1.0	179	53.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	24,530	437	1.8	20,753	455	2.2	18	4.1
O 教育、学習支援業	17,904	440	2.5	22,017	198	0.9	△242	△55.0
P 医療、福祉	53,729	894	1.7	72,436	920	1.3	26	2.9
Q 複合サービス事業	2,101	-	-	3,524	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	45,923	3,155	6.9	43,278	4,485	10.4	1330	42.2

図 22 産業大分類従業者数(出向・派遣含む)における出向・派遣従業者数の割合の推移 (前回比較)



8 売上（収入）金額の状況（外国の会社及び法人でない団体を除く）

(1) 事業所の売上（収入）金額

平成 27 年 1 年間の本市の事業所の売上（収入）金額は、全産業の総額で約 14 兆 8,926 億円でした。神奈川県全体の 17.5%、全国の 0.9%を占めています。（表 23）

表 23 事業所の売上（収入）金額

	事業所の 売上（収入）金額 （億円）	全国に占め る割合 （%）	神奈川県に 占める割合 （%）
川崎市	148,926	0.9	17.5
神奈川県	849,172	5.1	100.0
全国	16,496,578	100.0	

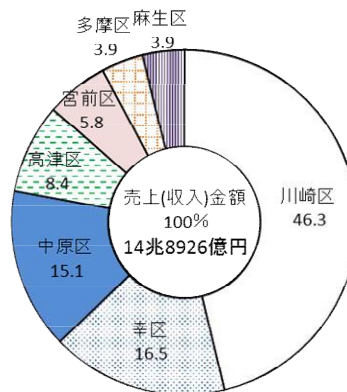
（注）総務省統計局による試算値

また、区別に見ると、川崎区が約 6 兆 8,891 億円（構成比 46.3%）と最も高く、次いで幸区の約 2 兆 4,642 億円（同 16.5%）、中原区の約 2 兆 2,552 億円（同 15.1%）の順に高くなっています。（表 24）（図 23）

表 24 区別 事業所の売上（収入）金額

	事業所の 売上（収入） 金額（億円）	
	金額（億円）	構成比（%）
総額	148,926	100.0
川崎区	68,891	46.3
幸区	24,642	16.5
中原区	22,552	15.1
高津区	12,455	8.4
宮前区	8,701	5.8
多摩区	5,837	3.9
麻生区	5,848	3.9

図 23 区別 事業所の売上（収入）金額の構成比



（注）総務省統計局による試算値

(2) 産業大分類別の売上（収入）金額（13 業種）

事業所ごとの売上（収入）金額が把握できる 13 業種について、産業別に売上（収入）金額を見ると、「E 製造業」の約 4 兆 7,486 億円（構成比 40.9%）、「I 卸売業、小売業」の約 3 兆 3,979 億円（同 29.3%）、「G2 情報通信業（うち「情報サービス業」「インターネット附随サービス業）」の約 9,118 億円（同 7.9%）の順に高くなっています。

また、1 事業所当たりの売上（収入）金額は、「G2 情報通信業（うち「情報サービス業」「インターネット附随サービス業）」の約 22 億 4,585 万円、「E 製造業」の約 18 億 3,557 万円、「I 卸売業・小売業」の約 4 億 4,089 万円の順に高くなっています。（表 25）（図 24）

表 25 産業大分類別 売上(収入)金額及び1事業所当たりの売上(収入)金額 (13 業種)

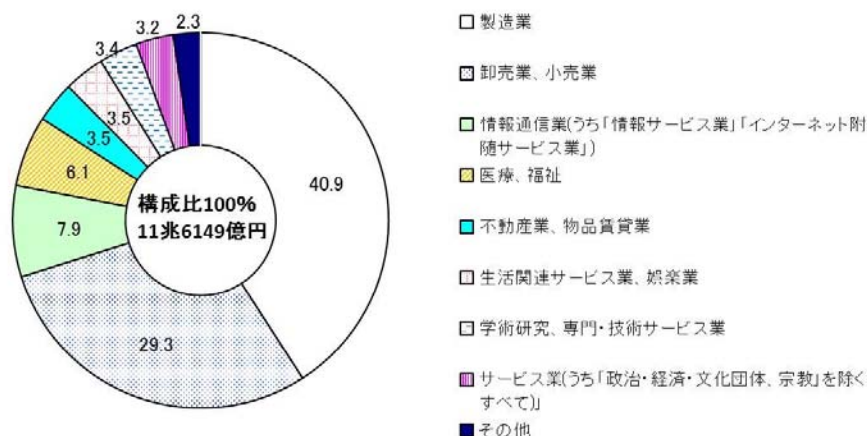
産業大分類(注1)	事業所数(注2)	売上(収入)金額(百万円)	1事業所当たりの売上(収入)金額(注3)(万円)
A～B 農林漁業	58	8,107	15,295
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
E 製造業	2,780	4,748,630	183,557
G2 情報通信業(うち「情報サービス業」「インターネット附随サービス業」)	448	911,813	224,585
I 卸売業、小売業	8,129	3,397,943	44,089
K 不動産業、物品賃貸業	3,480	408,250	12,323
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,530	389,385	27,287
M 宿泊業、飲食サービス業	5,143	213,581	4,521
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,132	403,875	13,789
O2 教育、学習支援業(うち「その他の教育、学習支援業」)	1,102	29,958	2,923
P 医療、福祉	3,767	708,254	19,833
Q2 複合サービス事業(うち「協同組合」)	48	20,278	42,246
R2 サービス業(うち「政治・経済・文化団体、宗教」を除くすべて)	1,318	374,802	31,496

(注1) 事業所ごとに売上(収入)金額が把握できない業種を除く。

(注2) ここでいう事業所数とは、必要な事項の数値が得られた事業所をいう。

(注3) 事業所数(注2)から、売上(収入)金額が0の事業所を除いて集計している。

図 24 産業大分類別 売上(収入)金額の構成比(上位 8 業種)



9 付加価値額の状況(外国の会社及び法人でない団体を除く)

(1) 事業所の付加価値額

平成 27 年 1 年間の本市の事業所の付加価値額は、全産業の総額で約 2 兆 7,905 億円でした。神奈川県全体の 15.6%、全国の 1.0%を占めています。(表 26)

表 26 事業所の付加価値額

	事業所の 付加価値額 (億円)	全国に占め る割合 (%)	神奈川県に 占める割合 (%)
川崎市	27,905	1.0	15.6
神奈川県	179,136	6.2	100.0
全国	2,895,355	100.0	

(2) 産業大分類別付加価値額

産業別に事業所の付加価値額を見ると、「I 卸売業、小売業」の約 4,823 億円（構成比 17.3%）、「E 製造業」の約 4,047 億円（同 14.5%）、「G 情報通信業」の約 3,213 億円（同 11.5%）の順で高くなっています。

また、1 事業所当たりの付加価値額は、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」の約 15 億 2,229 万円、「G 情報通信業」の約 5 億 6,371 万円、「J 金融業、保険業」の約 2 億 5,624 万円の順で高くなっています。

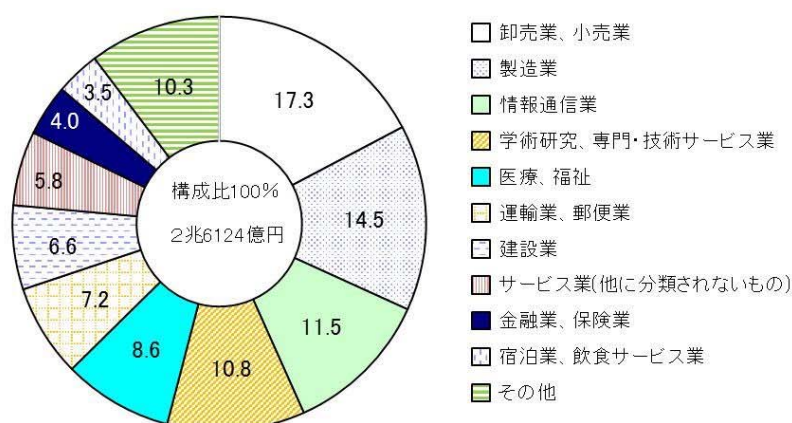
さらに、従業者 1 人当たりの付加価値額は、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」の約 2,077 万円、「J 金融業、保険業」の約 1,208 万円、「L 学術研究、専門・技術サービス業」の約 879 万円の順で高くなっています。（表 27）（図 25）

表 27 産業大分類別 付加価値額、1 事業所当たりの付加価値額及び 1 人当たりの付加価値額

産業大分類	事業所数 (注1)	事業従事 者数(人)	付加価値額		1事業所当 たりの付加 価値額 (万円)	1人当た りの付加価 値額 (万円)
			(百万円)	構成比 (%)		
A～R 全産業(S公務を除く)	36,164	517,656	2,790,510	100.0		
A～B 農林漁業	56	489	1,891	0.1	3,377	387
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	3,384	28,153	183,268	6.6	5,416	651
E 製造業	2,732	68,141	404,655	14.5	14,812	594
F 電気・ガス・熱供給・水道業	21	1,539	31,968	1.1	152,229	2,077
G 情報通信業	570	38,615	321,314	11.5	56,371	832
H 運輸業、郵便業	1,184	34,098	201,942	7.2	17,056	592
I 卸売業、小売業	8,023	96,671	482,322	17.3	6,012	499
J 金融業、保険業	435	9,230	111,464	4.0	25,624	1,208
K 不動産業、物品賃貸業	3,378	14,567	86,507	3.1	2,561	594
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,534	34,167	300,366	10.8	19,581	879
M 宿泊業、飲食サービス業	4,960	46,809	96,736	3.5	1,950	207
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,052	17,642	83,673	3.0	2,742	474
O 教育、学習支援業	1,217	18,807	63,440	2.3	5,213	337
P 医療、福祉	3,751	67,577	239,042	8.6	6,373	354
Q 複合サービス事業	141	3,516	19,861	0.7	14,086	565
R サービス業(他に分類されないもの)	1,726	37,635	162,061	5.8	9,389	431

(注1) ここでいう事業所数とは、必要な事項の数値が得られた事業所をいう。

図 25 産業大分類別 付加価値額の構成比（上位 10 産業）



10 大都市比較の状況

表 28 大都市における概況

	事業所数			従業者数			1事業所当たりの従業者数
	平成24年	平成28年	増減率 (%)	平成24年	平成28年	増減率 (%)	
札幌市	74,335	72,451 (5)	△2.5 (15)	831,700	838,911 (6)	0.9 (15)	11.6 (9)
仙台市	45,845	48,419 (10)	5.6 (1)	529,525	554,801 (10)	4.8 (5)	11.5 (10)
さいたま市	40,692	41,330 (12)	1.6 (4)	483,588	509,450 (12)	5.3 (3)	12.3 (5)
千葉市	28,629	29,326 (18)	2.4 (3)	385,877	406,378 (14)	5.3 (4)	13.9 (2)
特別区部	498,735	494,337 (1)	△0.9 (10)	7,211,906	7,550,364 (1)	4.7 (6)	15.3 (1)
横浜市	114,454	114,930 (4)	0.4 (6)	1,428,600	1,475,974 (3)	3.3 (10)	12.8 (4)
川崎市	40,916	40,934 (13)	0.04 (8)	514,781	543,812 (11)	5.6 (2)	13.3 (3)
相模原市	23,124	22,480 (21)	△2.8 (16)	240,371	248,832 (21)	3.5 (9)	11.1 (11)
新潟市	35,817	35,510 (15)	△0.9 (9)	362,807	364,667 (16)	0.5 (17)	10.3 (20)
静岡市	36,579	35,194 (16)	△3.8 (19)	345,035	340,623 (18)	△1.3 (20)	9.7 (21)
浜松市	36,445	35,552 (14)	△2.5 (14)	369,932	367,526 (15)	△0.7 (18)	10.3 (19)
名古屋市	121,778	119,510 (3)	△1.9 (13)	1,385,648	1,417,153 (4)	2.3 (12)	11.9 (8)
京都市	73,391	70,637 (7)	△3.8 (18)	726,835	739,542 (7)	1.7 (13)	10.5 (17)
大阪市	189,234	179,252 (2)	△5.3 (20)	2,192,422	2,209,412 (2)	0.8 (16)	12.3 (6)
堺市	29,198	28,733 (19)	△1.6 (12)	302,156	314,806 (19)	4.2 (8)	11.0 (12)
神戸市	67,806	66,882 (8)	△1.4 (11)	708,951	727,130 (8)	2.6 (11)	10.9 (14)
岡山市	31,318	31,798 (17)	1.5 (5)	322,468	341,398 (17)	5.9 (1)	10.7 (16)
広島市	53,302	53,327 (9)	0.05 (7)	571,528	581,331 (9)	1.7 (14)	10.9 (13)
北九州市	43,288	41,772 (11)	△3.5 (17)	440,603	434,714 (13)	△1.3 (21)	10.4 (18)
福岡市	68,821	72,284 (6)	5.0 (2)	828,494	866,930 (5)	4.6 (7)	12.0 (7)
熊本市	30,156	28,310 (20)	△6.1 (21)	308,480	305,105 (20)	△1.1 (19)	10.8 (15)

(注) () 内数値は大都市中の順位（降順）。

(1) 事業所数及び従業者数

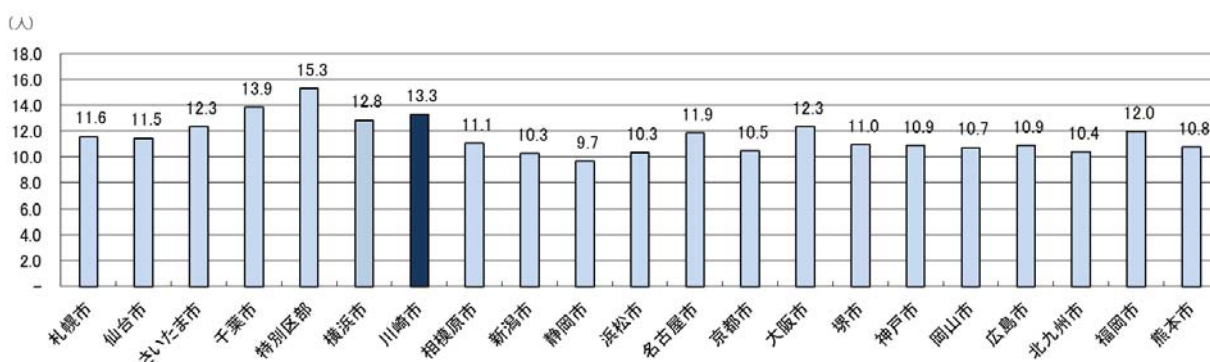
事業所数及び従業者数を大都市（20 政令市及び特別区部）で比較すると、本市は事業所数では 21 大都市中 13 番目、従業者数では 11 番目となっています。

各都市の事業所数及び従業者数を前回調査と比較すると、事業所数は 21 大都市中 13 都市で減少し、8 都市で増加しました。本市の増加率は 0.04% で、8 番目に高くなっています。

従業者数は 4 都市で減少し、17 都市で増加しました。本市の増加率は 5.6% で 2 番目に高くなっています。

また、1 事業所当たりの従業者数を大都市で比較すると、本市は 13.3 人で、特別区部（15.3 人）、千葉市（13.9 人）に次いで 3 番目に多くなっています。（表 28）（図 26）

図 26 大都市別 1 事業所当たりの従業者数



(2) 産業中分類別従業者数割合

表 29 大都市別 産業中分類別従業者割合（抜粋）

	【製造業】						【運輸業、郵便業】			
	16化学工業		17石油製品・石炭製品製造業		30情報通信機械器具製造業		47倉庫業		49郵便業(信書便事業を含む)	
	従業者数	全従業者数に占める従業者割合	従業者数	全従業者数に占める従業者割合	従業者数	全従業者数に占める従業者割合	従業者数	全従業者数に占める従業者割合	従業者数	全従業者数に占める従業者割合
札幌市	601	0.07 (20)	81	0.01 (20)	266	0.03 (18)	1860	0.22 (16)	317	0.04 (21)
仙台市	573	0.10 (19)	405	0.07 (5)	354	0.06 (14)	1993	0.36 (8)	1455	0.26 (12)
さいたま市	2,841	0.56 (9)	130	0.03 (10)	289	0.06 (16)	1,807	0.35 (9)	874	0.17 (14)
千葉市	620	0.15 (16)	63	0.02 (15)	970	0.24 (7)	674	0.17 (19)	1365	0.34 (4)
特別区部	48,189	0.64 (6)	5,202	0.07 (6)	11,468	0.15 (10)	15,270	0.20 (17)	16,829	0.22 (13)
横浜市	4,372	0.30 (15)	1,504	0.10 (4)	9,424	0.64 (2)	5,757	0.39 (6)	5,641	0.38 (2)
川崎市	7,715	1.42 (1)	1,412	0.26 (1)	8,622	1.59 (1)	3,984	0.73 (1)	4,347	0.80 (1)
相模原市	1,145	0.46 (13)	42	0.02 (14)	1,287	0.52 (3)	1,564	0.63 (3)	354	0.14 (16)
新潟市	1,773	0.49 (11)	97	0.03 (9)	198	0.05 (17)	543	0.15 (20)	1,083	0.30 (8)
静岡市	2,124	0.62 (7)	66	0.02 (11)	284	0.08 (13)	1,334	0.39 (5)	902	0.26 (11)
浜松市	404	0.11 (18)	143	0.04 (8)	754	0.21 (8)	1,051	0.29 (11)	154	0.04 (20)
名古屋市	4,352	0.31 (14)	162	0.01 (18)	3,700	0.26 (5)	3,237	0.23 (15)	4,357	0.31 (7)
京都市	4,121	0.56 (10)	82	0.01 (19)	1,865	0.25 (6)	1,773	0.24 (12)	2,148	0.29 (9)
大阪市	23,125	1.05 (2)	305	0.01 (16)	3,589	0.16 (9)	6,885	0.31 (10)	7,046	0.32 (6)
堺市	2,542	0.81 (4)	703	0.22 (2)	181	0.06 (15)	1,131	0.36 (7)	308	0.10 (18)
神戸市	3,377	0.46 (12)	392	0.05 (7)	1,091	0.15 (11)	4,832	0.66 (2)	2,573	0.35 (3)
岡山市	2,268	0.66 (5)	59	0.02 (12)	920	0.27 (4)	814	0.24 (13)	1,092	0.32 (5)
広島市	793	0.14 (17)	99	0.02 (13)	109	0.02 (20)	1,361	0.23 (14)	377	0.06 (19)
北九州市	3,627	0.83 (3)	681	0.16 (3)	71	0.02 (21)	758	0.17 (18)	666	0.15 (15)
福岡市	529	0.06 (21)	28	0.00 (21)	1041	0.12 (12)	3,425	0.40 (4)	2,419	0.28 (10)
熊本市	1,820	0.60 (8)	40	0.01 (17)	84	0.03 (19)	301	0.10 (21)	371	0.12 (17)

(注) () 内数値は大都市中の順位（降順）。

表 29 大都市別 産業中分類別従業者割合（抜粋）

	【学術研究、専門・技術サービス業】					【宿泊業、飲食サービス業】	
	71学術・開発研究機関		74技術サービス業(他に分類されないもの)			77持ち帰り・配達飲食サービス業	
	従業者数	全従業者数に占める従業者割合	従業者数	全従業者数に占める従業者割合		従業者数	全従業者数に占める従業者割合
札幌市	2204	0.26 (11)	15724	1.87 (7)	札幌市	9668	1.15 (7)
仙台市	2782	0.50 (6)	12327	2.22 (3)	仙台市	4982	0.90 (15)
さいたま市	1,839	0.36 (9)	8,019	1.57 (12)	さいたま市	6,381	1.25 (2)
千葉市	3578	0.88 (2)	7494	1.84 (8)	千葉市	4729	1.16 (5)
特別区部	25,073	0.33 (10)	113,591	1.50 (14)	特別区部	60,081	0.80 (18)
横浜市	9,486	0.64 (5)	39,046	2.65 (2)	横浜市	16,469	1.12 (8)
川崎市	6,131	1.13 (1)	22,317	4.10 (1)	川崎市	7,224	1.33 (1)
相模原市	1,664	0.67 (4)	4,057	1.63 (11)	相模原市	3,009	1.21 (4)
新潟市	509	0.14 (17)	5,351	1.47 (17)	新潟市	4,056	1.11 (9)
静岡市	645	0.19 (15)	4,255	1.25 (18)	静岡市	3,291	0.97 (13)
浜松市	941	0.26 (12)	4440	1.21 (19)	浜松市	3068	0.83 (16)
名古屋市	3,572	0.25 (13)	24,951	1.76 (9)	名古屋市	10,463	0.74 (21)
京都市	2,850	0.39 (7)	7,315	0.99 (20)	京都市	6,015	0.81 (17)
大阪市	4,655	0.21 (14)	37,922	1.72 (10)	大阪市	16,967	0.77 (20)
堺市	238	0.08 (20)	3,000	0.95 (21)	堺市	3,364	1.07 (10)
神戸市	5,058	0.70 (3)	11,371	1.56 (13)	神戸市	5,688	0.78 (19)
岡山市	225	0.07 (21)	5113	1.50 (15)	岡山市	3612	1.06 (11)
広島市	931	0.16 (16)	11055	1.90 (6)	広島市	5470	0.94 (14)
北九州市	535	0.12 (19)	9,070	2.09 (5)	北九州市	5,041	1.16 (6)
福岡市	3176	0.37 (8)	18489	2.13 (4)	福岡市	8596	0.99 (12)
熊本市	379	0.12 (18)	4480	1.47 (16)	熊本市	3707	1.21 (3)

(注) () 内数値は大都市中の順位（降順）。

産業中分類別の全従業者数に占める従業者割合を大都市で比べると、本市は次の8業種において、1位となりました。（表 29）

- ・「16 化学工業」
- ・「17 石油製品・石炭製品製造業」
- ・「30 情報通信機械器具製造業」
- ・「47 倉庫業」
- ・「49 郵便業（信書便事業を含む）」
- ・「71 学術・開発研究機関」
- ・「74 技術サービス業（他に分類されないもの）」
- ・「77 持ち帰り・配達飲食サービス業」

(3) 産業別 1事業所当たりの売上（収入）金額及び付加価値額

表 30 大都市別 産業別 1事業所当たりの売上（収入）金額及び付加価値額（抜粋）

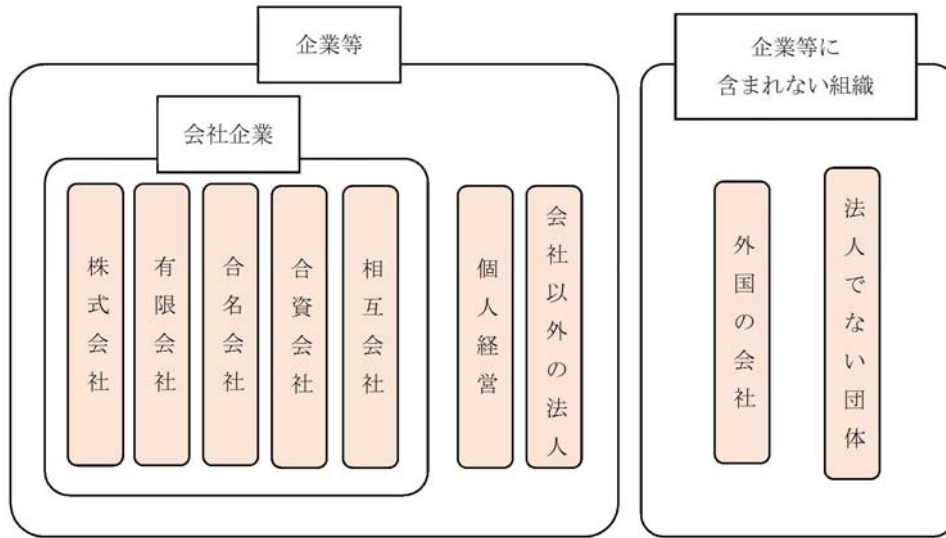
	E 製造業		G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)	
	1事業所当たりの売上(収入)金額(万円)	1事業所当たりの付加価値額(万円)	1事業所当たりの売上(収入)金額(万円)	1事業所当たりの付加価値額(万円)
札幌市	32,574 (21)	7,176 (21)	37,774 (13)	13,984 (14)
仙台市	81,397 (8)	9,161 (18)	45,084 (11)	15,794 (10)
さいたま市	47,907 (15)	10,059 (15)	54,848 (7)	15,845 (9)
千葉市	155,292 (2)	18,953 (1)	130,810 (3)	54,393 (3)
特別区部	32,723 (20)	9,927 (16)	184,986 (2)	53,509 (2)
横浜市	94,057 (7)	14,717 (8)	97,876 (4)	34,918 (4)
川崎市	183,557 (1)	14,812 (7)	224,585 (1)	70,229 (1)
相模原市	74,175 (9)	15,517 (6)	8,832 (21)	X (-)
新潟市	63,006 (11)	10,393 (13)	39,311 (12)	13,360 (15)
静岡市	62,544 (12)	10,221 (14)	48,538 (9)	14,918 (11)
浜松市	57,545 (13)	12,784 (9)	18,287 (20)	8,668 (18)
名古屋市	49,555 (14)	10,422 (12)	64,901 (6)	20,814 (6)
京都市	47,668 (16)	9,608 (17)	36,006 (15)	11,252 (17)
大阪市	33,260 (19)	8,336 (19)	74,488 (5)	23,010 (5)
堺市	143,792 (3)	17,906 (3)	22,686 (18)	6,763 (20)
神戸市	105,576 (6)	16,552 (4)	49,358 (8)	14,152 (13)
岡山市	72,754 (10)	11,539 (11)	28,329 (16)	12,278 (16)
広島市	131,919 (4)	16,458 (5)	36,892 (14)	14,702 (12)
北九州市	123,267 (5)	18,100 (2)	25,781 (17)	17,806 (7)
福岡市	47,382 (17)	7,353 (20)	45,281 (10)	17,574 (8)
熊本市	43,871 (18)	11,928 (10)	21,166 (19)	8,100 (19)

事業所ごとの売上(収入)金額が把握できた産業について、1事業所当たりの売上(収入)金額及び付加価値額を大都市で比べると、本市は次の2業種において、1位となりました。(表 30)

- ・「E 製造業」(1事業所当たりの売上(収入)金額)
- ・「(G 情報通信業のうち) G2 情報サービス業、インターネット附随サービス業」

Ⅲ 企業等に関する集計

企業等に関する集計の対象



(注)「企業等」とは、本所及び本所の統括を受けている支所（市外にある支所を含む）を含めた全体をいいます。

(注)本文中では、「企業等」を「企業」と表記しています。

1 企業数及び会社企業数の状況

(1) 企業数及び会社企業数

平成 28 年 6 月 1 日現在、本市の企業数は 27,486 企業で、前回調査の 29,438 企業と比べると、1,952 企業減（増減率△6.6%）となっています。同様に、神奈川県では 5.8%減、全国では 6.6%減となっており、本市とほぼ同様の結果となっています。

また、企業のうち、「個人」及び「会社以外の法人」を除いた会社企業数は 14,969 企業で、前回調査の 15,885 企業と比べると、916 企業減（増減率△5.8%）となっています。同様に、神奈川県では 5.9%減、全国では 4.5%減となっており、本市とほぼ同様の結果となっています。（表 31）

表 31 企業数及び会社企業数

	企業数				うち会社企業数			
	平成24年	平成28年	増減率 (%)	神奈川県に 占める割合 (%)	平成24年	平成28年	増減率 (%)	神奈川県に 占める割合 (%)
川崎市	29,438	27,486	△6.6	13.8	15,885	14,969	△5.8	14.7
神奈川県	211,525	199,200	△5.8	100.0	108,450	102,084	△5.9	100.0
全国	4,128,215	3,856,457	△6.6	-	1,706,470	1,629,286	△4.5	-

(2) 企業産業大分類別 企業数及び会社企業数

企業産業大分類別の企業数は、「I 卸売業、小売業」の4,845企業（構成比17.6%）、「M 宿泊業、飲食サービス業」の3,625企業（同13.2%）、「D 建設業」の3,327企業（同12.1%）の順で多くなっており、神奈川県及び全国でも上位3業種は本市と同様となっています。

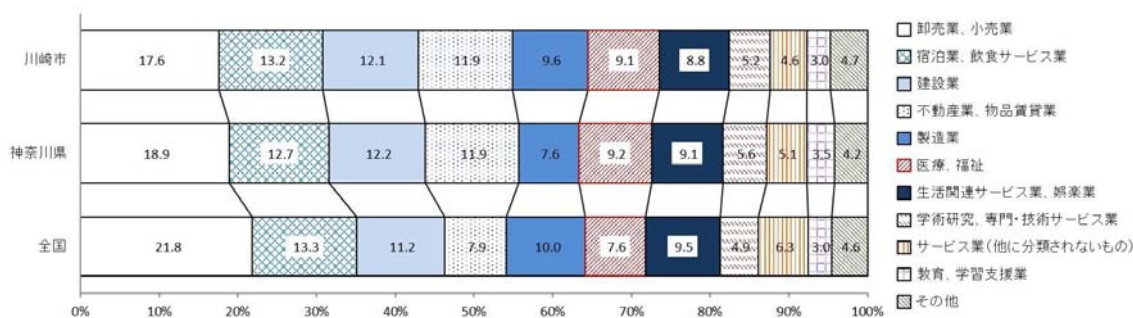
また、企業数を前回調査と比べると、「P 医療、福祉」で243企業増（増減率10.7%）、「O 教育、学習支援業」で25企業増（同3.1%）、「L 学術研究、専門・技術サービス業」で21企業増（同1.5%）など、17産業中5産業において増加となっています。

一方で、「I 卸売業、小売業」で607企業減（増減率△11.1%）、「E 製造業」で409企業減（増減率△13.4%）など、11産業において減少しました。（表32）（図27）

表 32 企業産業大分類別 企業数及び会社企業数

企業産業大分類	企業数				うち会社企業数			
	平成24年	平成28年	増減率 (%)	構成比 (%)	平成24年	平成28年	増減率 (%)	構成比 (%)
A～R 全産業(S公務を除く)	29,438	27,486	△ 6.6	100.0	15,885	14,969	△ 5.8	100.0
A～B 農林漁業	49	56	14.3	0.2	49	56	14.3	0.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	-	0.0	1	1	-	0.0
D 建設業	3,627	3,327	△ 8.3	12.1	3,086	2,856	△ 7.5	19.1
E 製造業	3,045	2,636	△ 13.4	9.6	2,529	2,216	△ 12.4	14.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	4	33.3	0.0	3	4	33.3	0.0
G 情報通信業	503	495	△ 1.6	1.8	493	486	△ 1.4	3.2
H 運輸業、郵便業	680	593	△ 12.8	2.2	404	366	△ 9.4	2.4
I 卸売業、小売業	5,452	4,845	△ 11.1	17.6	3,303	3,071	△ 7.0	20.5
J 金融業、保険業	178	145	△ 18.5	0.5	147	131	△ 10.9	0.9
K 不動産業、物品賃貸業	3,489	3,284	△ 5.9	11.9	2,092	2,051	△ 2.0	13.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,410	1,431	1.5	5.2	840	817	△ 2.7	5.5
M 宿泊業、飲食サービス業	3,951	3,625	△ 8.3	13.2	988	926	△ 6.3	6.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,585	2,431	△ 6.0	8.8	703	700	△ 0.4	4.7
O 教育、学習支援業	794	819	3.1	3.0	171	181	5.8	1.2
P 医療、福祉	2,264	2,507	10.7	9.1	260	374	43.8	2.5
Q 複合サービス事業	13	11	△ 15.4	0.0	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	1,394	1,276	△ 8.5	4.6	816	733	△ 10.2	4.9

図 27 企業産業別 企業数の構成比（上位10産業）（川崎市、神奈川県、全国）



2 資本金階級別会社企業の状況

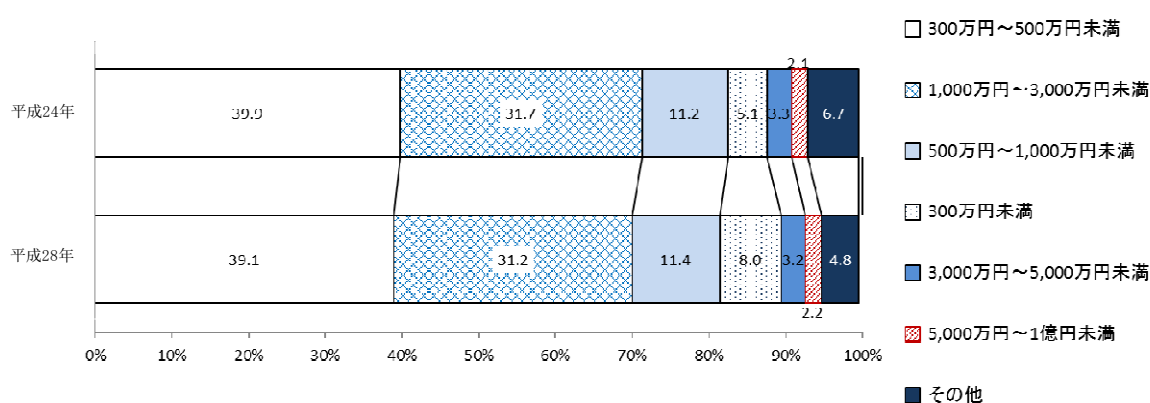
表 33 資本階級別 会社企業数

資本階級別	平成24年	平成28年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	15,885	14,969	△916	△ 5.8	100.0
300万円未満	807	1,205	398	49.3	8.0
300万円～500万円未満	6,340	5,855	△485	△ 7.6	39.1
500万円～1,000万円未満	1,787	1,708	△79	△ 4.4	11.4
1,000万円～3,000万円未満	5,036	4,673	△363	△ 7.2	31.2
3,000万円～5,000万円未満	518	479	△39	△ 7.5	3.2
5,000万円～1億円未満	334	326	△8	△ 2.4	2.2
1億円～3億円未満	135	151	16	11.9	1.0
3億円～10億円未満	71	68	△3	△ 4.2	0.5
10億円～50億円未満	44	40	△4	△ 9.1	0.3
50億円以上	22	21	△1	△ 4.5	0.1
資本金不詳	791	443	△348	△ 44.0	3.0

企業のうち会社企業数（14,969 企業）について資本金階級別に見ると、「300 万円～500 万円未満」の 5,855 企業（構成比 39.1%）、「1,000 万円～3,000 万円未満」の 4,673 企業（同 31.2%）、「500 万円～1,000 万円未満」の 1,708 企業（同 11.4%）の順で多くなっています。

前回調査と比べると、「300 万円未満」で 398 企業増、「1 億円～3 億円未満」で 16 企業増（それぞれ増減率 49.3%、11.9%）となっていますが、そのほかの区分では減少しています。（表 33）（図 28）

図 28 資本階級別 会社企業数の構成比の推移（前回比較）



3 企業常用雇用者規模別会社企業の状況

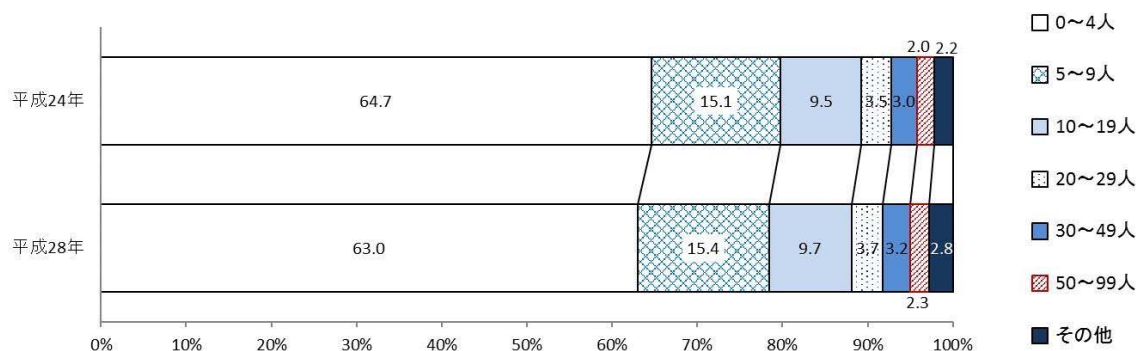
表 34 企業常用雇用者規模別 会社企業数

企業常用雇用者規模別	平成24年	平成28年	増減率		
			増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	15,885	14,969	△916	△ 5.8	100.0
0～4人	10,271	9,434	△837	△ 8.1	63.0
5～9人	2,394	2,302	△92	△ 3.8	15.4
10～19人	1,514	1,456	△58	△ 3.8	9.7
20～29人	554	550	△4	△ 0.7	3.7
30～49人	484	473	△11	△ 2.3	3.2
50～99人	318	342	24	7.5	2.3
100～299人	230	286	56	24.3	1.9
300～999人	79	70	△9	△ 11.4	0.5
1,000～1,999人	26	38	12	46.2	0.3
2,000～4,999人	11	14	3	27.3	0.1
5,000人以上	4	4	-	-	0.0

企業常用雇用者規模別に会社企業数を見ると、「0～4人」の9,434企業（構成比63.0%）、「5～9人」の2,302企業（同15.4%）、「10～19人」の1,456企業（同9.7%）の順で多くなっています。

前回調査と比べると、「100～299人」で56企業増（増減率24.3%）、「50～99人」で24企業増（同7.5%）、「1,000～1,999人」で12企業増（同46.2%）、「2,000～4,999人」で3企業増（同27.3%）となっている一方で、前回と企業数に変化がない「5,000人以上」を除いて、その他の全ての区分において会社企業数は減少となっています。（表34）（図29）

図 29 企業常用雇用者規模別 会社企業数の構成比の推移（前回比較）



4 売上（収入）金額、付加価値額の状況

(1) 企業の売上（収入）金額及び付加価値額

平成 27 年 1 年間の本市の企業の売上（収入）金額は、全産業の総額で約 11 兆 1,661 億円でした。神奈川県は 17.2%、全国の 0.7% を占めています。

同様に、平成 27 年 1 年間の本市の付加価値額は約 2 兆 2,824 億円でした。神奈川県は 16.6%、全国の 0.8% を占めています。（表 35）

表 35 企業の売上（収入）金額及び付加価値額

	売上（収入）金額 （億円）	全国に占 める割合 （%）	神奈川県 に占める 割合 （%）	付加価値額 （億円）	全国に占 める割合 （%）	神奈川県 に占める 割合 （%）
川崎市	111,661	0.7	17.2	22,824	0.8	16.6
神奈川県	647,911	4.0	100.0	137,393	4.7	100.0
全国	16,247,143	100.0		2,895,355	100.0	

(2) 企業産業大分類別の売上（収入）金額及び付加価値額

表 36 企業産業大分類別 売上（収入）金額及び付加価値額及び付加価値率

企業産業大分類	企業数 (注1)	売上（収入） 金額		付加価値額		付加価値率 (付加価値額 ÷ 売上（収入） 金額)
		(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
A～R 全産業(S公務を除く)	24,660	11,166,101	100.0	2,282,432	100.0	20.4
A～B 農林漁業	50	5,256	0.0	1,699	0.1	32.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	X	-	X	-	-
D 建設業	2,949	793,665	7.1	171,015	7.5	21.5
E 製造業	2,413	3,527,517	31.6	561,640	24.6	15.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	38,353	0.3	7,833	0.3	20.4
G 情報通信業	419	916,333	8.2	303,379	13.3	33.1
H 運輸業、郵便業	512	516,611	4.6	126,074	5.5	24.4
I 卸売業、小売業	4,443	2,886,913	25.9	327,994	14.4	11.4
J 金融業、保険業	122	42,267	0.4	22,501	1.0	53.2
K 不動産業、物品賃貸業	2,953	213,030	1.9	64,020	2.8	30.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,289	313,037	2.8	124,088	5.4	39.6
M 宿泊業、飲食サービス業	3,136	120,747	1.1	49,223	2.2	40.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,194	324,767	2.9	64,605	2.8	19.9
O 教育、学習支援業	715	X	-	X	-	-
P 医療、福祉	2,316	851,328	7.6	276,753	12.1	32.5
Q 複合サービス事業	10	21,822	0.2	9,346	0.4	42.8
R サービス業(他に分類されないもの)	1,134	464,326	4.2	116,341	5.1	25.1

(注1) ここでいう企業数とは、必要な事項の数値が得られた企業をいう。

(注2) 必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出している。

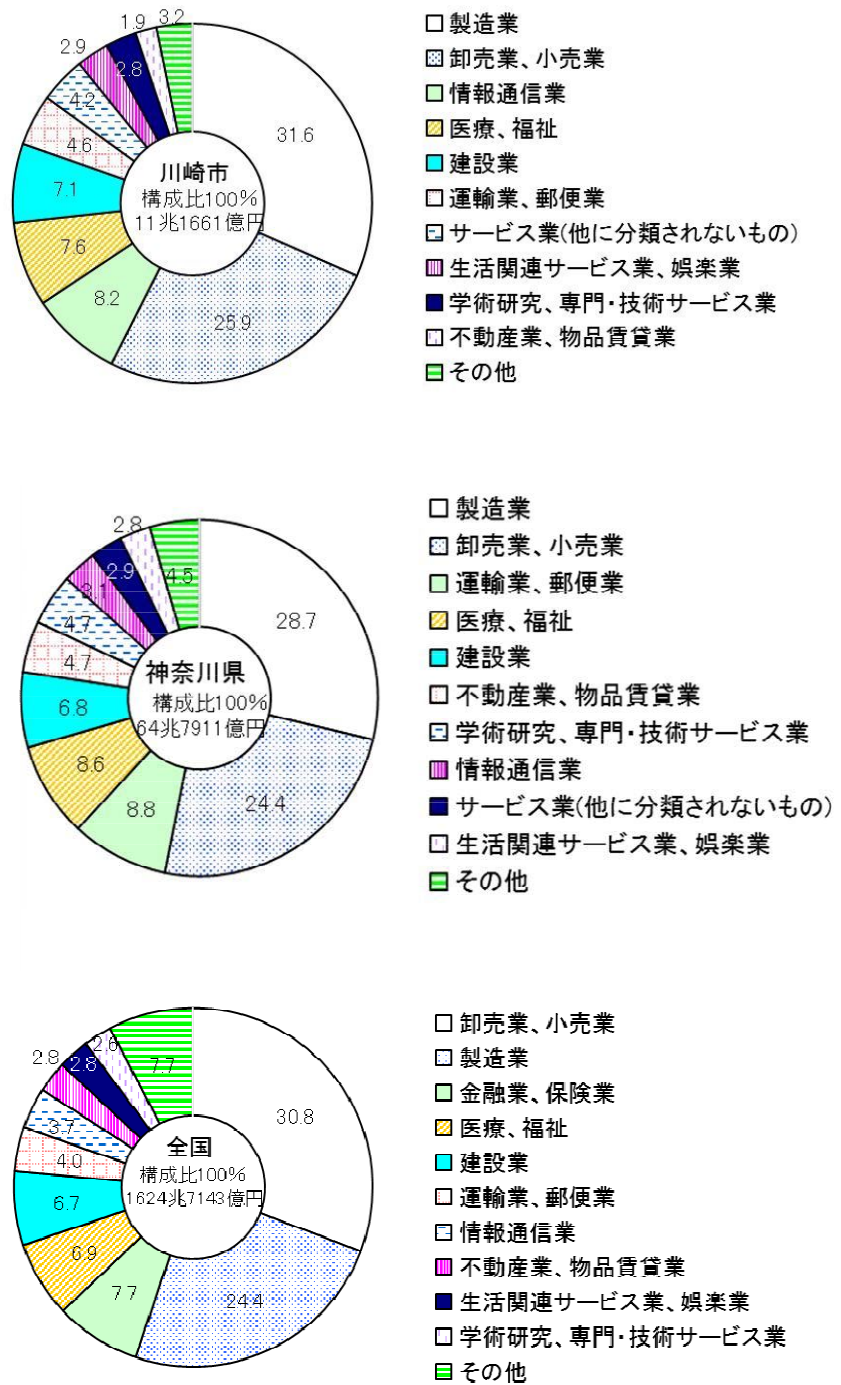
産業大分類別に企業の売上（収入）金額を見ると、「E 製造業」の約 3 兆 5,275 億円（構成比 31.6%）、「I 卸売業、小売業」の約 2 兆 8,869 億円（同 25.9%）、「G 情報通信業」の約 9,163 億円（同 8.2%）の順で高くなっています。

なお、神奈川県の上位 3 業種は、「E 製造業」、「I 卸売業、小売業」、「H 運輸業、郵便業」の順、

全国では、「I 卸売業、小売業」、「E 製造業」、「J 金融業、保険業」の順となっています。(図 30)

また、付加価値額では、「E 製造業」の約 5,616 億 (構成比 24.6%)、「I 卸売業、小売業」の約 3,280 億円 (同 14.4%)、「G 情報通信業」の約 3,034 億円 (同 13.3%) の順となっています。(表 36)

図 30 企業産業大分類別 売上(収入)金額の構成比 (上位 10 産業) (川崎市、神奈川県、全国)



5 区別の状況

(1) 企業数及び会社企業数

企業数を区別に見ると、①川崎区(6,708企業、構成比24.4%)②中原区(4,820企業、同17.5%)③高津区(4,021企業、同14.6%)④多摩区(3,591企業、同13.1%)⑤幸区(3,207企業、同11.7%)⑥宮前区(2,872企業、同10.4%)⑦麻生区(2,267企業、同8.2%)の順になっています。

前回調査と比べると、全ての区で企業数は減少となっています。

また、会社企業数を区別に見ると、①川崎区(3,726企業、構成比24.9%)②中原区(2,427企業、同16.2%)③高津区(2,373企業、同15.9%)④多摩区(1,836企業、同12.3%)⑤宮前区(1,717企業、同11.5%)⑥幸区(1,632企業、同10.9%)⑦麻生区(1,258企業、同8.4%)の順となっています。

前回調査と比べると、全ての区で会社企業数は減少となっています。(表37)

表37 区別 企業数及び会社企業数

区別	企業数				うち会社企業数			
	平成24年	平成28年	増減率	構成比	平成24年	平成28年	増減率	構成比
			(%)	(%)			(%)	(%)
総数	29,438	27,486	△ 6.6	100.0	15,885	14,969	△ 5.8	100.0
川崎区	7,332	6,708	△8.5	24.4	4,015	3,726	△ 7.2	24.9
幸区	3,469	3,207	△7.6	11.7	1,721	1,632	△ 5.2	10.9
中原区	5,174	4,820	△6.8	17.5	2,561	2,427	△ 5.2	16.2
高津区	4,230	4,021	△4.9	14.6	2,472	2,373	△ 4.0	15.9
宮前区	3,043	2,872	△5.6	10.4	1,828	1,717	△ 6.1	11.5
多摩区	3,847	3,591	△6.7	13.1	1,974	1,836	△ 7.0	12.3
麻生区	2,343	2,267	△3.2	8.2	1,314	1,258	△ 4.3	8.4

(2) 企業産業大分類別売上(収入)金額

必要な事項の数値が得られた企業について、全産業の売上(収入)金額を区別に見ると、①幸区(約3兆4,210億円、構成比30.6%)②川崎区(約3兆3,557億円、同30.1%)③中原区(約1兆7,963億円、同16.1%)④高津区(約1兆2,814億円、同11.5%)⑤宮前区(約6,331億円、同5.7%)⑥麻生区(約3,910億円、同3.5%)⑦多摩区(約2,875億円、同2.6%)の順になっています。

また、区別に秘匿が含まれる産業を除いて、産業大分類別の企業の売上(収入)金額を見ると、川崎区、宮前区、多摩区、麻生区では「I 卸売業・小売業」、幸区、高津区では「E 製造業」、中原区では「G 情報通信業」が最も高い産業となっています。(図31) (表38)

(3) 企業産業大分類別付加価値額

必要な事項の数値が得られた企業について、全産業の付加価値額を区別に見ると、①幸区（約5,808億円、構成比25.4%）②川崎区（約5,407億円、同23.7%）③中原区（約5,301億円、同23.2%）④高津区（約2,700億円、同11.8%）⑤宮前区（約1,526億円、同6.7%）⑥麻生区（約1,193億円、同5.2%）⑦多摩区（約8,893億円、同3.9%）の順になっています。

また、区別に秘匿が含まれる産業を除いて、産業大分類別に企業の付加価値額を見ると、川崎区は「I 卸売業・小売業」、幸区、高津区、麻生区は「E 製造業」、中原区は「G 情報通信業」、多摩区は「P 医療、福祉」、宮前区は「O 教育、学習支援業」がそれぞれ最も高くなっています。（図32）（表39）

図 31 区別売上(収入)金額の構成比

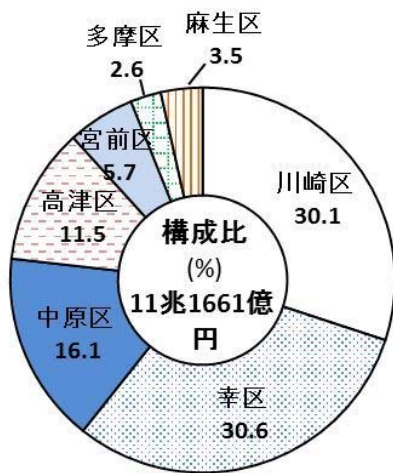


図 32 区別付加価値額の構成比

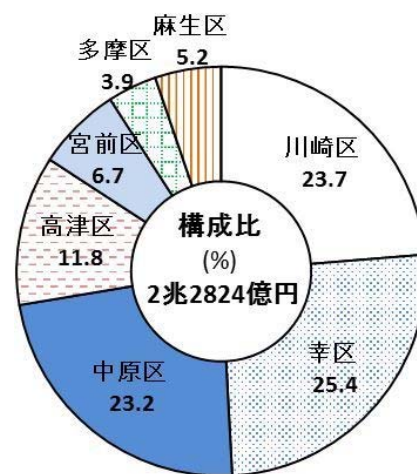


表 38 区別 企業産業大分類別 売上(収入)金額

企業産業大分類		総数(注2)	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
企業数 (注1)	A~R 全産業(S公務を除く)	24,660	5,908	2,945	4,244	3,583	2,602	3,258	2,120
	A~B 農林漁業	50	1	5	3	11	11	11	8
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	-	-	1	-	-	-	-
	D 建設業	2,949	787	371	326	430	415	400	220
	E 製造業	2,413	576	303	437	559	228	175	135
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	1	-	1	-	-	-
	G 情報通信業	419	84	38	76	60	50	48	63
	H 運輸業, 郵便業	512	213	89	34	53	49	40	34
	I 卸売業, 小売業	4,443	1,155	543	780	527	483	606	349
	J 金融業, 保険業	122	35	15	24	14	7	15	12
	K 不動産業, 物品賃貸業	2,953	599	320	469	558	313	448	246
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,289	289	107	204	161	131	190	207
	M 宿泊業, 飲食サービス業	3,136	884	374	696	370	209	412	191
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,194	483	326	411	272	214	327	161
	O 教育, 学習支援業	715	105	70	142	89	100	105	104
	P 医療, 福祉	2,316	358	255	491	323	271	345	273
	Q 複合サービス事業	10	5	1	-	1	2	1	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	1,134	332	127	150	154	119	135	117
売上 (収入)金額 (百万円)	A~R 全産業(S公務を除く)(注2)	11,166,101	3,355,720	3,421,009	1,796,276	1,281,431	633,149	287,534	390,981
	A~B 農林漁業	5,256	X	X	285	2,138	1,248	477	589
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	X	-	-	X	-	-	-	-
	D 建設業	793,665	217,451	150,058	89,520	201,798	67,252	42,482	25,102
	E 製造業	3,527,517	803,460	1,582,634	284,314	658,916	54,643	37,262	106,289
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	38,353	X	X	-	X	-	-	-
	G 情報通信業	916,333	128,230	265,520	502,626	8,122	3,163	2,894	5,778
	H 運輸業, 郵便業	516,611	358,532	72,962	57,487	12,851	5,877	5,352	3,551
	I 卸売業, 小売業	2,886,913	1,157,191	800,247	248,439	207,974	293,019	62,722	117,321
	J 金融業, 保険業	42,267	36,991	982	3,022	159	X	X	145
	K 不動産業, 物品賃貸業	213,030	49,091	18,505	26,754	43,425	15,848	38,599	20,808
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	313,037	74,631	28,100	136,558	25,009	5,278	6,178	37,283
	M 宿泊業, 飲食サービス業	120,747	32,585	31,241	21,456	15,093	3,798	8,304	8,270
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	324,767	46,827	145,739	17,458	36,879	31,292	38,833	7,739
	O 教育, 学習支援業	X	11,724	X	X	X	77,230	3,849	14,919
	P 医療, 福祉	851,328	245,657	106,753	354,341	46,598	30,434	30,047	37,496
	Q 複合サービス事業	21,822	681	X	-	X	X	X	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	464,326	171,109	199,185	45,222	10,485	22,791	9,842	5,691
産業別 区別の 構成比 (%)	A~R 全産業(S公務を除く)	100.0	30.1	30.6	16.1	11.5	5.7	2.6	3.5
	A~B 農林漁業	100.0	-	-	5.4	40.7	23.7	9.1	11.2
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	27.4	18.9	11.3	25.4	8.5	5.4	3.2
	E 製造業	100.0	22.8	44.9	8.1	18.7	1.5	1.1	3.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	G 情報通信業	100.0	14.0	29.0	54.9	0.9	0.3	0.3	0.6
	H 運輸業, 郵便業	100.0	69.4	14.1	11.1	2.5	1.1	1.0	0.7
	I 卸売業, 小売業	100.0	40.1	27.7	8.6	7.2	10.1	2.2	4.1
	J 金融業, 保険業	100.0	87.5	2.3	7.1	0.4	-	-	0.3
	K 不動産業, 物品賃貸業	100.0	23.0	8.7	12.6	20.4	7.4	18.1	9.8
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	23.8	9.0	43.6	8.0	1.7	2.0	11.9
	M 宿泊業, 飲食サービス業	100.0	27.0	25.9	17.8	12.5	3.1	6.9	6.8
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	14.4	44.9	5.4	11.4	9.6	12.0	2.4
	O 教育, 学習支援業	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	P 医療, 福祉	100.0	28.9	12.5	41.6	5.5	3.6	3.5	4.4
	Q 複合サービス事業	100.0	3.1	-	-	-	-	-	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	36.9	42.9	9.7	2.3	4.9	2.1	1.2

(注1) ここでいう企業数とは、必要な事項の数値が得られた企業をいう。

(注2) 「全産業」及び「総数」の売上(収入)金額は秘匿(Xで表示)を含め集計しているため、内訳の合計と必ずしも一致しない。

表 39 区別 企業産業大分類別 付加価値額

企業産業大分類		総数(注2)	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
企業数 (注1)	A～R 全産業(S公務を除く)	24,660	5,908	2,945	4,244	3,583	2,602	3,258	2,120
	A～B 農林漁業	50	1	5	3	11	11	11	8
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	-	-	1	-	-	-	-
	D 建設業	2,949	787	371	326	430	415	400	220
	E 製造業	2,413	576	303	437	559	228	175	135
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	1	-	1	-	-	-
	G 情報通信業	419	84	38	76	60	50	48	63
	H 運輸業, 郵便業	512	213	89	34	53	49	40	34
	I 卸売業, 小売業	4,443	1,155	543	780	527	483	606	349
	J 金融業, 保険業	122	35	15	24	14	7	15	12
	K 不動産業, 物品賃貸業	2,953	599	320	469	558	313	448	246
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,289	289	107	204	161	131	190	207
	M 宿泊業, 飲食サービス業	3,136	884	374	696	370	209	412	191
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,194	483	326	411	272	214	327	161
	O 教育, 学習支援業	715	105	70	142	89	100	105	104
	P 医療, 福祉	2,316	358	255	491	323	271	345	273
	Q 複合サービス事業	10	5	1	-	1	2	1	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	1,134	332	127	150	154	119	135	117
付加価値額 (百万円)	A～R 全産業(S公務を除く)(注2)	2,282,432	540,743	580,800	530,124	269,982	152,601	88,925	119,258
	A～B 農林漁業	1,699	X	X	118	517	445	211	211
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	X	-	-	X	-	-	-	-
	D 建設業	171,015	48,314	34,398	17,121	39,717	15,457	9,626	6,382
	E 製造業	561,640	56,110	258,505	72,073	117,037	18,298	11,711	27,904
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,833	X	X	-	X	-	-	-
	G 情報通信業	303,379	49,089	95,487	150,498	3,422	1,519	1,346	2,018
	H 運輸業, 郵便業	126,074	87,134	17,647	7,820	5,785	3,349	2,251	2,088
	I 卸売業, 小売業	327,994	103,432	75,961	50,556	33,747	28,826	14,870	20,602
	J 金融業, 保険業	22,501	19,892	360	1,560	55	X	X	76
	K 不動産業, 物品賃貸業	64,020	12,231	4,880	10,440	15,412	4,945	9,388	6,724
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	124,088	25,383	13,078	57,616	7,650	2,221	3,117	15,023
	M 宿泊業, 飲食サービス業	49,223	14,760	11,115	9,469	5,622	1,688	3,971	2,599
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	64,605	10,741	17,655	4,897	7,165	12,201	8,535	3,411
	O 教育, 学習支援業	X	5,435	X	X	X	29,751	2,161	8,168
	P 医療, 福祉	276,753	37,021	29,236	128,541	24,975	17,486	17,597	21,897
	Q 複合サービス事業	9,346	△26	X	-	X	X	X	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	116,341	68,788	15,909	16,036	2,750	7,000	3,702	2,154
産業別 区別の構成比 (%)	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	23.7	25.4	23.2	11.8	6.7	3.9	5.2
	A～B 農林漁業	100.0	-	-	6.9	30.4	26.2	12.4	12.4
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	28.3	20.1	10.0	23.2	9.0	5.6	3.7
	E 製造業	100.0	10.0	46.0	12.8	20.8	3.3	2.1	5.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	G 情報通信業	100.0	16.2	31.5	49.6	1.1	0.5	0.4	0.7
	H 運輸業, 郵便業	100.0	69.1	14.0	6.2	4.6	2.7	1.8	1.7
	I 卸売業, 小売業	100.0	31.5	23.2	15.4	10.3	8.8	4.5	6.3
	J 金融業, 保険業	100.0	88.4	1.6	6.9	0.2	-	-	0.3
	K 不動産業, 物品賃貸業	100.0	19.1	7.6	16.3	24.1	7.7	14.7	10.5
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	20.5	10.5	46.4	6.2	1.8	2.5	12.1
	M 宿泊業, 飲食サービス業	100.0	30.0	22.6	19.2	11.4	3.4	8.1	5.3
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	16.6	27.3	7.6	11.1	18.9	13.2	5.3
	O 教育, 学習支援業	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	P 医療, 福祉	100.0	13.4	10.6	46.4	9.0	6.3	6.4	7.9
	Q 複合サービス事業	100.0	-0.3	-	-	-	-	-	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	59.1	13.7	13.8	2.4	6.0	3.2	1.9

(注1) ここでいう企業数とは、必要な事項の数値が得られた企業をいう。

(注2) 「全産業」及び「総数」の付加価値額は秘匿(Xで表示)を含め集計しているため、内訳の合計と必ずしも一致しない。

